

目次



1. 最先端のモビリティ技術の社会実装 p.3

- 空飛ぶクルマの実現【経産、国交】
- 自動運転の一層の推進【デジタル、国交、警察、総務、経産】
- 日本のEVバスの技術・ノウハウ発信【経産、国交、環境】
- MaaSの推進【国交】

2. カーボンニュートラルに資するエネルギー・環境関連技術の実証 p.7

- 水素発電技術の実証【経産】
- アンモニア発電技術の実証【経産】
- 合成燃料の活用拡大【経産】
- 再エネ水素を使ったメタネーション実証【環境】
- 次世代船舶を活用した海上観光の実現【経産、国交】
- 次世代型太陽電池の開発推進【経産】
- CO₂の分離・回収技術の実証【経産】
- CO₂排出削減・固定量最大化コンクリートの実証【経産】
- 2030年度までに前倒しでカーボンニュートラルの達成を目指す脱炭素先行地域の実現【環境】
- 次世代グリーンデータセンター技術の発信【経産】
- 資源循環に資する理解促進のための催事・ナッジ実証【経産】
- 循環に関する展示体験（日本館）【経産】
- サークルエコノミー及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現【環境】
- 健全な水循環に向けた国内外への発信【内閣官房（水循環）】
- 食品ロス削減の普及啓発【消費】
- 食品ロス削減に向けた啓発、食品リサイクルの推進【農水】
- 木材利用促進「ウッド・チェンジ」の優良事例紹介【農水】
- 万博を契機としたCLT活用のさらなる推進【内閣官房、農水、国交、環境】
- フュージョンエネルギーに関する展示【文科】

3. デジタル技術を駆使した展示・発信 p.26

- 多言語翻訳技術の高度化【総務】
- Beyond 5G ready ショーケース催事の実施【総務】
- 地域データの可視化によるデータ利活用の推進【内閣府（地方創生）】
- 地方創生2.0に関連する優良事例等の海外発信・展開【内閣官房（地域未来）】
- デジタルライフラインによるSociety5.0の実現【経産】
- 大阪・関西万博と連携したゲーム・eスポーツの発信【経産】
- デジタル学園祭【経産】
- Digital Twin Perspectives — 現実と仮想が描く都市の未来【国交】
- 視覚障害者向け自律型誘導ロボット「AIスーツケース」の実証【文科】
- Web 3 技術を活用した「EXPO2025 DIGITAL WALLET」の開発、提供【経産】

4. 健康・医療（ライフサイエンス）分野の高度な技術・サービスの発信 p.37

- 再生・細胞医療・遺伝子治療分野の情報発信【厚労】
- 次世代医療機器等の体験コーナー【経産】
- 日本の先進的な医薬品等の情報発信【厚労】
- 障害者自立支援機器等開発促進【厚労】
- 本邦ヘルスケアスタートアップエコシステムグローバル接点強化イベント開催（優良なアイデア・事業の審査への参画）【経産】
- Personal Health Record（PHR）を活用した万博体験【経産】
- 介護ロボット等テクノロジーの普及【厚労】
- スマート・ライフ・プロジェクト～健康寿命をのばそう！～【厚労】
- 認知症バリアフリーの取組推進【厚労】
- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジって大事だね！【厚労】

目次



5. 観光・食・文化・教育・スポーツ p.47

- 大阪・関西万博を契機とした全国への誘客促進【内閣官房（万博）、国交】
- 日本の国立公園の魅力発信（国立公園満喫プロジェクト）【環境】
- 2030年ネイチャーポジティブの実現に向けて【環境】
- 日本食文化・ジビエ・農泊・農業遺産・海業の発信【農水】
- 日本の食文化の発信【文科】
- 日本産酒類の情報発信【財務】
- 「日本博2.0」の展開【文科】
- 日本の魅力の発信とクールジャパンの更なる推進に向けた実証調査【内閣府（知財）】
- 日本の工芸品・和楽器の対外発信【経産】
- 日本の新たな才能・クリエイティビティを発掘し、万博から世界に発信するプロジェクト【経産】
- アイス文化の対外発信【内閣官房（アイヌ）】
- スポーツを通じた共生社会・健康長寿社会の実現や先端技術を活用した新たな可能性の追求【文科】
- 大阪・関西万博への修学旅行等に係る情報発信について【内閣官房（万博）、文科、経産】
- 大阪・関西万博に関する「ジュニアEXPO2025」教育プログラムの周知【内閣官房（万博）、経産、文科】
- 万博国際交流プログラム【内閣官房（万博）】
- 大阪・関西万博の成果を実装する「ポスト万博シティ」の推進【経産】
- 日本の建築文化【文科】
- 日本のアート発信とアートを起点とした相互交流【経産】
- 関西発「ワザ」と「コンテンツ」の未来体感フェスティバル【経産】
- 花き園芸文化を通じた2027年国際園芸博覧会の情報発信【農水、国交】
- 人材育成×観光=X-salon構想の実現に向けた全世界的共創【国交】
- CONNECTING YOU TO ～能登・ケニア・マレーシア・フィリピン～【環境】
- SDGs Students Dialogue Expo 2025【環境省】
- 未来社会・フューチャーライフに向けた被災地の復興や人・地域の魅力の情報発信【経産、復興】

6. 最先端の科学技術の社会実装・実現 p.72

- 被災地から生まれる未来社会に向けた創造的復興（Creative Restoration）の発信【経産、復興】
- 人に寄り添い人をさりげなく支援する自律学習ロボットとの対話体験展示【文科】
- ロボットフレンドリーな社会【経産】
- エンタングル・モーメントー [量子・海・宇宙] × 芸術【内閣府（科技、海洋）】
- 防災DXを活用した災害・対応情報の提供【文科】
- リモートセンシング技術による高精度データの解析及びリアルタイム配信の実証【総務】
- 熱中症等の高解像度物理シミュレーションによる早期の情報提供【国交】
- 各種警察活動における小型無人機の更なる活用【警察】
- ムーンショット型研究開発制度【内閣府（科技）】
- SIP/BRIDGE 未来の科学フェス【内閣府（科技）】
- わたしとみらい、つながるサイエンス展 ～あなたは、未来をつくれる人～【文科】
- スマート×グリーン技術の実証（農業）【農水】
- スマート×グリーン技術の実証（林業）【農水】
- スマート×グリーン技術の実証（水産業）【農水】
- フードテック事業創出の推進【農水】
- 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けたプロジェクト【農水】
- 知的財産の活用による社会課題解決の実現【経産】
- SDGsに向けた知財活用の促進等に関する国際フォーラム【経産】
- サステナブル技術普及プラットフォーム（STePP）登録技術の展示・紹介【経産】
- 万博会場を活用した未来思考の中小企業の魅力・価値の発信【経産】
- 未来を創るICTスタートアップによる取組発信【総務】
- Global Startup EXPO 2025【経産】
- 月に立つ、その先へ【文科】

7. その他 p.95

- ウーマンズ パビリオン出展事業【内閣府（男女参画）、経産】
- いのち輝く未来社会「持続可能なまちづくり」の実現 日本版SDGsモデル（地方創生SDGs）の国内外発信・展開【内閣府（地方創生）】
- 万博を契機として実施される「全国」の地方創生に資する取組を支援【内閣府（地方創生）】
- テーマウィークプロジェクト【内閣官房（万博）】
- 外国人との共生社会の実現に向けた取組に関する情報発信【法務】
- 環境省によるバーチャル万博での展示【環境】
- 大阪・関西万博を契機としたMICEの誘致・開催の推進【国交】
- 大阪・関西万博特別仕様ナンバープレートの普及促進【内閣官房（万博）、国交】
- 記念貨幣のシリーズ発行【財務】
- 「こどもまんなか」視点での大阪・関西万博との連携【こども家庭、内閣官房（万博）】

空飛ぶクルマの実現

①実施結果・政策成果

- 空飛ぶクルマ特有の機体性能や運用に対応するため、万博での運航に必要な基準を策定するとともに、交通管理の体制を整備。策定した基準に基づき機体の安全性審査等も実施。
- 博覧会協会や自治体、運航事業者、ポート運営事業者との官民連携や、事業者同士の連携により、万博会場内のパーティポート（EXPO Vertiport）において国内外複数のメーカーによる機体のデモフライトや展示を実施。
- また、空飛ぶクルマが実装された未来社会を体感できる展示施設「空飛ぶクルマステーション」も会場内に整備。イマーシブシアターや、機体のフルスケールモックアップ等を展示。
- デモフライトと展示を通じ、利用しやすく持続可能な次世代の空の移動手段を来場者が身近に体感することで、空飛ぶクルマの認知度や社会受容性の向上に寄与。また、事業者が実施したアンケートの結果、来場者からは静音性への驚きや、実用化への期待の声が聞かれた。

万博を見据えて整備した制度や交通管理体制、また、機体や運航管理システムの開発は今後の社会実装にも活用。万博で得られたノウハウを元に、今後の社会実装に向けた更なる整備や技術開発を推進。

<フライト実施期間>

- 丸紅（HEXA）：4月、7月（合計29フライト）
- SkyDrive（SD-05）：7月～8月（合計17フライト）
- ANA/Joby Aviation（Joby S4）：9月～10月（合計35フライト）

空飛ぶクルマステーション来場者数：1,443,764人

（実施主体） ANAホールディングス株式会社及びJoby Aviation、株式会社Soracle、丸紅株式会社、株式会社SkyDrive、オリックス株式会社、日本航空株式会社
 （実施場所） モビリティエクスペリエンス（EXPO Vertiport）及び空飛ぶクルマステーション
 （実施期間） 万博開催期間中

連絡先 経済産業省製造産業局次世代空モビリティ政策室
 03-3501-1698
 国土交通省航空局安全部無人航空機安全課
 03-5253-8615



（SkyDriveデモフライト）



（丸紅デモフライト）



（ANA/Joby Aviationデモフライト）



（Soracle展示）



（EXPO Vertiport）



（空飛ぶクルマステーション）

②今後の方向性

- 万博での空飛ぶクルマの運航による認知度や社会受容性の向上を活用し、万博後の空飛ぶクルマの社会実装をより効率的・効果的に進めていく。
- 社会実装については、8月28日に開催した空の移動革命に向けた官民協議会において、「大阪・関西万博後の社会実装の実現イメージ」をとりまとめた。そこで示した、一部先行地域での2027～28年の商用運航開始、2030年代後半の広域的な運航ネットワーク形成等に向け、関係者と連携して具体化に取り組んでいく。

自動運転の一層の推進

連絡先 デジタル庁国民向けサービスグループ 03-4477-6775
 国土交通省物流・自動車局技術・環境政策課 03-5253-8592
 国土交通省道路局 道路交通管理課ITS推進室 03-5253-8484
 警察庁交通局 03-3581-0141
 総務省総合通信基盤局 電波部移動通信課新世代移動通信システム推進室 03-5253-5896
 経済産業省製造産業局 自動車課 モビリティDX室 03-3501-1511

①実施結果・政策成果

- 大阪・関西万博において来場者輸送を担う一部のバスについて、下記の3つのルートでの自動運転（レベル4を含む）を実施した。

ルート①：新大阪駅・大阪駅ルート（7月31日時点）

自動運転レベル：【淀川左岸線（2期）】レベル2
 【淀川左岸線1期】レベル2

乗車人数：9,652人

アンケート結果

- 自動運転バスの乗り心地について
 快適・概ね快適だと感じた人の割合：79.8%
- 自動運転技術について
 非常に信頼できる・やや信頼できると回答した人の割合：88.1%



出典：第5回大阪市自動運転バス実装協議会資料より抜粋

ルート②：舞洲駐車場～万博会場

自動運転レベル：レベル4（一部レベル2）

乗車人数：約41,800人（2,776便）

アンケート結果（単一選択式）

- 走行のスムーズさについて良いと回答した人の割合・・・73.7%
- 安全性について安全と回答した人の割合・・・86.6%
- また自動運転バスを利用したいと回答した人の割合・・・94.1%



出典：第5回大阪市自動運転バス実装協議会資料より抜粋

ルート③：万博会場内の外周道路

自動運転レベル：レベル2

乗車人数：約40,400人（7,344便）

アンケート結果

- 自動運転バスを利用した後の自動運転バスのイメージ（複数回答可）
 安全性が高い・・・27.4%
- 先進技術なのですごい・・・50.8%
- 自分の住む街にも走ってほしい・・・38.3%



出典：第5回大阪市自動運転バス実装協議会資料より抜粋

- (実施主体) ルート①：京阪バス、阪急バス ルート②・③：Osaka Metro
- (実施場所) 万博会場内外
- (実施期間) 万博開催期間中



ルート①：阪急バス



ルート①：京阪バス



ルート②：Osaka Metro ※中型バス



ルート③：Osaka Metro ※小型バス

②今後の方向性

- レベル4自動運転移動サービスの早期普及・拡大に向けて、万博開催の準備から万博終了までに得られた技術的な知見やデータ等について、万博終了後に検証を行い、他の地域へ横展開できるよう優良事例や課題を取りまとめる。

日本のEVバスの技術・ノウハウ発信

①実施結果・政策成果

- 万博では、グリーンイノベーション基金による実証を通して、**①EVバスの大量導入(100台規模)を通じたエネルギーマネジメント・運行管理**、**②走行中に利用可能な無線給電**に関する実証を行っており、関連する知見を蓄積。
- EVバスの運行ノウハウ**については、100台以上のバスを電欠なく活用し、来場者の輸送に貢献。
- 走行中に利用可能な給電システム(DWPT)**については、道路の一部にコイルを埋設し、耐久性や給電の安定性等に関するデータを収集した。

DWPTの実証

(東ゲート北停留所停)



(会場西側走路)



連絡先

経済産業省製造産業局自動車課

03-3501-1511(内線)3831~3836

国土交通省物流・自動車局技術・環境政策課

03-5253-8592

国土交通省物流・自動車局旅客課

03-5253-8571

国土交通省総合政策局地域交通課

03-5253-8396

環境省水・大気環境局モビリティ環境対策課脱炭素モビリティ事業室 03-5521-8301

EVバスの導入

(会場内・外周バス「e Mover」)



(実施主体) バス運行事業者

(実施場所) 会場内外周バス、会場アクセスバス

(実施期間) 万博開催期間中



(会場へのシャトルバス) ※左からOsaka Metro、南海バス、阪急バス



②今後の方向性

- 万博実証で得られたノウハウを活かしつつ、**引き続きEVバスの導入支援を行う。**
- グリーンイノベーション基金による**実証を継続**する。
- 国内メーカーによるEVバスの開発を後押ししていく。

MaaSの推進

①実施結果・政策成果

(施策の実施によって得られた政策成果や万博のレガシーとなる内容)

- ・万博会場と近隣主要駅を結ぶシャトルバス乗車券の発売
- ・万博来場者のプラスワン観光に資する企画乗車券を通じ、万博来場者等によるユーザーが増加し、今後の関西エリアへの誘客ツールとしての地盤を強化することができた

(催事等への来場者数)

- ・万博開幕以降、アプリ利用者等は飛躍的に増加
KANSAI MaaSアプリ開始以降のユーザ数：約160万人(10月現在)
※万博開幕以前：約12万人(3月末)
シャトルバス乗車券利用者数：約480万人
※約2.6万人/日の利用

(催事等への来場者からの評価・意見)

- ・一元的にシャトルバス乗車券を購入できることについては一定の評価
- ・複数回来場者の声を受け会期中にUI改修（購入済みチケット一覧画面に利用日等を表示）を行ったことにも高い評価
- ・一方、システムが繋がりにくい等利用にあたってのご不満も一定あり、大規模イベント対応での課題を認識

(実施主体) 関西MaaS協議会 (※)

(実施場所) 会場外

(実施期間) 開催前から開催後

※大阪市高速電気軌道(株)、近鉄GHD(株)、京阪HD(株)、南海電気鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)により構成(2022年11月8日 設立)。



(万博シャトルバス機能の開発)



(QR乗車券機能の開発)

②今後の方向性

KANSAI MaaSは、万博による認知拡大等により、利用者が増加しており、万博後も関西エリアを広く周遊いただけるQR乗車券等の販売を通じ、継続して関西への誘客を図るツールとして利用者の拡大を図っていく。(2030年度目標値：240万人)

水素発電技術の実証

① 実施結果・政策成果

水素混焼発電実証 実施結果

グリーンイノベーション基金事業として、水素発電に係る運用技術の確立を目指し、姫路第二発電所の既設ガスタービン発電設備を活用した水素混焼発電実証を万博開催期間中に実施した。結果として、事業用大型ガスタービンを活用した混焼率30%（体積比）の水素混焼発電を日本で初めて達成するとともに、水素発電の運転・保守・安全対策等、水素発電に関する運用技術の蓄積を図った。

万博へ水素由来の電力を供給

2025年4月9日以降、2025年9月26日までの期間のうち、週1～2日程度（計30日間）にわたって万博会場へ水素由来の電力を供給した。

万博会場における水素発電のPR

水素発電をPRするため、万博会場にて以下の取り組みを実施。

- ・EXPOホール「シャインハット」でのセレモニー（2025年4月9日）
- ・電力館、会場内サインージにて水素発電PR動画を放映
- ・関西電力協賛のEVバス停（3カ所）にて水素発電をPR

本取り組みにより、実証設備の見学要望や水素に関する問い合わせが増加し、多くの来場者に水素発電への関心を高める契機となり、水素社会の実現に向けた理解促進を図ることができた。また、万博会場への水素由来の電力供給を通じて、水素が将来の脱炭素社会を支える有望なエネルギー源であることを示すことができた。

（実施主体） 関西電力株式会社等

（実施場所） 万博会場内外

（実施期間） 万博開催期間中



（姫路第二発電所 実証設備）



（シャインハットでの水素発電セレモニー）



（水素発電PR動画 [電力館等で放映]）



（バス停における水素発電PR）

② 今後の方向性

- ・2025年度：実証結果を踏まえ、運用技術確立に向けた検討を実施。
- ・2030年代：既設ガス火力発電所での水素混焼および水素専焼
- ・2050年：既設火力発電所のリプレースによる水素専焼

アンモニア発電技術の実証

連絡先 経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部
水素・アンモニア課
03-3501-7807

①実施結果・政策成果

＜政策成果＞

①概要：

グリーンイノベーション基金事業を活用し、2MW級ガスタービンでクリーンなアンモニアを利用した実証実験を実施。実証で得た脱炭素価値を万博協会に提供することで万博の脱炭素化に貢献した。

②普及・啓発：

「未来の都市」の展示スペースにおいて、燃焼時にCO₂を出さないアンモニアが創り出す、クリーンなエネルギーが豊かな暮らしを守る未来の技術を体感いただいた。来場者からは「アンモニアがエネルギーになるなんて思わなかった」といった感想が老若男女問わず多くあり、CO₂を出さないクリーン燃料としてアンモニアのエネルギー利用に大きな関心・興味を与えられた。

＜催事等情報＞

●来場者数：約52万人

●評価・意見（一例）：

「アンモニアからつくるエネルギーがある。（学校団体アンケート（小・中・高））」

「アンモニア発電の実用化が非常に楽しみだ（40代女性）」

「日本にまだまだ将来性を感じるアイデアだと思う（60代男性）」

「難しそうだったと思うが、自分にも理解できた。こんなエネルギー凄いと思う。（10代女性）」

「もう少し尺を長くして、アンモニアエネルギーの詳細を織り交ぜてくれたらより良かったと思う（60代男性）」

（実施主体）株式会社IHI等

（実施場所）万博会場内外

（実施期間）2025年3月～10月

＜実証実験設備の様子＞



（5月 兵庫県相生市 相生パーロン祭り）



（9月 オランダ政府団によるアンモニア発電視察）

＜「未来の都市」展示の様子＞



（巨大な3面スクリーンを用いた展示）



（団体小学生の見学）



（7月 来場者30万人達成）

②今後の方向性

アンモニア専焼ガスタービンの開発は2025年度末までに完了。早期の社会実装へ向け準備を進める。

合成燃料の活用拡大

① 実施結果・政策成果

- 合成燃料（e-fuel）は、水素（ H_2 ）と二酸化炭素（ CO_2 ）を合成して製造される人工的な燃料であり、カーボンニュートラルの実現の切り札。
- 2024年6月に国内初の合成燃料製造実証プラント（神奈川県横浜市）が完成、9月に合成燃料製造開始。この製造開始に伴う完成式典の場で、大阪万博で走行実証をすることを発表。2025年3月27日に大阪駅前で行く万博シャトルバスのお披露目式を実施。
- 実証プラントで製造した合成燃料（軽油）を、万博期間中、万博シャトルバス走行に活用し、期間中、約1,500便の合成燃料バスに約3万人が乗車し、約13,000Lの合成燃料を活用。万博シャトルバスの運行においては、開幕当初の合成燃料の濃度は5%であったところ、段階的に引き上げ、10月9日の運行にて100%での実証を達成。
- 上記に加え、VIP（迎賓館・日本館）及び万博関係者用の車両計8台で合成燃料（ガソリン）乗用車の走行実証を実施。
- これらの取組により、合成燃料にかかる国内外での認知度が上昇した。



（合成燃料万博シャトルバス）



（走行ルート）



（VIP車両での走行実証）



（合成燃料製造実証プラント完成式典）

（実施主体） ENEOS株式会社、西日本ジェイアールバス株式会社、日野自動車株式会社、スズキ株式会社、株式会社SUBARU、ダイハツ工業株式会社、トヨタ自動車株式会社、マツダ株式会社

（実施場所） シャトルバス：大阪駅～万博会場、 関係者用車両：万博会場内

（実施期間） 万博開催期間中

② 今後の方向性

- 製造技術の開発を進め、2030年代前半の合成燃料の商用化を目指す。
- 万博での実証成果を踏まえ、今後も、燃料・車両・走行の各社相互連携による実証を進める。

再エネ水素を使ったメタネーション実証

①実施結果・政策成果

再エネ由来水素と会場内で発生した生ごみ由来のバイオガスや大気中から回収したCO₂などからメタネーションを行い、メタネーション実証設備「化けるLABO」で製造された合成メタンを、配管を通して、迎賓館厨房やコージェネレーション設備といった都市ガス消費機器へ供給する実証事業を実施した。

なお、生ごみ由来のバイオガスから製造した合成メタンを、実際に都市ガス消費機器で利用する実証事業は、全国初の事業となる。

供給した合成メタンは、利用にあたっての濃度が十分であることや安定的な製造ができたことで、不具合なく都市ガスと同様のインフラで利用可能であることを実証し、社会実装へのイメージを提示した。

また、開催期間中は、7,578人が実証設備を見学しており、当初想定していた見学者数の5,000人を上回る結果となった。

見学者に対しては、アンケートも実施しており、見学者の95%以上が「満足している」という回答をしている。また、「そう遠くない未来に都市ガスがe-メタンに「化ける」日が来ることを楽しみにしている」や「どんなツアーかと聞かれても困らないほど、かみ砕かれた内容だった」などメタネーションへの興味や理解に関する意見があった。

(実施主体) 大阪ガス株式会社
(実施場所) カーボンリサイクルファクトリー
(実施期間) 開催期間中



(実証設備全景)



(実証設備内観)



(実証設備見学風景)



(メタネーションについての解説)

②今後の方向性

実証事業の中で得られた成果をもとに、本実証事業で活用したメタネーションのシステムをスケールアップし、未利用バイオマス資源が存在するごみ焼却工場や食品加工工場等への導入を近畿圏を中心に進めていくことを検討している。

次世代船舶を活用した海上観光の実現

① 実施結果・政策成果

大阪・関西万博において、水素燃料や電気を動力とする次世代船舶を運航した。毎週火・金・土の3日間、一日当たり4回の頻度で万博会場とユニバーサルシティポート間を結ぶ航路で定期運航を行った。また月・木・日の3日間ではユニバーサルシティポートを発着する遊覧コースなど特別運航を行い、大阪湾でのクルージングや船上パーティなど海上観光サービスを提供した。

こうした運航を通じ、商用運航の実現に向けた水素燃料電池船とエネルギー供給システムの開発・実証を行い、船舶の耐久度と運航の安全性を確認することができた。

<万博での成果>

- 定期便運航回数 565回
- 特別運航 90回
- 乗船体験人数 約15,000人

(乗船体験コメント)

- ・とても静かでびっくりした
- ・燃料の匂いもなく快適だった
- ・船内のアナウンスで周辺の案内も聞けてよかった

(実施主体) 岩谷産業株式会社、大阪水上バス(株)

(実施場所) 万博会場外

(実施期間) 開催期間中



(1F船内)



(2Fデッキ)



(バンカリング)



(運航)

② 今後の方向性

水素エネルギーの社会実装化を推進する東京都と共同で水素燃料電池船の運航事業を継続する予定であり、2026年度内での運行開始を目指している。この事業の中で更なる運航データの蓄積を行うと共に、船舶推進システムの耐久性・安全性の確認、メンテナンス項目の精査・効率的な周期を検討していく。引き続き商用運航の実現に向けた開発・実証を行うと共に、水素エネルギーの魅力を発信する。

次世代型太陽電池の開発推進

① 実施結果・政策成果

- 積水化学工業株式会社は、万博会場西ゲートバスターミナルに、世界最大級規模である全長約250mにわたりフィルム型ペロブスカイト太陽電池を設置。発電された電気は蓄電池に蓄電され、夜間LED照明用の電力として利用された。
- ペロブスカイト太陽電池は柔軟・軽量という特徴を活かし、これまで太陽電池の設置が難しかった場所への再エネの導入を可能にするものとして期待されている。本事業では、まさに従来型の太陽電池の設置が困難な曲がった屋根に、ペロブスカイト太陽電池の特徴を活かした設置をすることができた。
- バスシェルターの地上部には、日本語・英語でペロブスカイト太陽電池についての紹介が記載された広報用の看板が設置され、海外からの来訪者も未来の技術を見学するための視察先として、本バスターミナルを訪れ、多くのメディアにおいてもGXの先進的取り組みとして取り上げられた。世界中の多くの来訪者がアクセス拠点とする西バスターミナルで世界最大級の社会実証を行ったことで、日本発の次世代再エネ技術であるペロブスカイト太陽電池を世界に向けて、PRすることができた。

(実施主体) 積水化学工業(株)
(実施場所) 西ゲート交通ターミナルのバスシェルター
(実施期間) 万博開催期間中



(フィルム型ペロブスカイト太陽電池が設置されたバスシェルター)



(ペロブスカイト太陽電池を紹介する看板)

② 今後の方向性

- 本事業での事例を他の自治体等に横展開するなど、ペロブスカイト太陽電池の社会実装を進めていく。具体的には、大阪府堺市を中心に2030年までの早期にGW級の供給体制を構築を進めつつ、2040年に約20GWの導入目標の達成を目指し、官民が連携して、世界に引けをとらない「規模」と「スピード」で量産技術の確立・生産体制整備・需要創出を三位一体で進めていく。

CO₂の分離・回収技術の実証

① 実施結果・政策成果

- 2050年カーボンニュートラル達成に向け、グリーンイノベーション(GI)基金「CO₂の分離回収等技術開発」プロジェクトでは、低コスト・低エネルギーなCO₂分離・回収技術開発を遂行中。施設内で発生する排ガスを対象に分離・回収実証試験を行い、社会実装への足掛かりにするとともに、テーマウィークにおける展示等を通じてGXに対する取り組みの理解醸成を図った。
- ボイラから排出される低濃度CO₂を一日当たり300kg分離・回収できる設備を導入し、社会実装のために不可欠な分離材の性能評価や分離・回収に必要な運転条件の最適化を実施した。
- 回収した気体のCO₂を液化貯蔵した後に、固体のドライアイスが製造できることを確認し、一部のドライアスを万博会場内に提供した。
- 実証の結果、CO₂は純度95%以上で回収できることを確認。期間中、メタネーション実証設備に高純度CO₂を安定供給した。
- 炭素循環の基礎であるCO₂分離・回収技術の必要性と我が国の最先端技術に対する認知度向上のために、パネル・体験展示やステージイベントを実施し、一般来場者への慫慂および世界への先端技術発信を行った。

(実証実験実施主体) GI基金「CO₂の分離回収等技術開発」プロジェクト 研究開発項目②
「工場排ガス等からの中小規模CO₂分離回収技術開発・実証」内
「Na-Fe系酸化物による革新的CO₂分離回収技術の開発」テーマコンソーシアム
(実施場所) カーボンサイクルファクトリー (実施期間) 万博開催期間中

(催事実施主体) GI基金「CO₂の分離回収等技術開発」プロジェクト参加事業者
エア・ウォーター株式会社、株式会社デンソー、東邦ガス株式会社、株式会社OOYOO
(実施場所) EXPOメッセ「WASSE」南ホール (実施期間) 2025年9月23日～9月29日



(実証設備全体像)



(吸着塔設備)



(ドライアイス製造設備)



(テーマウィークにおけるイベント)

② 今後の方向性

- 万博での実証後、実証機を事業所内に移設し、万博で得られた課題を踏まえ、引き続き実証を進める。
- 2027年度以降に、ボイラ排ガス向けCO₂回収システムとして商用化の予定。

CO₂排出削減・固定量最大化コンクリートの実証

①実施結果・政策成果

(グループ1)

- サステナドームは世界で初めて現場打設構造物に環境配慮型コンクリートを適用し、従来の吹付けコンクリート比でCO₂を70%削減。
- メッセ棟においてコンクリート廃材由来のCCU材と炭酸化混和材を実構造物の基礎部材として国内で初めて適用。
※ドーム・基礎ともに建築物の安全性や性能の信頼性を担保する基準となる日本建築総合試験所 (GBRC) の審査書を取得し適用。
- 材料や製造工程の組み合わせが異なる11種類の舗装ブロックをEXPOアリーナ内に適用。全てのブロックについて、歩道用舗装ブロックとして必要な曲げ強度 (耐久性を評価する指標) を達成した。万博終了後も暴露試験を継続予定。

(グループ2)

- 「フューチャーライフ万博・未来の都市」パビリオンにおける外構舗装の一部や屋内通路の敷ブロック、ベンチ等に環境配慮型コンクリートを適用し、合計3,171kgのCO₂を固定した。また、同パビリオン内の環境配慮型コンクリート展示プレイスへの来場者が30万人を突破。来場者アンケートでは、本技術への期待について9割を超えるポジティブ回答を得た。

(実施主体)

グループ1 : 鹿島建設株式会社、デンカ株式会社、株式会社竹中工務店ほか

グループ2 : 株式会社安藤・間、株式会社内山アドバンス、
灰孝小野田レミコン株式会社、大阪兵庫生コンクリート工業組合、
大成ロテック株式会社、一般財団法人電力中央研究所ほか

(実施場所) 万博会場内 (「サステナドーム」、「フューチャーライフ万博・未来の都市」等)

(実施期間) 万博開催期間中



(サステナドーム)



(「メッセ棟」のCO₂排出量を削減したプレキャストコンクリート基礎部材)



(EXPOアリーナ内の舗装ブロック)



(「未来の都市」内に設置したベンチ)

②今後の方向性

- 万博での実証結果から得た知見を踏まえ、2030年までに、材料の製造、輸送、施工に係るCO₂排出削減及びCO₂固定量の増大を図り、コスト低減を実現する製造システムを確立させる。(目標値: CO₂削減量310~350kg/m³。うちCO₂固定量120~200kg/m³)
- 加えて、2030年までに同コンクリートのCO₂固定量の計測・評価方法を確立させ、環境価値を適切に評価する仕組みを作る。

2030年度までに前倒しでカーボンニュートラルの達成を目指す脱炭素先行地域の実現

連絡先 環境省地域政策課
03-5521-8232

①実施結果・政策成果

2025年5月21日に、テーマウィーク「未来のコミュニティとモビリティ」のプログラムの1つとして、地方創生に資する脱炭素化の先行的な取組を2030年度までに実現する脱炭素先行地域で進められている取組等について、国、地方公共団体、民間企業等によるパネルディスカッションを実施した。

本イベントでは、地域課題と脱炭素の同時解決を目指す施策や、企業との連携による社会実装の事例など、実務に直結する情報が共有されるとともに、双方向の意見交換が行われた。

○第1部：「シティ × モビリティ」プレイヤー達が描く脱炭素ビジョンの「交差点」を探る

脱炭素先行地域である大阪市と、モビリティに関わる民間事業者3社にご参加いただき、大阪市の脱炭素事業の説明や、モビリティの脱炭素に取り組む官民の実践者による対話を通じて、未来の脱炭素まちづくりの可能性を検討した。

本講演を通じて、自治体や民間事業者の脱炭素の取組を広く知らしめると共に、登壇した自治体と民間事業者どうしが互いの脱炭素事業について理解を深める場を提供した。

アーカイブ動画：https://youtu.be/LIJcPkkW_rg

○第2部：地域に合わせたまちづくりを！多様性に富んだ脱炭素の「カタチ」

脱炭素先行地域である京都市と、脱炭素事業において同市と関わりのある民間事業者2社と寺社関係者にご参加いただき、京都市の脱炭素事業の説明や、商店街、寺社、インフラなどをメインテーマとした未来の脱炭素まちづくりについて対話を行った。

本講演を通じて、歴史ある都市での脱炭素の在り方や脱炭素の取組、実践者の思いを伝える場を提供した。

アーカイブ動画：<https://youtu.be/7BCpQwNC340>

第1部は65名、第2部は53名の方に会場へ足を運んでいただき、YouTubeライブ動画については開催翌日時点で第一部が341回、第2部が155回再生された。また、後日アーカイブ化された動画の再生数は、2026年2月12日現在、第1部が57回、第2部が49回となっている。

(実施主体) 環境省

(実施場所) テーマウィークスタジオ会場内 (スタジオ)

(実施期間) 5月21日



(勝目政務官の開会挨拶の様子)



(脱炭素先行地域評価委員会 吉高委員のファシリテーションの様子)



(第1部講演の様子)



(第2部講演の様子)

②今後の方向性

本イベントを通じて、地域脱炭素を地域の活性化に資する取組にするためには、ステークホルダーとの密接な関係を構築することが不可欠であることが改めて示された。今回の議論も踏まえ、従来取組んできた、脱炭素先行地域を始めとした全国のモデルケースとなる取組の発信に留まらず、各自治体や民間企業の連携を促す取組を進めていく。加えて、今回登壇された自治体、各企業・関係主体とも連携しながら、地域脱炭素の全国展開を促進していく。

次世代グリーンデータセンター技術の発信

①実施結果・政策成果

- NEDO グリーンイノベーション基金事業・次世代デジタルインフラの構築プロジェクト採択事業者が実施。
- データ流通量の増大によるデータセンターの消費電力増加に対応するため、光電融合技術や省電力チップの開発等により、2030年までに40%以上の省エネ化を実現する「次世代グリーンデータセンター技術開発」プロジェクトの成果発信と、それにより実現する未来社会の一端を展示。

①体験エリア：スクリーン動画やテーブル操作を通じ、地球規模での通信量が爆発的に増加し、次世代グリーンデータセンターが当たり前となった未来の生活シーンを体験。

②技術展示エリア：事業者が開発を進める次世代グリーンデータセンターを実現するための技術を展示。

- トータルの来場者数：14,117人（1日当たり約1,000人）
- 主要イベント：オランダ経済大臣来訪（5月21日）
 - 同大臣の立ち会いのもと、オランダの公益団体フォトンデルタが主催する光半導体のパートナーシップにNEDOが加盟することについて合意※。

※光半導体の技術開発と普及促進に向けて、世界の産学官が知見を共有し、活動することを目的とするもの。

（実施主体）富士通、古河ファイナルオプティカルコンポーネンツ、NEC、キオクシア、京セラ、アイオーコア（NEDO採択事業者）

（実施場所）FLE (Future Life Experience)

（実施期間）2025年5月13日～5月26日



（体験エリア）



（技術展示エリア）



（会場の様子）



（オランダ経済大臣視察） NEDO HPより

②今後の方向性

- グリーンイノベーション基金事業（～2028年度）の目標達成に向けて、NEDO採択事業者には引き続き研究開発を推進いただく。
- 産業構造転換分野ワーキンググループの機会も活用し、有識者の意見も踏まえながら、世の中の技術動向に合わせた目標の更新や事業戦略のさらなる具体化、ユーザー獲得などを、経産省・NEDO・NEDO採択事業者一体となって行っていく。

資源循環に資する理解促進のための催事・ナッジ実証

①実施結果・政策成果

- 本催事はサーキュラーエコノミー（CE）の認知や理解促進を目的として実施したもの。会場は一般消費者の消費行動になぞらえ、買う、使う、分ける、回すエリアを設置し、体験や企業展示を実施。また、リメイクファッションショーやPC解体などCEを体験できるステージイベントを実施。
- 来場者数は全7日間で目標33,000人、結果58,723人。万博会期終盤であること、催事期間に土日祝が被っていたことも目標を上回った要因として考えられる。
- 万博レガシーも活用してCE理解促進や行動変容につなげるべく、国内小学生を対象とした出張授業などのイベントを実施。
- また、買うエリアにて、来場者に対し、商品ラベルの記載内容から、どのような訴求内容※であれば資源循環に資する購買行動をとるかナッジ実証を行った。※選択肢は4つ「再生材を使用」「10人のうち7人がマイボトルを持っています」「プラスチック削減に貢献」「1年でペットボトル代15,000円ほど節約できます」
- 実証の結果、節約効果分かる「1年でペットボトル代15,000円ほど節約できます」という訴求内容が最も多くの6,730人に選ばれた。
- この結果は、今後のCEラベリング制度の検討等に活かす予定。

(実施主体) 経済産業省 (共催) 環境省
(実施場所) EXPOメッセ「WASSE」
(実施期間) 2025年9月23日～29日



(9/22記者会見)



(小型家電協会PC解体イベント)



(会場内使うエリア)



(会場内分けるエリア)

②今後の方向性

- ①に関連して、万博の一部の展示物や学習材料を活用したイベントを富山、京都、東京、埼玉で実施済。
- 今後に向けては、万博のレガシー（CE教育冊子等）を活用した自走できる教育プログラムや、消費者のみならず事業者・公的機関に対するCE普及プログラムを検討しているところ。

循環に関する展示体験（日本館）

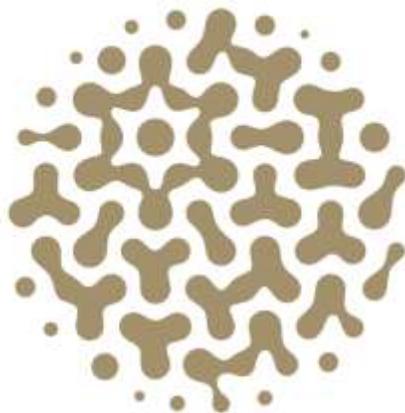
①実施結果・政策成果

- 日本館は、大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」をホスト国としてプレゼンテーションする拠点として、2025年2月に竣工。開幕以来、多くの国内外賓客や一般来場者（約181万人）を受け入れた。
- 日本館のテーマ「いのちと、いのちの、あいだに」を体現する建築・展示を通じ、「プラントエリア」、「ファームエリア」、「ファクトリーエリア」の3つのエリアを巡ることで、“いのち”が形を変えながら次の役割を担う姿（循環）を表現。
- 日本館のテーマ等の発信・承継に資するコミュニケーション施策として、次世代を担う若年層向けに、循環を意識した日本の文化や技術等の理解を促し、行動変容につなげることを企図した計5つのイベントを開催。参加者から満足度の高い評価を得ている。イベントではバーチャル日本館も活用し、実際の日本館展示と連動したデジタル上の体験を提供する等、工夫を講じた。
- 上記を通じ、来館者に、自分自身が大きな循環の一部であると認識できる体験を提供し、循環型社会の実現に向けた気付きを提供した。

（実施主体）日本政府

（実施場所）万博会場内（日本館、他）

（実施期間）万博開催期間中（一部閉幕後も継続して開催）



Japan
pavilion
Expo 2025



（日本館外観）



（日本館名誉館長による来館者との交流）



（日本館内の展示例）



（循環を学ぶための催事の様子）

②今後の方向性

- ハードレガシーに関する施策として、内外壁に使用した国産CLT（Cross Laminated Timber：直交集成板）の一部は、会期後に地方自治体や事業者が再利用するスキームを検討。その他、需要調査等で再利用ニーズがあった展示品等の一部の再利用を予定。
- ソフトレガシーに関する施策として、会期中にイベントに参画し日本館の理解促進を進めた大学生から、中学生へ日本館のレガシーを継承するワークショップを閉幕後に開催。若年層が、自分自身の言葉で、「循環」等について言語化・発信する機会を設け、次世代の行動変容を促した。これらの取組を「日本館レガシーブック・レポート」に取りまとめ、次期博以降にレガシーとして継承していく。

サーキュラーエコノミー及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現

①実施結果・政策成果

大量生産・大量消費・大量廃棄型の一方通行型の経済社会活動（線形経済）からの、持続可能な形で資源を利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行、並びに、プラスチックの流出を防止し新たな汚染をゼロにする「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン（OBOV）」を実現した社会像と、官民による最新の取組、研究・技術開発の状況を発信することを通じて、これまで省庁としてアプローチが限られていた家族連れや若年層を含む幅広い来場者層の循環経済やプラ汚染に対する問題への理解促進と、意識変化・行動変容につなげた。具体的にはサーキュラーエコノミー研究所（経済産業省と共催の催事）にて以下①、並びに、万博運営に関して②を実施。

①-1 プラスチック資源循環普及啓発のための展示・イベントの実施

概要：企業等による先進的取組展示 出展事業者4者

資源循環の取組を啓発するイベントによる発信

ステージイベント来場者160名、ワークショップ参加者40名

①-2 OBOVの実現に向けた官民連携、最新研究の展示・イベントの実施

概要：自治体と地元企業や住民らによる海ごみ対策を促進するローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業や、プラ汚染に関する最新の調査研究について、パネルや動画、ステージイベント、体験型ワークショップで発信。

ステージイベント来場者150名、ワークショップ参加者85名

②博覧会協会に対して運営に関する廃プラ削減、食品ロス削減に関する技術的な助言等

概要：環境省と万博事務局との打ち合わせや資源循環ワーキンググループの中で助言を行ったほか、事務局に有識者を紹介するなど貢献。

（実施主体）民間企業、自治体等（実施場所）EXPOメッセ（実施期間）2025年9月23日～29日



（①-1 ステージイベント）



（①-1 ワークショップ）



（①-2 ステージイベント）



（①-2 パネル・動画展示）

②今後の方向性

- ・万博の展示・イベントを通じて資源循環の取組に対する国民の期待を直接に感じ、事業者が今後の取組を拡大する契機となった。
- ・地方公共団体・事業者等による資源循環に資する先進的モデル形成支援事業を実施し、拡大を図る。
- ・多様な先進的取組の支援・普及啓発（プラスチック・スマート、ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業、調査研究事業等を通じた支援と併せ、展示パネルや動画も活用した普及啓発により、国民の理解促進に努める）

健全な水循環に向けた国内外への発信

連絡先 内閣官房水循環政策本部事務局
03-5253-8389

①実施結果・政策成果

【実施内容】

9月下旬の1週間にFLE期間展示に出展し、健全な水循環に関して日本が有する技術や知見、歴史・文化について発信を行った。また、水の大切さに関する普及啓発活動の一環として、水の日・水の週間である8/1～7に大屋根リングでブルーライトアップを実施した。

（FLEでの出展内容）

- ① 高校生制作の水関連動画等の放映
- ② 水循環の概念、水循環を構成する主要要素等を学ぶ資料映像
- ③ 流域の概念を学ぶプロジェクションマッピング
- ④ アンケートボード&他パビリオン紹介
- ⑤ 自治体展示(安曇野市、滋賀県（9/23～25）、熊本市(9/26～29))

【実施結果】

来場者数：約5,000人

来場者へのアンケート結果；

「水循環を理解できた」「地盤沈下等の水問題を学べた」「未来に向けて意識する必要がある」など、概ね良好な意見を頂いた。

【成果】

国内外からの注目度の高い万博に出展することで、通常のイベントと比べて多くの来場者に、水循環や流域の概念を学んでいただくとともに、身近に感じる水問題についてアンケート形式で考えていただくことにより、水に関する理解醸成が加速された。

（実施主体）内閣官房水循環政策本部事務局

（実施場所）会場内（FLE（フューチャーライフエクスペリエンス）期間展示会場）

（実施期間）テーマウィーク「地球の未来と生物多様性」期間2025年9月23日～9月29日



（来場者の様子）



（内閣官房より説明する様子）



（3Dマッピング技術を用いた地下水の可視化）



（自治体展示）



（来場者に対するアンケート）



（大屋根リングのライトアップ）

②今後の方向性

【将来目指すべき姿（目標）】

健全な水循環に向けた国内外への発信を行い、水に関する理解醸成や世界の水問題の解決に寄与する。

【目標達成に向けた取組】

今後開催される国連水会議2026や第11回世界水フォーラム等、水に関する国際会議の場において、引き続き、我が国が有する水循環の経験や技術を世界へ発信するとともに、国際連携・協力の取り組みを推進する。

食品ロス削減の普及啓発

連絡先 消費者庁消費者教育推進課食品ロス削減推進室
(03-3507-9244)

①実施結果・政策成果

・会場の設計も踏まえ実現可能な食品ロス削減の普及啓発方法等を検討し、ナッジを応用した消費者に対するメッセージの実証を2024年度に実店舗で行った結果、最も効果的であったデザインを用いた啓発資材（デジタルサイネージ、ポスター、卓上三角POP、ステッカー、SNS用画像等）を作成したほか、食品ロス削減に係る万博特設ページを開設（卓上三角POPの裏面及びステッカーの二次元コードを読み取ることで、万博特設ページに飛ぶことが出来る。）。

・博覧会協会を通じて営業参加者にデジタル掲示等と呼びかけた。卓上三角POP及びステッカーについては配布を行い、31事業者が活用。

・消費者庁のXアカウント「食品ロス削減」において、万博会場内の啓発資材の設置について発信。

・万博会場外でも普及啓発を行うべく、大阪府内の市区町村や食品ロス削減関連事業者等を中心に全国に配布し、計19カ所で活用されたほか、消費者庁や大阪府が携わるイベント等にて積極的に配布を行った。

・万博会期中、会場内から発生する食品ロスの削減に向け、博覧会協会が会場内の飲食施設や物販施設からの食品（余った食品や寄附される食品）の受け入れに協力する事業者を募集するに当たり、博覧会協会とフードバンク団体との意見交換会を開催したほか、募集要領の確認を行うなど、連携を行った。

（実施主体）消費者庁

（実施場所）会場内（営業参加者等）、会場外（大阪府内の市区町村や食品ロス削減関連事業者等）

（実施期間）全会期中



（啓発資材デザイン例）



（会場内での啓発資材の活用
：卓上三角POP）



（万博特設ページ）



（会場内での啓発資材の活用
：ステッカー）

②今後の方向性

・2030年度までに2000年度比で事業系食品ロス量を60%削減させる目標の達成に向けて、万博での結果を踏まえ、2027年国際園芸博覧会においても同様に、食品ロス削減対策の取組について普及啓発を図るなど、各種大規模イベント等での対策実施を推進する。

食品ロス削減に向けた啓発、食品リサイクルの推進

連絡先 農林水産省大臣官房 新事業・食品産業部 外食・食文化課
食品ロス・リサイクル対策室
03-6744-2066

○食品ロス削減

①実施結果・政策成果



- 会場内の飲食店舗で消費者庁作成ナッジ（デジタルサイネージ、ポスター等）の活用や小盛メニューの導入を実施

- 食品出品者と来場者の利用者をマッチングさせ、当日消費・賞味期限を迎えるお弁当をお得な価格で購入できるウェブサービス「万博タベスケ」を運用。
- 8月のマッチング率94%（取引成立個数 / 出品個数）



②今後の方向性

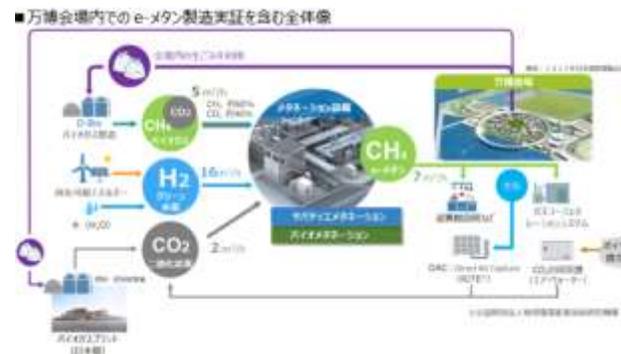
- 外食店で「食べきり」を拡げるため、事業者や自治体が利用できるよう「食べきり」ポスターを作成・提供
- アプリを使って賞味期限が近い食品を提供する店舗と消費者とをマッチングする優良事例を周知



○食品リサイクルの推進

①実施結果・政策成果

- 食品廃棄物の会場内でのバイオガス化、会場内外における堆肥化等の資源化を実施（EXPO 2025 グリーンビジョン）



出典：大阪ガスHP

②今後の方向性

- 食品リサイクル法のリサイクル・ループ認定制度を活用した食品事業者/リサイクラー/農業者の食品循環資源のリサイクルの取組促進
- 地域の関係者が連携した食品リサイクルの効率化・食品循環資源由来の肥飼料のブランド化を推進

(実施主体) 会場内外の飲食店、再生利用事業者等
(実施場所) 会場内
(実施期間) 全会期中

木材利用促進「ウッド・チェンジ」の優良事例紹介

①実施結果・政策成果

○イベントタイトル「Wood Change 2025」

- 万博会場内フューチャーライフヴィレッジにおいて、**木材利用のアイデアや先進的な事例の展示等を通じ、日本の木の文化・木のデザイン、利用方法を国内外に発信した。**
- ウッドデザイン賞2023・ウッドデザイン賞2024の大阪・関西万博特別賞受賞作品を紹介するとともに、「木と暮らす」「木を聴く」「木で味わう」といった**来場者の五感を刺激する体験型の展示を実施した。**
- 来場者が、**帰宅後も「ウッド・チェンジ」を想起し、日常生活でも木材利用を推進**できるよう、展示へのフィードバックを頂いた方に特製エコバッグを配布。展示期間中の**来場者数は1万3,000人を超え**、アンケート回答者のうち大半が展示を見て「生活に木を取り入れたいと思った」と回答するなど、**非常に高い評価を得た。**
- **林野庁が例年主催する「木づかいシンポジウム」を展示初日に開催**することで、木造建築や木材利用の最新事例を含め木材利用の意義への理解促進に努めるとともに、本展示への関心の向上につなげた。

(実施主体) 林野庁
(実施場所) 会場内 (FLE展示スペース)
(実施期間) 9月23日(火)~29日(月)



(展示物の説明)



(『ウッド・チェンジマーク』と展示物)



(ウッドデザイン賞受賞作品を多数展示)
※写真は木製ワイングラス



(初日には「木づかいシンポジウム」を開催)

②今後の方向性

大阪・関西万博での木材利用促進「ウッド・チェンジ」に向けた幅広い層への情報発信等の経験を活かしつつ、多様な来場者が見込まれる展示の機会をとらえ優良な国産材活用事例のPR等を支援するなど、**引き続き国産材の利活用を推進**する。

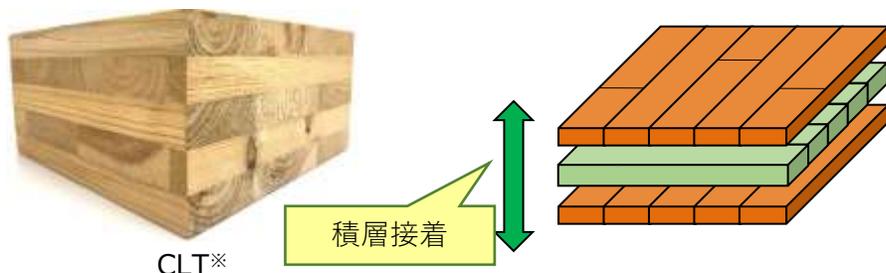
万博を契機としたCLT活用のさらなる推進

連絡先 内閣官房副長官補付 03-3581-4551
 林野庁木材産業課木材製品技術室 03-6744-2294
 国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室 03-5253-8512
 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室/住宅・建築物脱炭素化事業推進室 03-5521-8355

①実施結果・政策成果

CLT（Cross Laminated Timber：直交集成板）は、予め工場設計に合わせた形状に加工し出荷されることによる、施工スピードの早さ等が利点の比較的新しい木製建材。

大阪・関西万博の日本館において、面材の国産CLTを約1,600m³活用することで、円環形状の象徴的な建築物を実現し、国内外の来場者に新たなCLTの可能性を示した。さらに、活用したCLTパネルを万博終了後に再利用するため、「大規模イベント等におけるCLT活用推進事業」を通じて、13の企業・自治体（CLT再利用パートナー）を選定し、調整を開始した。これらの取組を通じ、日本館のテーマとする「いのちの循環」を体現し、さらなるCLTの認知度の向上、普及促進を図った。日本のCLT活用はこの10年間で着実に増えつつある中、今回の日本館における取組は、今後のCLT再利用の方向性を検討する契機となった。



※CLTとは、ひき板を繊維方向に直交するように積層接着した木材のパネル

(実施主体) 民間事業者等
 (実施場所) 会場内外
 (実施期間) 開催前後期間

出典：内閣官房CLT活用促進のための政府一元窓口
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/cltmadoguchi/index.html>

②今後の方向性

日本館で活用されたCLTの一部を万博のレガシーとして日本各地で再利用することにより、CLTのさらなる認知度向上を図る。これにより、地方創生や国土強靱化、地球温暖化対策の推進等に貢献するCLTの利用拡大を、中高層建築物等において促進する。



(2025.2月完成の日本館)

フュージョンエネルギーに関する展示

① 実施結果・政策成果

フュージョンエネルギーは、カーボンニュートラル、豊富な燃料、安全性、環境保全性という特徴を有することから、エネルギー問題と地球環境問題を同時に解決する次世代のエネルギーとして期待されている。

万博では、国際約束に基づきフュージョンエネルギーの科学的・技術的実現性の確立を目指すITER（イーター）機構が実施主体となり、企画展示及びスペシャルデーを開催、期間を通して200万人以上の来場があった。

■ 企画展示

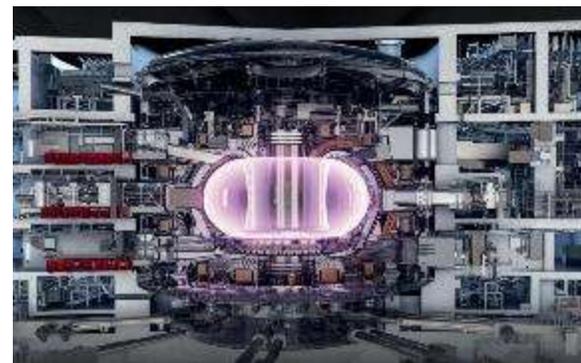
次世代のエネルギーとして期待されるフュージョンエネルギーの可能性を示すため、世界7極の国際協力により開発を進める核融合実験炉「ITER」を中心に、フュージョンエネルギーに関して、幅広い世代に体験いただけるように配慮したホログラム映像を用いて展示。

■ スペシャルデーイベント

実施主体であるITER機構が7月13日を“**Fusion Day**”として設定し、**世界のフュージョンエネルギー関係者が日本に集まるスペシャルデー**を開催。日本政府が主催する公式式典のほか、ITER機構の主催イベントを開催した。

出席者：城内実 科学技術政策担当大臣(当時)(日本政府代表)、森英介 議員（自由民主党 核融合協議連会長）、上川陽子 議員（自由民主党 核融合協議連幹事長）、濱野幸一 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局長、増子宏 文部科学審議官(当時)、バラバスキ ITER機構長（ITER機構代表）、鎌田裕 ITER機構副機構長 他

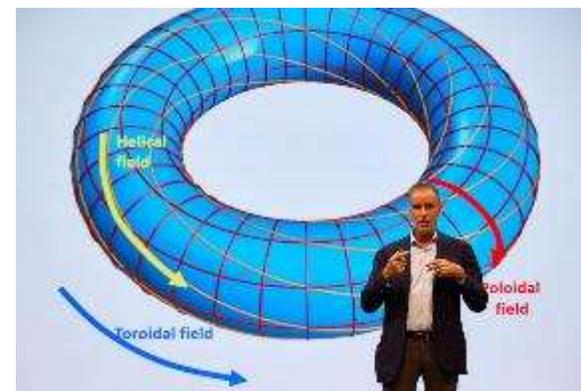
(実施主体) ITER機構
(実施場所) 会場内（国際機関パビリオン）
(実施期間) 開催期間中



© ITER Organization



展示ブース



Fusion Dayで講演するバラバスキ機構長



Fusion Dayの様子

② 今後の方向性

「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」の改定も踏まえ、**ITER計画に引き続き貢献**するとともに、これまでのITER計画等を通じて培ってきた**技術や人材を最大限活用**していくことなどを通じて、**フュージョンエネルギーの早期実現**を目指していく。

多言語翻訳技術の高度化

① 実施結果・政策成果

多言語翻訳技術について、現状の逐次翻訳に加えて、AIによる実用レベルの同時通訳を実現するための研究開発を実施し、来場者または出展者として多数多国籍の外国人が参加した大阪・関西万博に実装・活用。言葉の壁から解放された万博体験を実現するとともに、技術の有用性を示し、社会実装を促進。

■ 実施結果

- EXPOホンヤク：来場者や万博スタッフ等が活用できる万博版自動翻訳アプリを提供。16万ダウンロード（約16.5万）を突破。
- EXPO同時通訳システム：クラウド版をテーマウィークスタジオで行われるセミナー（全16回）に使用。スタンドアロン版※は運用の手軽さを活かして多様な場面で同時通訳を実現。
- 見えるアナウンス：開場屋外全域や、水と空気のスペクタクルショー「アオと夜の虹のパレード」を含む一部パビリオンにおいて同時通訳によるアナウンスの見える化を実施。
- 同時通訳体験ブース：期間限定ブースにおいてキャラクターによる通訳を通して最新の自動通訳の体験を提供。
- バーチャル万博翻訳：バーチャル万博内でテキストチャットによるコミュニケーションを翻訳（1日平均約900リクエスト）。

※インターネット通信を利用せず同時通訳を実現するシステム

■ 政策成果

- 音声認識・自動翻訳をスタンドアロン環境で動作する技術を開発し、インターネット状況によらない安定的な動作を確認し、高い機密性を要する場面での有用性を示した。
- アナウンスの見える化の際の音声認識・翻訳精度向上のための技術を開発し、他のケースでの応用に向けた効果検証へと繋がった。
- 英語話者も多く訪れる万博会場での音声認識技術の運用を通して、英語の認識精度の更なる向上等、今後改善すべき技術的課題を特定した。

（実施主体） TOPPAN、SoundUD、NTTドコモ・みらい翻訳
 （実施場所） 万博会場を含む特定地域
 （実施期間） 全会期中（一部期間限定）

連絡先 総務省国際戦略局技術政策課研究推進室

03-5253-5730



翻訳アプリ「EXPOホンヤク」



「EXPO同時通訳システム」
によるセミナー同時通訳



「見えるアナウンス」



同時通訳体験ブース（期間限定）
「通訳キャラクター」

② 今後の方向性

- 大阪・関西万博に実装・活用した同時通訳技術のさらなる高度化と既存サービスへの同時通訳機能の統合についての研究開発を行う。
- NICTから企業への技術移転・ライセンス提供と、企業からの研究開発へのフィードバック体制の確立により、同時通訳技術の実用的なプロダクト開発を促進。
- 社会実装の拡大に向けた展示会等の認知度向上活動を継続。

Beyond 5G ready ショーケース催事の実施（1）

①実施結果・政策成果

<実施の概要と結果>

次世代の情報通信基盤であるBeyond 5Gに関する我が国の取組を世界に発信すべく、Beyond 5Gがもたらす未来社会や最先端技術を体験できる催事「Beyond 5G ready ショーケース」を万博会場及びWEB上で実施。

●会場催事は以下3つのZONEで構成。

- ZONE1**：通信の歴史から未来への変遷のダイナミックな映像演出
- ZONE2**：Beyond 5Gによって実現される未来社会のイメージのリアリティ・没入感を重視した体験ブース
- ZONE3**：総務省・NICTの研究開発事業により開発中の先端技術の展示

●来場者は9日間で4万人超、子供から大人、海外の方まで幅広い層からの来場があり、来場者から多くの好評の声(※)をいただくなど、非常に盛況な結果。テレビ・新聞・WEBニュース等の多数のメディアから取材・掲載。

(※)「通信技術という難しいテーマを一般も興味を持ちやすいよう仕立ててくれて、わかりやすく知ることができた」「次世代通信によって実現する未来をイメージできた」「期間展示と思えない程コンテンツがよく作りこまれていた」「娯楽要素と技術要素のバランスが良かった」「催事をエンタメで終わらせないという意図を感じられた」「万博のテーマに合っており期間限定がもったいない」等(その他、インターネット(SNS)上でも多くの好評投稿あり)

【⇒本催事の実施結果、現地映像は、総務省HP ([こちら](#)) で公表しています】

●バーチャル催事（WEB）

会場催事に来場できなかった方や、来場後にBeyond 5Gに更なる関心を持っていただいた方においても更に体験いただけるように、会場と共通のコンテンツをWEB上で簡易体験できる「バーチャル催事」を万博閉幕日まで（5/26～10/13）実施。Beyond 5Gに関する我が国の取組について場所・時間にとらわれずに発信。

(実施主体) 総務省（主催）、NICT・民間事業者（協力）
 (実施場所) EXPOメッセ「WASSE」（バーチャル催事はWEB）
 (実施期間) 2025年5/26～6/3（バーチャル催事は2025年5/26～10/13）
 (来場者数) 40,640名（万博協会催事管理センターによる集計結果）



会場の外観



会場入り口の様子



ZONE 1の様子



ZONE 2の様子
オーシャンクリーニング



ZONE 2の様子
バーチャルピッチング



ZONE 2の様子
リモートムーンオペレーション

Beyond 5G ready ショーケース催事の実施（2）

<実施に当たっての注力・工夫と政策成果>

- 本催事の実施に当たっては、コンテンツの設計・制作や会場運営において、以下の点を工夫・注力。
 - ・**全般**：総務省が推進するBeyond 5G政策のコンセプト（＝技術論やモバイル通信の単純延長ではなく、陸・海・空・宇宙まで広がりAI社会を支える次世代のインフラ）と本コンテンツの関係性等を随所で解説
 - ・**ZONE1/ZONE2**：通信の進化や社会との結びつき等を、正確かつ分かりやすく伝える観点から、映像やナレーション等の内容は総務省が監修し、その可視化において民間の創意工夫やエンタメ要素を入れて設計・制作
 - ・**ZONE3**：技術説明員を多数配置し、ZONE2の体験を技術的にどう実現しているのかを意識して、パネルや映像のみならずジオラマや実機も使った丁寧な説明
- 催事開催前から、総務大臣×催事担当者の対談動画の配信（YouTube）、特設HP、SNS、ポスター・チラシ、電車内広告、駅のサイネージによる情報発信など、周知・広報についても多様な手段で積極的に展開。
- こうした取組を通じて、国民生活や社会経済活動に不可欠な「通信」や「次世代通信」に関する政策等について、既存の通信関連イベントよりも遥かに広い層を対象に、認知（ZONE1）→体験（ZONE2）→理解（ZONE3）につながる機会をパッケージかつストーリーテリングで提供できたこと、これに対して通信関係の知識・専門性の有無を問わず多くの来場や好評をいただいたこと、ZONE3でNICTや企業のマッチング・連携につながったこと等が、政策成果であるとともに、今後の産学官連携や政策広報における新たな知見を得ることができた。
- 上記のマッチング・連携の例として、ZONE 3のオール光ネットワークのブースで通信インフラ関係企業とアプリ開発やユーザ系の企業による新たな対話や関係構築につながるケースがあった。

②今後の方向性

- Beyond 5G ready ショーケース催事の実施を通じて得られた知見やコンテンツ等を有効に活用して、今後も次世代情報通信に向けた各種取り組みを推進していく。
- コンテンツ等の有効活用の例としては、会場催事で使用した映像やパネル等のコンテンツを活用し、デジタル・情報通信分野の大規模展示会への出展やNICTが2026年3月に構築する未来社会に向けた「Innovation Bridge @TOKYO」を通じた情報発信を予定。
- 更にこれらの取組の成果も推進力として、総務省において、オール光ネットワーク（APN）等の新たな研究開発テーマの採択やAPNの普及・拡大に取り組むとともに、新たな低軌道衛星通信や空飛ぶ基地局HAPS等、非地上系ネットワーク（NTN）の早期社会実装に向けた制度整備等を推進していく。



ZONE3全体の様子



ZONE3における「宇宙・空・海・地上をつなぐ三次元宇宙通信ネットワーク」の展示ブースの様子



ZONE3における「安定した通信を支える宇宙天気予報技術」の展示ブースの様子



Beyond 5Gのコンセプト・コンテンツの解説パネル



バーチャル催事の画面

地域データの可視化によるデータ利活用の推進

連絡先 内閣府地方創生推進室ビッグデータチーム
03-6811-1987

①実施結果・政策成果

○展示概要

FLV期間展示：令和7年5月13日～19日（計7日間）

- 日本の地域のデータをグラフでわかりやすく分析できる「地域経済分析システム（RESAS：リーサス）」を用い、地域それぞれの「みらいのみりよく」「みらいのまちの姿」に触れる、ARを活用した体験型展示を実施した。
- データの可視化という観点で、地域の特徴を具現化（見える化）させたキャラクター（通称：キザシ）を設定し、データ利活用が普及した明るい未来や新しく地域が生まれ変わる様子を「みらいふるさと」というキーワードに込めた。

○来場者

期間中来場者数：8,199名

主な体験者の年齢層：ファミリーや団体旅行客（小学生多数）

○来場者アンケート結果

展示の平均満足度（5段階）：4.01

RESASの非認知層：89.4%

RESASの将来利用意向層：89.3%

FLVに展示したことで、多くの非認知層に対し、
・RESASの有用性を知ってもらうこと
・データからみる地域の魅力をしてもらうことができた。
また、来場者の今後の利用意向が多く、普及啓発の効果が高かった。

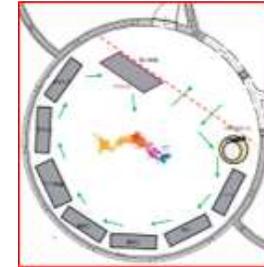
（実施主体）内閣府地方創生推進室、内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
（実施場所）FLE(フューチャーライフエクスペリエンス) およびFLE内ステージ・バーチャル会場、特設ウェブサイト
（実施期間）FLE展示：5/13-19、バーチャル会場等：開催前後期間を含む全会期中



（展示会場D3/D4）



（来場者の様子）



（展示会場図面）

（展示パネル一部抜粋）



②今後の方向性

- 万博展示什器等を活用し、こども霞が関デーやグランフロント大阪アクティブラボにおいて展示を行い、データ利活用による未来社会の体験を提供し、地域の魅力のPRや地方創生の実現に向けた取組の理解を促進

地方創生2.0に関連する優良事例等の海外発信・展開

連絡先 内閣官房 地域未来戦略本部事務局
03-6257-1418

①実施結果・政策成果

全セッションで海外からの聴講者も含めほぼ満席となるなど、地方創生への高い関心が窺える中で、基本構想の共有や、地方公共団体、民間企業等による好事例をもとに地方創生に関する活発な議論を行うことができ、世界各国から人々が集まる万博において、国と地域が一体となった地域の課題解決等の取組の発信を通じ、国内外の聴講者に対し、地方創生の重要性を浸透させることができた。

【来場者数】

5月23日（金）

- ①基調講演「地方創生2.0の起動」 103人/105人（定員）
【アーカイブ動画】 [基調講演「地方創生2.0の起動」 | 大阪・関西万博テーマウィーク](#)
- ②「『楽しい』地方のつくりかた 1-1」 102人/105人（定員）
【アーカイブ動画】 [「楽しい」地方のつくりかた 1-1 | 大阪・関西万博テーマウィーク](#)
- ③「『楽しい』地方のつくりかた 1-2」 105人/105人（定員）
【アーカイブ動画】 [「楽しい」地方のつくりかた 1-2 | 大阪・関西万博テーマウィーク](#)

8月21日（木）

- ①地方創生2.0 付加価値創出型の新しい地方経済の創出（1） 55人/105人（定員）
【アーカイブ動画】 [地方創生2.0 付加価値創出型の新しい地方経済の創出（1） | 大阪・関西万博テーマウィーク](#)
- ②地方創生2.0 付加価値創出型の新しい地方経済の創出（2） 105人/105人（定員）
【アーカイブ動画】 [地方創生2.0 付加価値創出型の新しい地方経済の創出（2） | 大阪・関西万博テーマウィーク](#)
- ③「『楽しい』地方のつくりかた 1-3」 105人/105人（定員）
【アーカイブ動画】 [「楽しい」地方のつくりかた 1-3 | 大阪・関西万博テーマウィーク](#)

【聴講者感想等】

- 地方創生2.0について分かりやすい説明があり、理解を深めることができた。
- 担当者による具体的な事例に基づく討論であったため、地元へ還元できる取組があり参考となった。
- 日本が直面する課題を知ることができ、自国の状況と比較しつつ自国の課題を考える機会となった。
- 地域活性化で自らできることは何か考える機会となり、地域一体となった取組の必要性を感じた。
- この機会に、接点のなかった登壇者同士がつながったことで、相互に協力した新たな取組ができそう。
- 地方の活性化を地方に任せるだけでなく、政府自らが積極的に関与して活性化策を構築して欲しい。

【成果】

- 通常の地方創生イベントとは異なる幅広い世代、対象者への地方創生施策の周知による意識向上
- 我が国の地方創生施策を海外に発信し、人口減少等共通課題を持つ外国へ情報共有
- 関西地区を中心とした地方公共団体への地方創生施策の紹介及び取組の普遍化の推進



基調講演
「地方創生2.0の起動」



「楽しい」地方の
つくりかた 1-1



「楽しい」地方の
つくりかた 1-2



付加価値
創出型の
新しい
地方経済の
創出（1）



付加価値
創出型の
新しい
地方経済の
創出（2）



「楽しい」
地方の
つくりかた 1-2

②今後の方向性

- ・引き続き我が国の各地域における地方創生の好事例を収集し、普及啓発を図る。
- ・地方創生の好事例を紹介するwebサイト、動画等のコンテンツを充実させ、国内外へ積極的に周知していく。
- ・国と地域の関係者一体となって地方創生を推進し、10年後の「新しい日本・楽しい日本」の実現を目指す。
- ・外国政府等と継続的に情報交換、共有を行うなど、地方創生に関し相互の課題解決に向けた協力を行う。

（実施主体）内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 ※実施主体名は開催時のもの
（協力）地方公共団体、民間企業・団体
（実施場所）テーマウィークスタジオ
（実施期間）5月23日及び8月21日

デジタルライフラインによるSociety5.0の実現

①実施結果・政策成果

- 大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会」の一つの在り方・解釈として、ドローン航路等のデジタルライフライン※が整備された2050年の未来社会（Society5.0）を、空間コンピューティング技術を用いて、没入体験できるインスタレーションを展示。架空の学校を舞台にした「未来の教室」や校庭での「未来の祭り」を通じ、楽しみながら学べるVRコンテンツを世界に発信。

※人手不足などの社会課題を、デジタル技術を用いて解決するために必要な社会基盤。「デジタルライフライン全国総合整備計画」に基づき、経済産業省を中心に、ハード・ソフト・ルールの3つの側面から全国展開を進めている。

- 経済産業省・IPAデジタルアーキテクチャ・デザインセンターが取り組むドローン航路、空間IDについては、「空飛ぶ宅配便」と称して、静岡県浜松市における世界発のドローン航路の社会実装事例をパネルと動画を用いて解説。ドローンの実機展示も実施した。

■来場者数：67,430名（4日間計）

■認知度推移（アンケート回答数：4,148）

- デジタルライフラインについて興味を持った：76%

■来場者の声

- 実際に物流ドローンが運航していることを初めて知った
- 薬剤師をしているが、このような取組が広がって医薬品が必要な人に届きやすくなると助かる

（実施主体）経済産業省、IPA （実施場所）EXPOメッセ

（実施期間）2025年8月26日～8月30日 ※26日は関係者・メディア向け



（会場イメージ「未来の祭り」）



（超没入型「未来の教室」）
VRゴーグルを装着した中央の女性が、
未来の教室を体感している様子



（ドローンの実機展示「空飛ぶ宅急便」）

②今後の方向性

- 関西圏の方々や次世代を担うこども世代を中心に、デジタルライフラインによる地域課題解決への期待が高まったことは、大きな成果。
- 全国でのデジタルライフラインの整備を目指し、まずは早期実施プロジェクトである自動運転サービス支援道、ドローン航路、インフラ管理DX等の社会実装を進めていく。

大阪・関西万博と連携したゲーム・eスポーツの発信

①実施結果・政策成果

- 大阪・関西万博の「いのち輝く未来社会のデザイン」のテーマに則り、日本が世界に誇るゲーム・eスポーツの魅力や社会的意義を国内外に発信するため、『JAPAN ESPORTS CONNECT：未来をつなぐeスポーツの力』を開催。
- 催事のテーマ「“世界を結ぶeスポーツの力” Global Pulse: eスポーツでつながる生命と未来」を体現するイベント・展示を介し、世界中からの来場者やプレイヤーが一堂に会し、eスポーツを通じて未来社会をデザインする機会を提供した。
- ステージイベントでは、日本のゲームタイトルによるチーム対抗戦のパフォーマンスが展開され、eスポーツ競技としての対戦の迫力が披露されたほか、展示エリアでは、eスポーツの歴史からeスポーツを活用した日本ならではの多様な事例を紹介。体験エリアでは、最新の配信機材やゲーミングデバイスを使用し、アスリートさながらのeスポーツ体験を提供することで、eスポーツの多様な可能性について認知を向上させた。

【来場者数】19,741人（7月23日：11,842人、7月24日：7,899人）

【配信視聴数】153,000回（7月23日：76,000回、7月24日：77,000人）

【体験者数】7,536人（7月23日：3,680人、7月24日：3,856人）

（実施主体）一般社団法人日本eスポーツ連合

（実施場所）EXPOメッセ「WASSE」半面（約2,000㎡）

（実施期間）2025年7月23日～7月24日



（催事キービジュアル）



（ステージイベント）



（展示エリア）



（体験エリア）

②今後の方向性

- 万博での『JAPAN ESPORTS CONNECT：未来をつなぐeスポーツの力』の開催を契機として、ゲーム・eスポーツにおける新たなファン層の獲得を目指し、今後日本での開催が予定されているアジア競技大会（2026年）などに向けて、eスポーツの裾野を広げていくなど、繋がりをレガシーとして継承していく。

デジタル学園祭

①実施結果・政策成果

- 経済産業省が「デジタル関連部活支援の在り方に関する検討会」での取りまとめ受け、デジタル関連活動を行う中高生等のモチベーションを維持・向上するための目標となる全国大会の開催として、「デジタル学園祭」を万博会場で実施。さらに、本イベントの中で、独立行政法人情報処理推進機構が実施する「未踏事業」の修了生による、成果物の体験等を行える展示も実施。
- 本イベントは、プログラミング、映像制作、デザイン、ゲーム開発、探究学習など、多様な領域で活動する全国の中高生やU-25世代の若手人材が、自身の制作物やプロジェクトを社会に向けて発信する場となった。会場では出展者が一般来場者に対してプレゼンテーションや展示を行い、フィードバックを受けながら自身の活動を振り返り、次の挑戦につなげる実践的な学びの機会となった。
- また、全国から集まった出展者同士の交流も活発に行われ、世代や地域、専門分野を超えた学び合いやネットワーキングの場としても機能した。
- 加えて、突出したIT人材の育成を行う「未踏事業」のPRにも繋がった。
- 同イベントへの延べ来場者数は18,418人（7月19日 7,111人、7月20日 11,307人）。

（実施主体） 一般社団法人デジタル人材共創連盟
 （実施場所） EXPOメッセ「WASSE」/グランフロント大阪ナレッジシアター
 （実施期間） 2025年7月19日～21日



（会場入口）



（デジタル学園祭アワード「S×PARK」表彰式）



（未踏事業に関する展示会場）



（未踏事業修了生ブース）

②今後の方向性

- こうした成果発表の機会を引き続き設けることを目指し、若者たちの学びと創造を社会と繋げるとともに、新たな共創の場を目指す。
- 万博を契機として、突出したIT人材の育成を行う「未踏事業」の更なる発展を目指す。

Digital Twin Perspectives — 現実と仮想が描く都市の未来

①実施結果・政策成果

国土交通省が主導する、日本全国の3D都市モデルの整備・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」。そこで整備を推進する3D都市モデルを用いたVR空間における体験デバイスや、都市モデルを活用したユースケースの展示を通して、日本のデジタル技術の発信を行い、5日間通して6000名ほどの方にご参加いただきました。

【展示室1】3D都市モデルへの没入型インスタレーション

来場者は、PLATEAUの3D都市モデルと万博会場の3Dモデルを統合したルートを、バーチャルとリアルを行き来できる“走行体験”を通じ、新しい都市移動の感覚を体験しました。デジタルを活用した新たな身体感覚を味わうとともに、現実空間だけでは感得しえない「まち」に対する新たな体験に繋がり、未来のコミュニティとモビリティの一つの可能性を来場者に提供いたしました。

【展示室2】PLATEAUパートナーによるユースケース展示

「無人ロボットのデモ走行や自動運転シミュレーション体験」「XR技術を活用したまちづくり体験」「大規模避難シミュレーション体験」の3つの展示で、未来のモビリティや直感的なまちづくり参加、都市防災検討の新たな形を体験いただきました。

当日は、子どもからシニアまで幅広い世代の方々、国内外問わず多様な方々が展示に足を運び、「面白かった」「都市モデルのリアルさに驚いた」「未来を感じた」といった声もお寄せいただきました。PLATEAUパートナーによるユースケース展示への質問や感想も活発で、都市のデジタルツイン技術に関する期待や課題意識を多く聞くことができた点も貴重でした。

(実施主体) 国土交通省 (実施場所) ギャラリーWEST
(実施期間) 2025/5/20-5/24



展示室1の様子（体験の様子を観覧される方も多かったです）



展示室2の様子（出展者と来場者の交流が行われました）



②今後の方向性

Project PLATEAU は、プロジェクト開始から6年目を迎え、3D都市モデルの整備と多様なユースケースの社会実装が進んでいます。今回、これまで接点が限られていた一般市民の方々への情報発信にも取り組み、都市のデジタル化の理解と関心を広げることができました。今後こうした成果も含め、より幅広い分野での本格的な社会実装を推進していきます。

視覚障害者向け自律型誘導ロボット「AIスーツケース」の実証

①実施結果・政策成果

- 視覚障害者の移動を支援するロボット「AIスーツケース」の体験および展示等を通して、ロボティクスやAIを活用した先端技術と人が共存するインクルーシブな未来社会（Society5.0）像を国内外からの来場者に対して提示、実感いただくことができた。
- 体験者数は4,800名以上、そのうち600名以上が視覚障害者の参加となった。多くの視覚障害者、晴眼者に体験いただくことで、科学技術の理解増進に留まらず、それらが社会実装されるための意見収集や、視覚障害自体への理解増進にも繋がった。
- 体験者からのアンケート回答より、体験満足度は94%以上。スムーズなナビゲーションに対する安全性や安心感、AIを活用した音声案内や対話機能の利便性、将来の社会実装への期待といったポジティブなコメントが多数得られた。また、人混みでのナビゲーション等の技術的な課題点の洗い出し、改善に向けた開発も進められた。
- 複数台での長期間の運用を行ったことによる社会実装に向けた検証や課題点も確認することができた。

(実施主体) 国立研究開発法人科学技術振興機構 日本科学未来館
一般社団法人次世代移動支援技術開発コンソーシアム
(実施場所) 会場内ロボット&モビリティステーション 等
(実施期間) 全会期中



AIスーツケース



体験の様子（大屋根リング）



体験の様子（UAEパビリオン）



体験の様子（国外来場者）

②今後の方向性

大阪・関西万博での実証実験によって得られた成果及び課題を踏まえ、技術向上に向けた開発を進めるとともに、日本科学未来館等での実証を継続的に展開し、「AIスーツケース」を活用したインクルーシブな未来社会に向けた科学コミュニケーションの強化を推進していく。

再生・細胞医療・遺伝子治療分野の情報発信

①実施結果・政策成果

- 再生・細胞医療・遺伝子治療領域における我が国の取組や研究成果等を情報発信し、研究開発を担う研究者を見出す機会の創出を行うとともに、国内外の研究者等が我が国に関心を持つきっかけになることを目的として、展示企画「新時代の治療法 ～再生医療の最前線～」を実施した。
- 計9日間の開催期間中、約17,000名が当ブースを訪れた。当ブースでは、iPS細胞から作製した腸や軟骨、血管等のオルガノイド、再生医療に使用される3Dプリンタ、再生医療等製品などの展示や、再生医療の歴史について分かりやすく紹介した動画やパネル展示を行った。また、細胞を数えるゲームや細胞培養工程を体験できるアクティビティ、再生医療分野の研究者や学生による講演プログラム等、子どもから大人まで楽しめる多彩なイベントを実施し、会場における来場者アンケートのうち「一番楽しかったエリア・アクティビティ」において第1位を獲得した。
- さらに、ブース内で独自に実施した「将来、再生医療に関わる仕事をしてみたいと思うか」というアンケートでは、肯定的な回答が多数を占め、国民が再生医療に対する関心を持つ契機となった。また、講演イベントやネットワーキングを通じて再生医療に関わる企業関係者や研究者同士の活発な意見交換も見られ、今後の再生医療等分野のさらなる発展につながることを期待された。

(実施主体) 厚生労働省、経済産業省、JETRO
(実施場所) EXPOメッセ「WASSE」会場 北ホール
(実施期間) 6月21日(土)～6月29日(日)



(展示ブースの様子)



(講演イベントの様子)



(細胞培養の体験コーナー)



(ミニ腸、軟骨パーティクルの実物展示)

②今後の方向性

イベントでの来場者の反応やアンケート結果などを記録・分析し、国民向けのアンケート作成における参考資料として活用する等、国民の再生医療分野への理解のさらなる増進に向けた情報発信の強化、今後の再生・細胞医療・遺伝子治療の研究開発、実用化の推進に活用する。

次世代医療機器等の体験コーナー

①実施結果・政策成果

- 医療・福祉機器産業室では、我が国で開発した革新的な医療・福祉機器のグローバル展開を目標とした施策を推進しており、今回、「HEALTH DESIGN 輝き、生きる～Live Brighter～」というイベント内で、日本貿易振興機構（ジェトロ）との共催としてブース出展し、公募で集まった13の企業による最新テクノロジーを駆使した医療・福祉機器の展示および体験提供を実施。
- イベント全体では、6月21日～6月29日の9日間で約8万人の来場があり、多くの来場者に最新の機器を体験いただく機会となった。
- 来場者アンケートの「一番楽しかったアクティビティは何か」という項目では、出展全8ブースのうち2番目に多い票数（全体の約19%）を獲得。また、普段は医療・介護現場に携わらなければ触れることのない、手術支援ロボットをはじめとする機器等を実際に体験することができたという点が来場者から好評を得ており、これまで関わりの薄かった一般層や他業種等へアプローチできる機会となったことから、産業の更なる拡大の可能性が期待できるものとなった。
- 加えて、同時期に関連イベントとしてインフォーマ マーケッツ ジャパン株式会社が開催した、医療・ヘルスケア分野に特化した国際見本市「JAPAN HEALTH」には、国内外から多くの医療機器・福祉機器関係者が参加しており、これに合わせて「HEALTH DESIGN」に来場する関係者も多く、日本の高い技術力を海外にもアピールすることができ、グローバル展開への足掛かりとなった。

（実施主体）日本貿易振興機構（ジェトロ）、経済産業省

（実施場所）EXPOメッセ「WASSE」

（実施期間）2025年6月21日～6月29日



（出展ブース）



（患者教育用メタバースプラットフォームの体験）



（手術支援ロボットの体験）



（AIデジタルヒューマンの体験）

②今後の方向性

- 万博での成果を踏まえ、今後も引き続き、開発早期からグローバル展開を見据えた革新的な機器等の開発を支援することで、我が国の医療・福祉機器産業の国際競争力強化を図っていく。
- 特に医療機器産業に関しては、2050年までに世界市場のうち21兆円の獲得を目指しており、この実現に向けて着実に支援を行っていく。

日本の先進的な医薬品等の情報発信

①実施結果・政策成果

・大阪・関西万博では、世界に向けて日本型医療・ヘルスケアサービスを発信することを主要テーマの1つとして掲げている。厚生労働省では、日本の医薬品、医療機器及び再生医療について、未来を見据えた夢のある構想を世界に向けて効果的に発信していくため、大阪・関西万博の6/21～29の9日間で開催された「*Health Design* 輝き、生きる ～*Live Brighter*～」において先進的な医薬品、医療機器、再生医療に関わる国内の企業等と作成した魅力溢れる近未来ストーリーの映像を放映した。

・イベント全体では、期間中の9日間で約8万人の来場があり、そのうち、当課のブースにも国内外問わず幅広い年齢層の方々が視聴に訪れ、来場された方々からは、実際に、「日本にこんな医療技術があったことを初めて知りました」、「認知症について深く学びました」、「再生医療の進化に驚きました」といった声をいただいた。また、映像作成に協力いただいた医薬品を始めとした企業の方々も数多く来場され、企業のHPでも大阪・関西万博に関する情報発信をしたいといった声もいただいた。

・医薬品や医療機器を始めとした映像をとおして先進的な日本の技術を味わっていただくとともに、改めて自分自身の健康を振り返る機会を提供することに繋がった。

（実施主体）厚生労働省、経済産業省、JETRO
 （実施場所）EXPOメッセ「WASSE」会場 北ホール
 （実施期間）6月21日（土）～6月29日（日）



（ブース全体の様子）



（映像の放映）



（映像の放映）



（職員によるブース説明）

②今後の方向性

・今後は本成果を踏まえ、制作した映像については厚生労働省のHP上で公開することを含めて広報していくとともに、引き続き日本の先進的な医薬品や医療機器産業等の普及・推進に努め、更なる医療の質の向上に努めていきたい。

障害者自立支援機器等開発促進

①実施結果・政策成果

- ・国立障害者リハビリテーションセンターでは、障害者の自立と社会参加の促進、QOLの向上に寄与することを目的に、障害者のニーズを的確に反映した支援機器及び支援技術の研究・開発活動、普及・啓発を実施している。「*Health Design* 輝き、生きる ～Live Brighter～」の展示会場には、9日間で8万人強の来場があり、そのうち、推計12,000人ほどに国リハエリア「障害者自立支援機器～「つなぐ」テクノロジー」の体験や展示を楽しんでいただくことができた。
- ・アンケートでは来場者の81%が「国リハを知らなかった」との回答があり、今回の展示により9,700人以上へのアウトリーチ効果が見込まれ、これにより開発している機器の普及へつながることが期待される。
- ・アンケートの自由記述欄においても「義手の色々な種類を体験できて良かったです。経験してみないとわからないことが多いので、経験できて良かったです。」「もっとこの様な技術・装置を多くの人達に知ってもらえる場を設けて欲しいし、告知もしてほしいです」等の肯定的な意見が多く、今後への期待が寄せられていた。
- ・また今回展示を行った機器（視線検出（アイトリガーデバイス））が、デザインを担当したオチュア株式会社とともにグッドデザイン賞を受賞したところである。

（実施主体）厚生労働省、経済産業省、JETRO
 （実施場所）EXPOメッセ「WASSE」会場 北ホール
 （実施期間）6月21日（土）～6月29日（日）



（設営後ブースの様子）



（義手の体験）



（展示物の説明）



（展示物の説明）

②今後の方向性

今後は本成果を踏まえて、今回展示した機器（重度障害児者等を対象とした①視線検出、②ジェスチャ認識、③遠隔就労支援ロボット、④こどもの義手）に限らず、障害者の自立と社会参加に資する機器や情報の開発・普及・啓発を国内外問わずに進めていく。

例：国際福祉機器展への出展、海外向け英語パンフレット配布、各種アウトリーチ活動、等

本邦ヘルスケアスタートアップエコシステムグローバル接点強化イベント開催(優良なアイデア・事業の審査への参画)

①実施結果・政策成果

- 大阪・関西万博における「健康とウェルビーイング」ウィークの機会を捉え、2025年6月25日&26日、我が国のヘルスケアスタートアップエコシステムのグローバルとの接点強化を目的に、“Accelerating Healthcare Innovation Beyond Borders”をコンセプトとするグローバルイベント、「Global Healthcare Challenge (GHeC)」を万博会場の隣に位置する咲洲のグランドプリンスホテル大阪ベイにて開催。
- GHeCでは、ビジネスコンテスト、パネルディスカッション、キーノートスピーチ、ビジネスマッチング、ネットワーキングパーティを実施した。ビジネスコンテストには全世界から350社を超える応募があり、事前審査を通過した20社が当日登壇。上位3社がそれぞれ経済産業大臣賞、JETRO賞、大阪府知事賞を受賞した。世界各国からのスピーカーを招き、8つのパネルディスカッション（38人のモデレーター・パネリストが参加）、9つのキーノートスピーチ（デンマーク保健大臣等）、その他多岐にわたる座談会やビデオメッセージなどのコンテンツを実施。各国のキーパーソンと日本企業とのビジネスマッチングを目的とした面談を約100件実施。
- ビジネスコンテスト、パネルディスカッション等は全て英語で行われ、各種SNS等を通じて海外関係者から高い注目を集めることに成功した。実際、登壇者及び参加者からも日本が全世界から著名なスピーカー、業界関係者を多数招聘できたことに対する驚きの声が得られており、国内プレーヤーの海外市場に対する解像度向上に寄与した。

(実施主体) 経済産業省、JETRO
(実施場所) グランドプリンスホテル大阪ベイ
(実施期間) 2025年6月25日～26日



(全体集合写真)



(経済産業大臣賞授与)



(経済産業大臣賞)



(パネルディスカッション)

②今後の方向性

- 本イベントを通じてグローバルから見た日本の立ち位置とともに、これまでの国内のコミュニティでは気づくことのなかった高いポテンシャルを認識し、日本から世界へ継続して発信する必要性も強く感じた。また、我が国とグローバルの接点強化に快く協力してくれる、「日本ファン」の海外業界有識者を多くつくることに成功したため、今後も政府として今回のようなイベントを通じてコネクションの拡大・維持をすることで、我が国のヘルスケアスタートアップエコシステム強化を推進していく。R8年度当初予算事業においてもここで獲得したネットワークを活用した国内スタートアップへの伴走支援策を実施すべく政府予算案に盛り込み。

Personal Health Record（PHR）を活用した万博体験

①実施結果・政策成果

- 「自然と健康になれる社会」の実現を目指し、個人の健康に関するデータ（PHR）を活用した新しいサービスづくりを進め、大阪・関西万博の会場にて未来のサービスの体験提供を実施。「食事・運動・睡眠・暮らし」の4つの領域で、万博来場前から蓄積したPHRをもとに、来場者個々人の健康状態に即してカスタマイズされたサービスを提供。
- 具体的には、日頃の活動量や食事記録に応じて変化するVRゲームや、ウェアラブルデバイスから取得したデータを活用した個人に最適な睡眠体験、3Dボディデータや食事管理データを用いて“ありたい自分”になれる個別アドバイスなど、「PHRがもたらす、新時代のウェルネスライフ」をテーマに、様々なサービスの体験提供を実施。
- 来場者アンケートから、来場者の約9割が来場前PHRを「知らない・初めて聞いた」と回答していたが、来場後は8割以上の方のPHRに対する理解が深まった旨回答し、興味・関心を持って頂く機会となった。また、「PHRサービスの未来についてもっと知りたい」「早期に実用化され、日常生活に取り入れられることを期待している」など、PHRの利活用や社会実装に向けた期待の声も複数寄せられる結果となり、来場者・運営双方にとって非常に満足度の高い取組となった。

（実施主体）民間企業20社

（実施場所）EXPOメッセ「WASSE」、フューチャーライフエクスペリエンス（FLE）

（実施期間）2025年6月21日～7月7日



（「WASSE」展示の様子）



（FLEブースの様子）



（「WASSE」展示の様子）



（FLE展示の様子）

②今後の方向性

- 本事業を契機に得られたPHRサービスの課題や、来場者の意見を踏まえながら、引き続き「食事・運動・睡眠・暮らし」などのライフスタイル領域におけるPHRサービスの社会実装の加速化に向けた取組、普及啓発を実施。
- また、医療・介護の領域でもPHRの利活用が期待をされており、業務効率化やサービスの品質向上などにつながるユースケース創出を目指す。

介護ロボット等テクノロジーの普及

①実施結果・政策成果

- 厚生労働省では、介護サービスの質の向上や介護職員の業務負担軽減を図るため、介護テクノロジーの普及を推進している。大阪・関西万博では6/21~29の9日間開催された「Health Design 輝き、生きる ~Live Brighter~」において、「介護ロボット等テクノロジーの普及」ブースを出展し、普段介護に親しみがない方にも身近に感じていただけるよう、ライフステージごとに発生した課題等に対して介護テクノロジーがどのように役立つのか、機器の体験展示や映像放映を通じて紹介した。
- イベント全体では8万人超の来場があり、幅広い年齢層の方にブースへ立ち寄っていただいたほか、アンケート等では「介護テクノロジーが気軽に体験できて楽しかった」、「自宅でも使ってみたい」等の声が寄せられており、介護職員や利用者、利用者家族だけでなく、普段は介護に接点を持たない方に対しても、介護テクノロジーについて知っていただく機会を提供することができた。
- また、テクノロジーの開発企業からは、「テクノロジーに関する問い合わせが増えた」、「メディアの取材依頼等があった」等の声も聞かれたところであり、介護テクノロジーの開発・普及促進へつながったものと考えられる。

(実施主体) 厚生労働省、経済産業省、JETRO
(実施場所) EXPOメッセ「WASSE」会場 北ホール
(実施期間) 6月21日(土)～6月29日(日)



(ブース全体の様子)



(スタッフによる各機器の説明)



(映像の放映)



(テクノロジーの体験)

②今後の方向性

今後は本成果を踏まえ、各種イベントの開催等広報活動を通じてよりいっそうテクノロジー活用の機運醸成を図り、介護現場におけるテクノロジーへの理解を促進することで、開発企業が介護テクノロジー市場に参入しやすい環境を整備していく。

スマート・ライフ・プロジェクト～健康寿命をのばそう！～

連絡先 厚生労働省健康・生活衛生局健康課
03-3595-2245

①実施結果・政策成果

（5月31日 世界禁煙デー記念イベント）

○5月31日は、WHO（世界保健機関）により定められた「世界禁煙デー」であり、厚生労働省では、世界禁煙デーから始まる一週間を「禁煙週間」とし、たばこの健康影響等の普及啓発を強化する期間として取り組んでいる。

○本会では、各国の留学生による、若い世代から見た各国の禁煙・受動喫煙対策の発表に続き、専門家と留学生によるパネルディスカッションを実施した。

○オンラインを含め、約500名の方にご参加いただいた。参加者アンケートでは、「世界の喫煙事情を知る機会となった」、「万博で開催される意義があると思った」等の肯定的な意見が多く寄せられた。これにより、今後のたばこ対策の推進に向けた理解が一層深まることが期待される。

（6月22日 健康寿命をのばそう！サロン）

○厚生労働省は、「健康寿命をのばそう！」をスローガンに、国民が人生の最後まで元気で健康で楽しく毎日が送れることを目標とした国民運動、スマート・ライフ・プロジェクト（SLP）を実施している。参画企業等と協力・連携をしながら、更なる健康寿命の延伸に取り組んでいる。

○SLPに参画する企業等の健康づくりに関する情報共有・交流の場として、6月22日に「健康寿命をのばそう！サロン」を開催した。健康づくりに取り組む企業等から好事例の紹介、それを踏まえ、健康づくりに関する課題や今後の目標設定等について、グループワークを実施した。

○オンラインを含め、約400名の方にご参加いただいた。本会による企業等の交流が促進され、新たな連携に繋がる事例も生まれた。これにより、健康づくりに対する意識の醸成、向上が図られたものとする。

（実施主体）厚生労働省

（実施場所）会場内（スタジオ）

（実施期間）5月31日（世界禁煙デー）及び6月22日



（5/31世界禁煙デー記念イベントin EXPO①）



（5/31世界禁煙デー記念イベントin EXPO②）



（6/22令和7年度健康寿命をのばそう！サロン in EXPO①）（6/22令和7年度健康寿命をのばそう！サロン in EXPO②）



②今後の方向性

今後は2つのイベントで得た海外の情報やサロンでのご意見などを踏まえて、より一層の個人や企業の「健康意識」及び「動機付け」の醸成・向上を図り、国民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図り、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会を実現を目指していく。

認知症バリアフリーの取組推進

①実施結果・政策成果

○認知症の歴史を振り返りつつ、VRで認知症の世界を体感する機会を通じて、認知症への正しい理解の醸成を図るとともに、国際社会の評価が高い我が国の認知症施策の普及啓発のため、以下実施した。

・認知症の人が生きる世界・見える景色のVR体験

（街中で道に迷ってしまう場面、階段を下りることが困難な場面、幻視が見えてしまう場面の3つの映像を通じたVR体験）

・認知症とともに希望を持って生きる本人メッセージ、認知症のメカニズムと最新の認知症治療薬などを紹介する展示・VTR等

○当エリアへの総来場者数は、9日間で約2.2万人であった。また、アンケート結果からは、VR体験や展示・VTRを通じて、認知症の人の気持ちを理解することができただけでなく、認知症に対する考え方が変わったなど、9割近くが満足と回答があった。

○上記踏まえ、本取組が認知症に関する理解促進の一助となったことから、当該取組や展示物等をレガシーとして、今後、当省における認知症に関する普及啓発等に活用するだけでなく、各自治体での認知症普及啓発イベント等においても活用していただくよう、自治体とも連携して認知症に関する更なる理解促進につなげていきたい。

（実施主体）厚生労働省、経済産業省、JETRO
（実施場所）EXPOメッセ「WASSE」会場 北ホール
（実施期間）6月21日（土）～6月29日（日）



（認知症VR体験の様子①）



（認知症VR体験の様子②）



（展示ブースの様子①）



（展示ブースの様子②）

②今後の方向性

認知症に対する正しい知識と理解を深めるための普及啓発を推進していき、地域の実情に応じた見守りや声かけなど、地域や職域で認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターの養成数をこれまで以上に増やしていくことで、国民一人一人が認知症を自分ごととして理解し、「新しい認知症観」に立って多様な主体と共に共生社会の実現を推進していく。

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジって大事だね！

①実施結果・政策成果

○ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（以下UHC）に対する理解を深めるため、UHCとは何かをわかりやすい動画で紹介し、UHCの重要性をより直感的に理解できるよう、来場者それぞれが自身のスマホと画面を連動させ、「UHCが達成されていない世界・達成されている世界」をわかりやすく表現した体験型のインタラクティブコンテンツを展示した。また、UHCの基本的な概念や、UHCを世界で達成するための我が国の取組である、UHCナレッジハブを紹介したパネルを展示した。

○イベント全体では9日間の開催期間に8万人超の来場者があり、本ブースには2,500人超が訪れ、1,600人超がインタラクティブコンテンツを体験した。

○展示を通してUHCについて学んだ来場者からは「UHCをどうやって推進していくのか」、「日本の役割は何なのか」といった質問が寄せられ、UHCについて理解を深めるきっかけとなったことが確認された。

※ **ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（Universal Health Coverage、UHC）** 全ての人々が適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを、支払い可能な費用で受けられる状態を指す。

（実施主体）厚生労働省、経済産業省、JETRO
（実施場所）EXPOメッセ「WASSE」会場 北ホール
（実施期間）6月21日（土）～6月29日（日）



（岸田前総理視察）



（ブース全体の様子）



（インタラクティブコンテンツの様子）



（パネル展示）

②今後の方向性

今後は本成果を踏まえ、UHCナレッジハブの取組等を通じて、UHCとは何か、またその重要性について、更なる国民の理解の促進に努めていきたい。

大阪・関西万博を契機とした全国への誘客促進

①実施結果・政策成果

大阪・関西万博を契機とした全国への誘客を促進するため、自然・文化・食・スポーツなどの地域資源を活用した特別な体験の創出等の観光コンテンツ造成に加えて、関西・中国・四国エリアで広域連携DMOが中心となり、地域が一体となって行う周遊旅行商品の造成、流通環境整備、情報発信・プロモーション等の事業を8件実施した。また、全国10の広域連携DMOが推薦した観光コンテンツを収集・整理。万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」や3つのサブテーマに沿って、全国90の「万博+観光」コンテンツを紹介するストーリーブックを作成。日本語・英語で製本し、内閣官房HPからもダウンロード可能とした。

また、観光ポータルサイト「Expo2025 Official Experiential Travel Guides」を2024年4月に開設し、900件を超える魅力的な地域の観光商品を掲載するなど、インバウンドの拡大や地域振興を実現に向けた多言語（日本語・英語・中国語・韓国語）での情報発信を行った。日本各地の観光体験や地域の魅力を紹介し、全国10地域の動画や記事も掲載し、月間閲覧数は2025年7月の閲覧数は約12.1万件、ユーザー数は約3.1万人に達した。JNTO等と連携し、海外向けの情報発信や商談会も実施し、インバウンド拡大と地域振興を推進した。

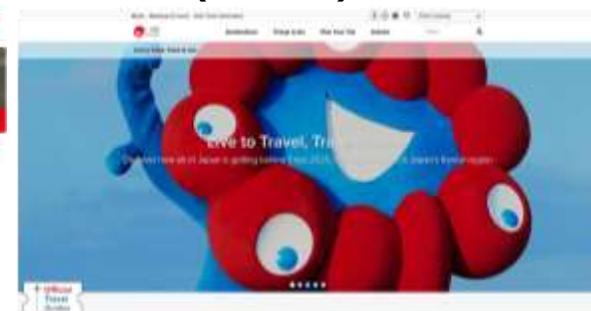
さらに、国内主要6空港にて、懸垂幕やデジタルサイネージを活用し、万博来場および地方誘客を促進するPRを展開した。掲出されたQRコードから観光ポータルサイトへ誘導し、地域観光コンテンツへの予約へと繋げる取組を実施した。（掲出期間：4月10日～10月13日）

あわせて、関西エリアを含む全国の観光施設等における受入環境整備支援や観光DXの推進によるウェブサイトやOTA等による情報発信、宿泊や体験の予約・決済のシームレス化を通じた、旅行者の利便性向上・周遊促進に取り組んだ。

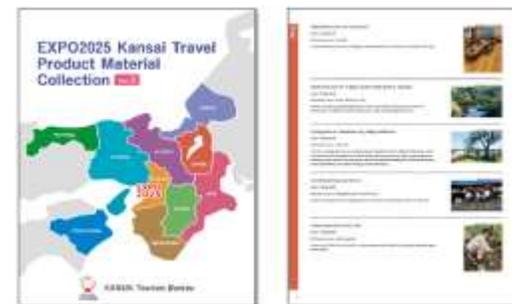
（実施主体） 関係府省庁、博覧会協会、地方自治体、DMO(観光地域づくり法人)、JNTO(日本政府観光局)等
 （実施場所） 会場内外(全国各地域)
 （実施期間） 開催前から期間中



（観光ポータルサイト Expo 2025 Official Experiential Travel Guides）



（JNTOウェブサイトによる海外への情報発信）



（地方部での滞在促進のための地域周遊観光促進事業）



（地方部での滞在促進のための空港掲出事業）

（大阪・関西万博+観光ストーリーブック）

②今後の方向性

多様な地域資源を活用した観光コンテンツの造成や、情報発信、販路開拓等を総合的に支援するとともに、地方部での滞在時間や宿泊数の増加に資する旅行商品流通環境整備や情報発信・プロモーション等の取組を支援し、旅行者の地域周遊・長期滞在を促進する。また、関西エリアはじめ全国の観光施設等における受入環境整備を引き続き支援する。

日本の国立公園の魅力発信 (国立公園満喫プロジェクト)

①実施結果・政策成果

展示は、日本の自然と国立公園の価値を発見・体感できる情報発信を行い、来場者が日本の国立公園を旅の目的地にするという新たな感動体験への入口とした。紙資料を使わず環境に配慮したデジタルとストーリー性をもった価値体験型展示として、国立公園を「見る」「知る」「推す」「撮る」の4つのゾーンを回遊するスタンプラリー形式で、滞在時間が長くなる仕掛けを作り、日本の国立公園の魅力由来場者へ発信した。

スタンプラリーでは、国立公園の美しい映像の鑑賞や、ランダムに出てくる35の国立公園の美しい風景をバックにバーチャル撮影をして、自身のスマートフォンにて持ち帰ってもらう仕掛け等を設置した。また、スタンプラリーのコンプリートにより、35公園をデザインしたバンダナを提供し、様々な方法で来場者の帰宅以後も継続的に国立公園との接点が維持できるような企画とした。

上記の施策により5日間のスタンプラリー参加数6,449名、同コンプリート数5,576名と多くの人に国立公園の質の高い体験をしていただいた。アンケートによるとコンプリートした方の93.5%の人が（非常に56.2%・少し37.2%）国立公園への理解が深まったと回答し、「1から知ることができた」の5%とあわせて、98%以上が国立公園への理解が進んだと肯定的に答えている。国立公園オフィシャルパートナー8社も同時に出展し、それぞれ、来場者へ自社の国立公園やネイチャーポジティブに関する取組を発表する場となった。

(実施主体) 環境省、国立公園オフィシャルパートナー企業等
(実施場所) ギャラリーWEST 展示室②
(実施期間) 令和7年9月19日～9月23日



(公園をバックに撮影)



(国立公園を学ぶ)



(推しの国立公園投票)



(国立公園オフィシャルパートナーの出展)

②今後の方向

普段自然との接点の少ない人でも、国立公園を丁寧に説明、理解してもらう事により、その価値や保全の重要性への理解は非常に高まることがわかった。WebサイトやSNS、イベント出展などのチャンネルを通じて、国立公園の魅力はもちろん、その意義や役割を伝えることにより、国立公園の保護と利用の好循環を実現を目指していく。

2030年ネイチャーポジティブの実現に向けて

①実施結果・政策成果

- 我が国は世界に先駆けて新たな世界目標を踏まえた「生物多様性国家戦略2023-2030」を閣議決定し（2023年3月）、「2030年ネイチャーポジティブ※」実現を打ち出した。このような世界の先駆けとなる我が国の取組や、日本で培われてきた自然と人との関わりをより磨き上げ、次世代へと受け継がれることを目指して、来場者の意識改革と行動変容に係る機運醸成を促進するため、2030年ネイチャーポジティブに向けた取組（自然共生サイト、ネイチャーポジティブ経済、外来種対策、里海づくり等）に関する企画展示を実施。
- ネイチャーポジティブと関連深い「気候変動対策」や「福島震災復興」の取組等も広く周知。
- ネイチャーポジティブに関する先進的な取り組みを行っている企業や団体に活動内容や成果・課題についてお話いただくトークセッションを開催。展示に参加した企業や団体の横のつながりが生まれ、今後の協働や情報共有の促進につながる有意義な場となった。
- 期間中の来場者数はおよそ2万7千人。来場者の意識改革と行動変容に係る機運醸成を促進する機会となった。

（実施主体）環境省、民間企業・団体等

（実施場所）ギャラリーWest

（実施期間）令和7年9月19日～9月23日

（来場者数）約2万7千人



（展示会場エントランス）



（パネル展示）



（大阪湾の生き物展示）



（トークセッション）

②今後の方向性

- 令和7年4月に施行された地域生物多様性増進法に基づく自然共生サイトの推進等、ネイチャーポジティブに向けた取組を引き続き推進する。
- 2030年ネイチャーポジティブの実現に向け、社会全体として取り組みを加速化していくため、その重要性が広く認識されるよう、継続的に情報発信を行う。

※ネイチャーポジティブ（自然再興）：生物多様性の損失を止め反転させること。

日本食文化・ジビエ・農泊・農業遺産・海業の発信（1）

連絡先 農林水産省新事業・食品産業部外食・食文化課食文化室 03-3502-8246
 農村振興局農村政策部都市農村交流課農泊推進室 03-3502-5946
 鳥獣対策・農村環境課鳥獣対策室 03-6744-2196
 鳥獣対策・農村環境課農村環境対策室 03-6744-0250
 農産局果樹・茶グループ 03-6744-2194
 水産庁漁港漁場整備部計画・海業政策課 03-6744-2387
 輸出・国際局海外需要開拓グループ 03-6738-7899
 畜産局食肉鶏卵課 03-3502-5989

①実施結果・政策成果

○イベントタイトル:「RELAY THE FOOD～未来につなぐ食と風土～」

○全体コンセプト:「農林水産業と食文化の発展は世界をもっと豊かにつなぐ」

➤ イベントタイトル及びコンセプトの下、農林水産省の各部局庁、国税庁及び文化庁が参画し、日本の食と農林水産業を以下の3つの構成要素に基づきPRするエリア展示をEXPOメッセ「WASSE」（以下「WASSE」という。）会場で実施することで、国内外の来場者に向けて、多様な地域の食、伝統文化や地域の資源、最先端技術等を発信。

➤ 「伝統をつなぐ」: 何世代も受け継がれてきた食文化や、日本の伝統的な農林水産業により形成された風景や地域の営みなどを紹介するエリア

1) かんがい: 古来より、私たちの食を支えてきた「かんがい」の世界の展示

2) 農業遺産: 社会や環境に適応しながら何世代にもわたり継承されてきた独自性のある伝統的な農林水産業システム「農業遺産」の展示

3) 棚田: 国民的財産であり、日本の原風景ともいわれる「棚田」の魅力を紹介

4) 日本の食文化: 「和食文化の伝統と特徴」、「伝統ある地域の多様な食文化」といった切り口で、日本の食文化の魅力を世界に発信する取組の展示

5) 海業: 漁村の魅力、魚食文化、各地域の海業の取組等の展示

6) 農泊・渚泊: 日本各地の魅力ある農泊・渚泊地域の紹介

➤ 「多様性をつなぐ」: 日本に根ざした、多様性のある産物を見つめなおし、様々な産物から日本の食を再認識するエリア

1) 輸出: 海外から伝わった料理に日本人の知恵を加えた「洋食」などを紹介

2) 和牛: 「和牛チャット」や「メタバース空間」を通じて、日本が誇る高品質の和牛肉の魅力や美味しさの理由を楽しく学べる展示や試食を実施

3) 日本産酒類: 酒蔵をイメージしたブースを設置し、「伝統的酒造り」や日本産酒類を紹介する展示を行うとともに、日本産酒類の試飲等を実施

4) 和菓子: 登録無形文化財「菓銘をもつ生菓子（煉切・こなし）」をテーマにした展示を行うとともに、職人による煉切製作実演、試食品配布を実施

5) 茶: 日本茶の試飲を通して、産地や製法などによるお茶の違いを紹介するとともに、茶器や全国のお茶等を展示し、日本茶の魅力を発信

6) いぐさ: いぐさから畳表ができるまでの製造工程の紹介、国産いぐさを使用した畳の和室やベンチの展示を通して、いぐさ畳表の魅力を体感

7) ジビエ: 日本の鳥獣被害、ジビエの歴史、美味しさや栄養等ジビエの魅力を映像やデジタルコンテンツ等で紹介するとともに、試食を実施

➤ 「未来へつなぐ」: 日本の食と暮らしを支える農業、林業、水産業それぞれの強み、課題、未来につなげていくための取組を紹介するエリア

1) フードテック: 【FOOD TO THE FUTURE】をコンセプトに「創造」「体験」「革新」の3テーマで食の未来を提案

日本食文化・ジビエ・農泊・農業遺産・海業の発信（2）

連絡先 農林水産省新事業・食品産業部外食・食文化課食文化室 03-3502-8246
 農村振興局農村政策部都市農村交流課農泊推進室 03-3502-5946
 鳥獣対策・農村環境課鳥獣対策室 03-6744-2196
 鳥獣対策・農村環境課農村環境対策室 03-6744-0250
 農産局果樹・茶グループ 03-6744-2194
 水産庁漁港漁場整備部計画・海業政策課 03-6744-2387
 輸出・国際局海外需要開拓グループ 03-6738-7899
 畜産局食肉鶏卵課 03-3502-5989

- 2)スマート農業：次世代通信技術により万博会場と農場を繋ぎ、遠隔操作等の体験ができる「ロボットトラクターによるリモート農業」等の展示
- 3)スマート林業：プロのオペレーターが使うシミュレーターによる林業作業の疑似体験等の体験型展示
- 4)みどり戦略：「みどりの食料システム戦略」に基づく取組の紹介、農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」を題材としたデジタルコンテンツの展示
- 5)スマート水産業：定置網という我が国の特徴的かつ伝統的な漁法によるスマート水産技術等展示

- また、ポップアップステージ西会場において、来場者に食文化等に触れて、親しんでもらう取組として、農耕儀礼等の実演、魚食文化の魅力発信や醤油の木桶づくりなどを実施。
- 催事期間中、WASSEでは8日間合計94,237人の来場者数（万博会場全体の来場者数の約10%相当）、ポップアップステージ西会場では4日間合計12,315人の観覧者数。
- アンケートについては、9割以上が「食文化に興味を持った」、「日本の食は今以上、海外に広がる」と回答。来場者の2割弱の若年層（20代以下）へのPRにもつながった。今回の催事を通じて我が国の食・農林水産業に対する理解促進や訪日外国人の誘客促進に一定の寄与。

（実施主体）農林水産省、文化庁、国税庁
 （実施場所）会場内（EXPOメッセ「WASSE」及びポップアップステージ西）
 （実施期間）「食と暮らしの未来ウィーク」期間のうち、2025年6月7日（土）～15日（日）



（オープニングセレモニーの様子）



（プロローグエリア）



（展示ブースの様子）



（農業遺産地域の神楽の公演の様子）

②今後の方向性

大阪・関西万博における日本の食文化の振興の取組を一過性のものに終わらせず、万博終了後も継続的に前進させるため、インバウンドの地方誘客や食関連消費拡大促進の取組等を関係省庁と連携しながら進めていく。

日本の食文化の発信

①実施結果・政策成果

○文化庁の取組

「多様性をつなぐ」エリアに、登録無形文化財「菓銘をもつ生菓子（煉切・こなし）」をテーマとした「和菓子」ブースを出展。

国民の宝として登録された「わざ」や、それを支える担い手を守るために必要な認知・理解のきっかけ作りとなるよう、各種コンテンツを活用して和菓子の歴史、それを生み出す「わざ」の魅力等を発信。

【具体的なコンテンツ】

- ①パネル展示
- ②用具展示
- ③映像放映
- ④プロジェクション体験
- ⑤職人による実演
及び試食品の配布
- ⑥パンフレット掲示



(ブースイメージ)

来場者からは本展示に関して、「和菓子職人さんの実演がとても良かったです。日本人ですが初めて見ました」、「職人さん達の技を守っていけるようにこれからは積極的に和菓子を購入します」といった声が寄せられるなど、国内外問わず多くの方に日本の食文化の「わざ」の魅力を発信することができた。

(実施主体) 農林水産省、国税庁、文化庁

(実施場所) EXPOメッセ「WASSE」

(実施期間) 2025年6月8日（日）～6月15日（日）



(展示全景)



(パネル展示)



(プロジェクション体験)



(職人による実演)

②今後の方向性

大阪・関西万博における成果を生かし、引き続き食文化の発信に取り組むとともに、食文化の保護・継承に取り組む地域の活性化を促進するため、多様な日本の食文化の振興を図る。

日本産酒類の情報発信

①実施結果・政策成果

○施策の実施によって得られた政策成果

来場者に対して、日本産酒類の試飲の提供や、展示ブースにおける「伝統的
酒造り」、「酒蔵マップ」、「地理的表示」等のPRを行った。

世界各国から訪れた多くの外国人がブースに立ち寄り、試飲に対して高い評価
が得られた。外国語で記載されたパンフレット類を持ち帰る来場者も多く、ブース
内の様子がSNSを通じて発信される等、日本産酒類へ関心を高めることができ
た。

○来場者数

EXPOメッセ（全8日間）：7,735人

フェスティバルステーション（全53日間）：37,718人

○来場者からの評価・意見

- ・日本酒や焼酎作りの発酵と果実酒作りの発酵の違いがよくわかった。また、なぜ
米を蒸すかなど、酒造りについて、とてもよく理解することができた。
- ・酒蔵ツーリズムのサイトを確認して酒蔵巡りをしてみたいと思った。
- ・日本酒の文化を守るためにも、地理的表示制度に基づき、伝統的な手法で作
られた本物だけがJapanese Sakeと認められることは大切だと思った。
- ・日本酒は美味しくて、コスパが良いことを若い世代に知ってもらい、おじさんがたく
さん呑むイメージから、良いものを嗜む文化が広まってほしい。

（実施主体）国税庁

（実施場所）大阪・関西万博会場内

（実施期間）2025年6月8日～6月15日（於 EXPOメッセ）

2025年7月22日～9月12日（於 フェスティバルステーション）



（EXPOメッセ ブース全景）



（EXPOメッセ 試飲体験）



（フェスティバルステーション ブース全景）



（フェスティバルステーション）

②今後の方向性

○日本産酒類の更なる認知度向上に繋げるため、引き続き、伝統的酒造りの
周知広報を主軸とした日本産酒類の情報発信、酒蔵ツーリズムの取組の支援
等を行うことで、訪日外国人の誘致促進を図るとともに、日本産酒類の輸出に
つなげる好循環を構築する。

「日本博2.0」の展開

①実施結果・政策成果

大阪・関西万博に向けて、縄文時代から現代まで続く我が国の文化芸術を「日本の美と心」をテーマに国内外へ発信する「日本博2.0」を、全国各地で展開するとともに、一部の取組を万博会場内においても実施した。

流鏝馬の実演、琉球舞踊の実演及びからくり花火の展示、実演と大型映像を融合させた新感覚の能楽公演、人形浄瑠璃文楽の実演・展示、障害者によるアート展示・舞台公演など、様々な取組を実施。

全6団体の催事を通して、来場者数は延べ約55,000人を動員。アンケートでは、

- ・日本の馬の美しさが気に入った
- ・障害のある人のアートを初めて知った
- ・万博の中で最も印象に残った
- ・能楽についてもっと深く知りたいと思える公演だった
- ・能と光の演出などが斬新で楽しむことができた、近くの能楽堂に行ってみたくなった

など、万博という場を存分に生かし、日頃からこれらの分野に関心の高い方だけでなく、普段は伝統文化やアートに接する機会の少ない方にとっても日本の文化芸術の多様性に触れる機会を作ることができた。

また、伝統芸能の催事においては、新たな楽しみ方として、汎用性の高い新感覚の公演フォーマットを確立することができた。

(実施主体) 公益社団法人大日本弓馬会、公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団、国際障害者交流センター ビッグ・アイ、公益社団法人能楽協会、独立行政法人日本芸術文化振興会 国立文楽劇場、一般社団法人全国手をつなぐ育成会連合会

(実施場所) 万博会場内各所

(実施期間) 4月～10月



流鏝馬



BiG-i Art Project



文楽ミニ公演「二人三番叟」



琉球舞踊「諸屯（しゅどうん）」



未来につなぐ、能楽の世界



舞台公演「インクルーシブ・ディスコ」

②今後の方向性

大阪・関西万博の会場内催事を始め、全国各地で展開してきた「日本博2.0」の取組におけるレガシーを一過性のものとすることなく、地域の多様な文化資源の付加価値向上による魅力ある文化コンテンツの創出、販路拡大等により、インバウンドの地方誘客・消費拡大を図る取組を進めていく。

日本の魅力の発信とクールジャパンの更なる推進に向けた実証調査

①実施結果・政策成果

政府として初めての試みとして、アニメ・マンガ等に見る日本の魅力と、アニメ・マンガ等のゆかりの地の魅力（自然、伝統文化、食など）を一体的に世界に向けて発信した。本取組では、アニメ・マンガなどのわが国の優れたコンテンツへの関心を高めるとともに、これを入口として作品の舞台である地域への誘客と高付加価値体験を促進することで、コンテンツ産業の振興と地方創生の好循環につなげることを実証した。

（主な展示）

- ①26団体（地域・企業等）によるアニメやマンガのゆかりの地による地域の魅力の展示
- ②ステージプログラム（アニメやマンガ等を起点に日本の魅力を世界に発信するイベント等）
- ③展示コーナー（世界に広がるアニメやマンガ、漫画家からのメッセージボード、日本国際漫画賞受賞作品の展示、海賊版対策など）

（来場者数（3日間計））15,300人（知財事務局調べ）

（訪日外国人来場者からの声） ※メディアへのインタビューコメント（知財事務局調べ）

- ・「セーラムーンを好きになり（日本語の）勉強をはじめました。アニメのいろいろなところに行きたい」（ドイツからの来場者）
- ・「アニメを見てこんな都市があると知り行きたいと思う。」（アメリカからの来場者）

（アンケート調査の結果）

会場を訪れ、本展示を体験した訪日外国人に対して、アンケート調査を実施し、3日間で総数495の回答を得、以下の結果等が得られた。（以下は結果の一部である。）

- ・8割以上の外国人がアニメ・マンガ関連の体験を希望。（具体的には、①ゆかりの地訪問、②日本のポップカルチャー体験、③テーマパーク・遊園地への来訪 を希望。）
- ・アニメ・マンガ等の体験は、訪日意向、親日度を高める。
- ・アニメ・マンガを起点とした地域の魅力を体験することは、ゆかりの地への訪問意欲を高める。

（実施主体）民間事業者、地方公共団体等

（実施場所）EXPOメッセ「WASSE」（実施期間）4月30日～5月2日



（会場全体の様子）



（出展ブース 日田市（進撃の巨人））



（オープニングセレモニー（4/30））



（大臣×えなこ氏トークセッション（5/2））

②今後の方向性

- ・今回の取組で得られた成果については、アニメ・マンガツーリズムに関心のある自治体や企業、コンテンツ関係者等向けに、9月に報告会を実施し、実証結果の報告及びアニメ・マンガツーリズムの普及に向けた意見交換を実施。引き続き、本取組成果等の周知啓発を行い、アニメ・マンガ等と地域の魅力の分野連携の取組拡大を促進。
- ・「知的財産推進計画2025」において、地域におけるコンテンツの創造や、コンテンツを「起点」として、アニメなどのゆかりの地の食や文化などの「地域資源」を最大限活用した地域一体となった経済波及効果の大きな取組を加速。

日本の工芸品・和楽器の対外発信

①実施結果・政策成果

(伝統的工芸品の展示・製作実演・製作体験)

- 例年11月に実施している伝統的工芸品月間の企画として、本アクションプランと合わせTEAM EXPO 2025と連携したプログラムも実施。双方併せて約25千人が来場。アンケート回答でも「たいへん良かった」「良かった」との回答がほぼ100%と、多くの方に伝統的工芸品の魅力を感じていただけた企画となった。
- 特に、万博会場で本催事を知った方が多く、そうした層には実演・工芸品に触れる企画が好評だったことから、バーチャル化が進む現代だからこそ、むしろ実際に触れることも求められていることが再認識できた。

(和楽器の演奏・製作体験・演奏体験)

- 国内外の来場者に対して、和楽器オーケストラの演奏、演奏家による和楽器の演奏体験等を実施し、3日間で12千人が来場。初心者ワークショップや楽器教室、オンライン講座など、今後も和楽器に興味を示し実際にやってみたいと考える方が91%近くに上るなど和楽器への潜在需要があることがわかった。
- 実施したアンケートによると「触れて音を出す」という体験設計が来場者の満足度を大きく高め国内外の観覧者に対して邦楽器の魅力を発信する機会となった。

(実施主体) 一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会、一般社団法人全国邦楽器組連合会

(実施場所) 伝統的工芸品の展示等：ギャラリーEAST
和楽器の演奏等：ポップアップステージ南、ギャラリーEAST

(実施期間) 伝統的工芸品の展示等：2025年8月22日～24日
和楽器の演奏等：2025年9月2日～4日

■ 伝統的工芸品の展示・製作実演・製作体験



(金沢仏壇の製作体験)



(京くみひもの製作体験)

■ 和楽器の演奏・製作実演・演奏体験



(和楽器オーケストラ)



(和楽器の演奏体験)

②今後の方向性

(伝統的工芸品の展示・製作実演・製作体験)

- 本催事で得られた伝統的工芸品を直に楽しめる企画の効果を生かし、今後も潜在層含め魅力発信を続け、国内外の需要開拓に繋げる。

(和楽器の演奏・製作体験・演奏体験)

- 万博における和楽器演奏家や楽器業界との交流を機に日本古来の伝統楽器の魅力・認知度向上やインバウンド需要の取り込み（国内外での情報発信、イベント実施等）に繋げる。

日本の新たな才能・クリエイティビティを発掘し、 万博から世界に発信するプロジェクト

①実施結果・政策成果

- 「令和7年度コンテンツ海外展開促進事業（国際的イベントと連携した日本コンテンツ発信力強化促進事業）」において実施している、日本コンテンツの発信力強化を目的とした東京国際映画祭（TIFF）及び併設マーケットであるTIFFCOMの様子を収録した映像を、EXPOアリーナ「Matsuri」のステージに設置された「EXPO VISION」にて、以下の2種類のタイミングで上映。

- ① JAPAN EXPO 2日目 プログラム間（4月27日）
- ②会期中、不定期（6月～10月にかけてイベントや設営撤去、メンテナンスが行われていない自由解放時）

- 海外からの来場者も多い万博会場で上映することで、国内外ともにプレゼンス向上や周知につながり、映画祭への来場者数の増加や、マーケットの商談件数の増加が期待できる。また、会期中を通して上映を続けることで、産業振興や国際競争力の強化に寄与することが見込まれる。

※参考：JAPAN EXPOアリーナ2日目の来場者数：15,300人

（実施主体）公益財団法人ユニジャパン
（実施場所）EXPOアリーナ「Matsuri」（ステージ設置「EXPO VISION」）
（実施期間）2025年4月27日、6月～10月（不定期）



4月27日
TIFFCOMの
放映の様子

TIFF
映像素材



②今後の方向性

- 「新たなクールジャパン戦略」における2033年に海外売上20兆円という目標の達成に向け、万博での取組を通じて示された存在感により、東京国際映画祭（TIFF）において映像を中心とした日本コンテンツの価値をさらに高めるとともに、TIFFCOMへ参加する海外バイヤーの来場者数をより増加させることで、商談件数の向上につなげ、日本コンテンツの海外展開を促進する。
- 次のアクションとして、日本の各コンテンツが海外の映画祭や展示会に進出することを補助金等により支援する。なお、当該事業におけるKPIとして「令和14年度までに国内外の見本市や商談会における成約金額が150億円に達すること」という目標を立てている。

アイヌ文化の対外発信

①実施結果・政策成果

EXPO2025大阪・関西万博を契機として、アイヌ文化の対外発信を推進し、民族共生象徴空間（ウポポイ）への誘客促進を図るため、伝統的なアイヌ舞踊を披露するイベントを実施し、工芸品等の展示・実演・販売を実施した。

アイヌ舞踊の披露については、伊東内閣府特命担当大臣（アイヌ施策担当）や公益社団法人北海道アイヌ協会の大川理事長等のスピーチのほか、各地の様々な地域・年代の200名を超えるアイヌの方々为一体となって踊り手としてステージに立った。工芸品等の展示については、アイヌの工芸家5名が実演を行い、アイヌの方々が発見解説を行うなどした。各催事の来場者数は、アイヌ舞踊の披露が約3,800人、工芸品等の展示が約8,500人といずれも大盛況となった。

来場者の反応については、新聞報道等によると

- ・「魂が揺さぶられ、平和を願う心や自然を大切にしたい気持ちが伝わった。」
- ・「自然に敬意を払う姿勢にとっても感動した。」

等の好評が紹介されるとともに、催事に参加したアイヌの方々からは、

- ・「これからの人生の糧になるし、やってきたことが間違いではなかった。」
- ・「頑張っているアイヌがいることをもっと世界に知ってもらいたいと思う。」

等の声があった。

万博における両催事を通じ、アイヌ文化の多様な魅力を国内外に積極的に発信でき、アイヌ文化の理解の促進、次世代へのアイヌ文化の継承に繋がった。

（実施主体）文化庁、国土交通省、関係機関

（実施場所）アイヌ舞踊の披露：EXPOホール「シャインハット」

工芸品等の展示：ギャラリーEAST

（実施期間）アイヌ舞踊の披露：5月17日 工芸品等の展示：6月10日～12日



オープニングセレモニー（伊東アイヌ施策担当大臣のご挨拶）



ステージでの舞踊の様子



伝統的な着物の展示と解説の様子



会場内の様子（工芸実演ブース付近）

②今後の方向性

引き続き、国内外にアイヌ文化の多様な魅力を積極的に発信するとともに、ウポポイへの来場促進を図り、アイヌ文化に触れる機会を拡充する。また、各地域・各世代のアイヌの文化伝承活動を促進し、次世代への継承を図る等、アイヌの方々の誇りが尊重される社会への実現を目指す。

スポーツを通じた共生社会・健康長寿社会の実現や先端技術を活用した新たな可能性の追求

連絡先 スポーツ庁政策課
03-6734-4837

①実施結果・政策成果

○イベント名 「Sports Future Lab ～スポーツがつくる未来～」

○イベント概要

設立10周年となるスポーツ庁では、トップアスリートの強化のみならず、スポーツを通じてより良い社会を目指すということに取り組んできた。

本イベントでは、そのような取組を改めて周知するために、

- ・スポーツを通じた共生社会
- ・スポーツを通じた健康長寿社会
- ・スポーツで活性する経済・社会

という3つのテーマを設け、ブース展示やステージイベント等を通じて、スポーツに関わる好事例や先端技術を活用した新しい「する」「みる」「ささえる」スポーツ体験の発信を行った。

○ブース展示：各企業・団体が、3つのテーマに沿った「Lab(ラボ)」に分かれて、AIやVR、最新音響映像技術などを活用した、計16の体験型コンテンツを出版。

○ステージ：様々な競技やスポーツテクノロジーのデモンストレーションの他、アスリートやトレーナー、専門家によるトークイベントなど、約20イベントを実施（一部のステージについて、複数日実施）。

○実績

来場者数：76,866人

ステージ観覧者数：3,613人 / 紙風船エクササイズ体験者数：26,446名

メディア露出回数：計707媒体（TV7番組、紙17件、WEB683件）

○会場の様子（出展者からのコメントより）

- ・実際に体験している方の楽しそうな様子が周囲の関心を引き、「自分もやってみたい」という参加の連鎖が生まれた。
- ・体験型コンテンツが多かったため、年齢・性別・国籍・障害の有無を問わず、多くの方々に楽しんで頂くことができた。等

（実施主体）スポーツ庁

（実施場所）EXPOメッセ「WASSE」

（実施期間）2025年9月3日(水)～9月8日(月)



オープニングセレモニー



ブース：出展イメージ



ステージ：トークセッション



シンボルゾーン：紙風船エクササイズ体験

②今後の方向性

「未来社会の実験場」である大阪・関西万博での発信を契機として、引き続き、スポーツを通じた心身の健康増進や共生社会の実現、地域・経済の活性化に向けた取組等を進め、人々が日常的にスポーツに親しみ、その多様な価値や可能性を享受していく「スポーツ立国」の実現を図る。

大阪・関西万博への修学旅行等に係る情報発信について

①実施結果・政策成果

大阪・関西万博は、未来を担う子どもたちにとって学びの多い場になるため一人でも多く来場いただきたいとの考えのもと、万博について教育関係者へ情報発信。

- ・令和5年1月～令和7年6月、文部科学省の主催する行政説明において、教育委員会等に対して、万博について紹介。
- ・令和5年3月、8月、メールマガジンにて、教育関係者に対して、万博に関する記事を配信。
- ・令和5年3月、8月、6年4月に、万博について教育委員会等へ周知。
- ・令和5年、令和6年に各地で開催された校長会、修学旅行委員会等の機会を活用し、教育関係者へ向けて情報発信。
- ・令和6年、万博の展示内容や安全確保についての情報ニーズの高まりを受け、教育関係者向けに、修学旅行等における大阪・関西万博の活用に関して、オンライン説明会を実施。展示内容の調整状況や、学校現場での修学旅行等の行先や内容の決定時期等にも配慮しつつ、第1回（7～8月）に加え、寄せられた現場の意見や質問などにも答える形で、第2回（12月）にも重ねて実施。各回2,000人程度が出席・視聴。
- ・来場実績として、修学旅行及び校外学習、その他、自治体の子ども招待事業等により130万人の子ども達が大阪・関西万博に来場した。

(実施主体) 内閣官房・文部科学省・経済産業省
公益財団法人2025年日本国際博覧会協会
(実施場所) —
(実施期間) 開催前から開催期間中



教育関係者に向けた説明会（開催案内、スライドによる説明と質疑応答の様子）



教育委員会宛での周知資料



修学旅行における万博の活用

②今後の方向性

- ・来場した各学校等教育機関において、万博において体験・見学した事柄が今後の学びに活かされるものとする。

大阪・関西万博に関する「ジュニアEXPO2025」 教育プログラムの周知

①実施結果・政策成果

(事業概要)

- 全国の小中学校及び在外教育施設を対象に、大阪・関西万博のテーマについて深く学習することのできる「ジュニアEXPO2025教育プログラム」を2020年より実施した。
- SDGsの達成貢献に向けた取組を行う企業26社の協力を得て、希望する中学校とのオンライン交流会「リサーチミーティング」を実施。
- 会期中（7月25日、8月8日、8月26日の3日間）、会場内において「ジュニアEXPO2025教育プログラム発表会」を開催。（参加校10校、14組）

(取組状況)

- 各教育委員会に向けて、プログラム紹介や参加校募集等に関する事務連絡を複数回発出。教育関係者向けにメールマガジンで情報発信を実施。
- 「ジュニアEXPO2025教育プログラム発表会」に関して文部科学記者会に向けて博覧会協会より報道発表を実施、併せて文部科学省HPへ情報掲載。

(成果)

- 2024年度末までに「のべ651校」がプログラムに参加。
- 児童が万博やSDGsについて関心を持ち、次世代の社会課題解決を積極的に考え、発信することに寄与。

(実施主体) 内閣官房・経済産業省・文部科学省
公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

(実施場所) -

(実施期間) 2020年～万博開催期間中



「授業」の様子



「小学生のポスター展示」の様子



「中学生のプレゼンテーション発表会」の様子



「万博会場内発表会」の様子

②今後の方向性

- 2025年度は学校以外の団体や個人の方でも万博やSDGsの学習及び万博の機運醸成を目的として、博覧会協会HPから教材等一式をダウンロードできるよう整備する。
- 閉幕後もレガシーや事後学習として、当プログラムを閲覧、学習が継続できるよう検討を進める。

万博国際交流プログラム

①実施結果・政策成果

全国の自治体が万博参加国との間で実施する、人的・経済的・文化的な相互交流を通じた地域の課題解決・活性化などの取組を支援した。

登録された交流計画は154件（95自治体（19府県76市区町村）。交流相手国は76か国。特に今後の成長地域であるアフリカをはじめとするグローバルサウスとの間で多くの新規交流が生まれた。

【交流計画に基づき実施された主な取組事例】

- 次世代を担う人材育成
 - 地元高校の存続・魅力向上のために留学生を受け入れる取組を実施
（山形県遊佐町・宮崎県えびの市×マダガスカル）
- 地場産業の磨き上げ
 - 特産の金物とフランス人クリエイターのコラボにより新商品を開発し、民間主導の持続可能な取組を目指す
（兵庫県三木市×フランス）
- 地域のブランディング強化
 - 「在来種野菜」をテーマに有名レストランと関係性を構築し、地域のブランディングを強化
（長崎県雲仙市×デンマーク）
- 地域振興のプラットフォーム構築
 - 地域一体で行う子ども中心のまちづくりを海外に展開することで、地域と世界をつなぐ人材を育成
（北海道浦幌町×マリ）
- 課題解決に向けた連携
 - 環境問題という共通課題をテーマに途上国と交流することで互いに持続可能な社会を目指す
（徳島県上勝町×ナイジェリア）

（実施主体） 地方公共団体
（実施場所） 会場内（ナショナルデーホールや各パビリオン等）
会場外（各地方公共団体や交流相手国に所在する交流施設等）
（実施期間） 万博会期前～会期中～会期後



（山形県遊佐町・宮崎県えびの市×マダガスカル）



（兵庫県三木市×フランス）



（長崎県雲仙市×デンマーク）



（北海道浦幌町×マリ）



（徳島県上勝町×ナイジェリア）

②今後の方向性

プログラムの実績成果及び他の自治体への普及・展開方策、成果の分析等を取りまとめるとともに、自治体が国際交流を実施する上で活用可能な関係省庁等の支援制度を情報提供することで、各自治体の取組が万博会期後も継続されるよう促す。

大阪・関西万博の成果を実装する「ポスト万博シティ」の推進

①実施結果・政策成果

- けいはんな学研都市では、「ポスト万博シティ」としての万博の成果継承を見据え、拡張万博の一環として2025年4月より「けいはんな万博2025」を開催。
- 「未来社会への貢献～次世代への解～」をテーマに、同都市の強みである研究開発力と文化資源を活かし、「ロボット・アバター・ICT」、「ウェルビーイング」、「スタートアップ」、「サイエンス&アート」など多様な分野でイベントを展開。併せて、同都市内において、研究施設によるオープンラボや体験型イベントを実施するとともに、大阪・関西万博会場内でも先端技術を紹介するワークショップや展示を実施。

【けいはんな万博関連イベント参加数】

約200,000人（けいはんな学研都市161,000人、万博会場39,000人）

- 各イベントには同都市に立地する企業関係者、大学等の研究者、文化人、学生のほか地域住民なども多数参加。こうして生まれた組織や人の緊密な交流・連携は、未来社会を体現する「ポスト万博シティ」を創造するための強力な推進エンジンとなる。
- 大阪・関西万博の終了後、会場で紹介したけいはんな発の先端技術に加え、「いのちの未来」パビリオンで展示されたアンドロイドや「RITE未来の森」のガイダンスホール、「アーススマート」で展示された「いのちのはかり」等もけいはんな学研都市において公開。



(けいはんな大合唱)



(アバターロボットによる障害物競走)



(アバターロボットによるパレード)



(けいはんな万博 in 夢洲)



(裏千家 千玄室大宗匠講演)



(けいはんな大学サミット)



(ノーベル賞受賞者と学生の対話)



(ウェルビーイングフェス・体験展示)



(メタバース茶会)

(実施主体) ※「けいはんな万博2025」

けいはんな万博2025運営協議会（（公財）関西文化学術研究都市推進機構など73機関で構成）

(実施場所)

けいはんな学研都市内、大阪・関西万博会場(大阪ヘルスケアパビリオン等)

(実施期間) 2025年4月13日～10月13日

②今後の方向性

- けいはんな万博2025の参画機関等からなる推進体制を確立するとともに、学生や住民など幅広い意見も取り入れて、けいはんなを拠点とした先端技術の社会実装や国際連携の取組を継続。研究開発をはじめ様々な取組の成果を地域や社会に還元する仕組みを強化し、未来社会のモデルとなる「ポスト万博シティ」としての発展を目指す。

日本の建築文化

①実施結果・政策成果

今次万博の未来に向けた記憶のため、会場内施設のうち、カーボンマネジメントや資材リユースなど経済循環を強く意識したパビリオン建築に係るアーカイブ構築に取り組み、図面、写真、映像等の展示を通じ、日本の建築の持つ魅力を広く世界に発信していくことを目指した。

催事は、国内で開催された過去5回の万博と今回の万博に係るパビリオン建築の魅力を紹介するほか、子供たちが未来の建物やまちを思い描くことで、循環型の社会と未来社会のデザインを探る契機とした。

日本の万国博覧会1970-2005

【会期会場】令和7年3月8日～8月31日／文化庁国立近現代建築資料館

【入場者数】1.3万人

【内容成果】1970年の大阪万博以来、国内で実施された5回の万博におけるパビリオン建築の魅力を図面や写真等の展示で紹介。各万博が建築の技術的な実験場となり、現代建築の進化に大きく貢献したことを明らかにした。大阪・関西万博を建築の視点から鑑賞する契機となったこと、万博建築パビリオンや大屋根リングなどの会場施設についても、同様の展示を望むといった声が、建築関係者に限らず多く寄せられ、機運の醸成に大きく貢献した。

建築文化と循環経済の未来 ～この子たちなら大丈夫～

【会期会場】令和7年9月9日～14日／万博会場内 EXPOメッセ「WASSE」

【入場者数】6.6万人

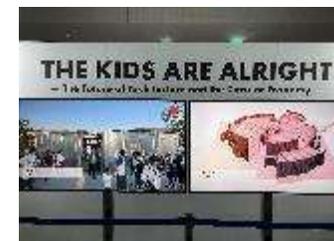
【内容成果】循環性や持続可能性を強く意識した会場内のパビリオン建築等約30棟に焦点を当て、設計時に作成した3D画像と竣工後の写真を対比させたデジタルインスタレーションを上映。その傍らで、子供たちが未来の建物や街を描くワークショップを実施し、彼らが未来社会を築く担い手であることを社会に対して強く発信した。これにより、若年層のみならず幅広い層に対して建築文化への関心を喚起し、次世代育成と建築文化の価値の普及という政策的成果を伴うレガシー形成に寄与した。

会期終了後、住宅関連の従事者や博物館ファン、ユーチューバーなどから、デジタルインスタレーション映像の一般公開、建築資料館での展示の要望、次世代を担う子供に期待する声が寄せられた。

【日本の万国博覧会1970-2005 会場模様】



【建築文化と循環経済の未来 会場模様】



デジタルインスタレーション



ワークショップの様様



子供たちによる作品

②今後の方向性

令和8年2月28日～3月15日まで文化庁国立近現代建築資料館において、「日本の万国博覧会1970-2025+描かれた未来と夢」を開催。2回の展示を総括するとともに、今次万博におけるパビリオン建築の記録集積と公開を1つのレガシーとして、過去・現在・未来にわたって通底する建築文化の魅力を循環性や持続可能性といった観点から考察する。

日本のアート発信とアートを起点とした相互交流

①実施結果・政策成果

- 各国の要人等が訪れる迎賓館の貴賓室及び控え室において、日本人や外国人アーティストの作品をナショナルデー等のイベントに合わせて展示。また、展示作品の解説のため、民間及び名古屋芸術大学の学生等によるキュレーターチームを配置。
- これらを通じて、日本のアート作品を世界に発信するとともに、アートを起点とする相互交流を促進し、アート市場における日本のプレゼンス向上につなげることができた。

【日本人アーティスト】（50音順）

海老原 露蔵氏、加納 節雄氏、コシノ ジュンコ氏、野原 邦彦氏

具体美術協会（白髪 一雄氏、田中 敦子氏、松谷 武判氏、吉村 治良氏）

【海外アーティスト出身国】

インドネシア共和国、タイ王国、中国、スロバキア共和国、セルビア共和国、ドイツ連邦共和国、ハンガリー、ルーマニア、コロンビア共和国

- 上記の他、大阪府・大阪市等主催、経済産業省等後援の下、「OSAKA INTERNATIONAL ART 2025」を開催。本アートフェアは、大使館・領事館推薦のギャラリーやアーティストの作品等の販売・展示を行う国際的かつ大規模なものであり、出展者数は177、来場者数は約7,500名を記録（※）。

（※）出所：「OSAKA INTERNATIONAL ART 2025」Closing reportを参照。

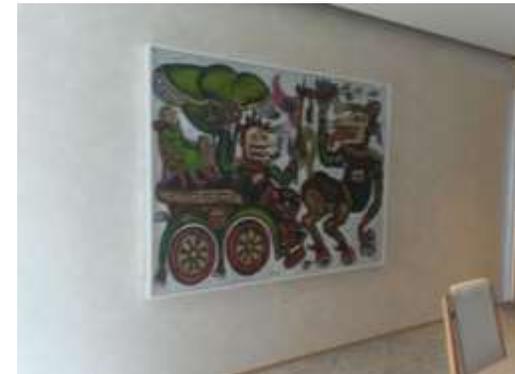
（実施主体）一般社団法人アート東京

（実施場所）万博会場内 迎賓館の貴賓室及び控え室

（実施期間）万博開催期間中



アグネス・フス氏（ハンガリー）
「GALAXY」



ヘリ・ドノ氏（インドネシア共和国）
「The Culture of Knives that Transform into Flowers」



加納 節雄氏（日本）
「蔦唐丸」



ラッシュ・ブレアンサック氏（タイ王国）
「Prophecies of a Nation, RED VERSION」

②今後の方向性

引き続き、アートを起点とした相互交流による諸外国との連携強化に向けた取組や、企業とアート・アーティストとの協業・共創の促進、企業のアート取組を促すアワードの実施等を通じて、日本のアート市場の拡大を目指す。

関西発「ワザ」と「コンテンツ」の未来体感フェスティバル

①実施結果・政策成果

- マンガ・アニメ・音楽などのポップカルチャーをはじめ伝統産業や地域ブランドなど、日本が過去より紡いできた「ものづくり」の産業文化を含めた、オールジャンルのクールジャパンの魅力を国内外へ発信するため、フランスで25年間にわたり開催されてきた日本文化の総合博覧会「Japan Expo」を大阪・関西万博に招致し、EXPOメッセ・EXPOアリーナの2会場にて「Japan Expo Paris in Osaka 2025」を開催。
- EXPOメッセでは、コンテンツホルダーによる展示ブースや小規模ステージイベントを展開し、各コンテンツのテストマーケティングやプロモーションを実施。
- またEXPOアリーナでは、今後、海外進出を目指すアーティストから既に海外で広く認知されているアーティストまで、多ジャンルのアーティストによるパフォーマンスを展開。
- 当該事業に参画（出演あるいは出展）したコンテンツホルダーにとって、万博という国内外の来場者とのタッチポイントを通じて、コンテンツの更なる磨き上げや今後のマーケティング・プロモーション戦略の構築に繋げることができた。

【来場者総計】 65,897人

<EXPOメッセ> 26日（土）18,497人 27日（日）16,100人

<EXPOアリーナ> 26日（土）16,000人 27日（日）15,300人

（実施主体）主催：Japan Expo Paris in Osaka実行委員会、共催：近畿経済産業局
（実施場所）EXPOメッセ、EXPOアリーナ
（実施期間）2025年4月26日～27日



（EXPOメッセ）



（EXPOアリーナ：日本体育大学集団行動）



（EXPOアリーナ：ホロライブ）

②今後の方向性

- 「Japan Expo Paris in Osaka 2025」への参画を契機に、今後の海外展開を見据えたアクションを起こしたいとの声も一部の出展企業や出演アーティストから出ており、当該事業に参画したコンテンツホルダーの海外展開に向けた取組を側面支援していく。

花き園芸文化を通じた2027年国際園芸博覧会の情報発信

①実施結果・政策成果

○イベントタイトル「2027年国際園芸博覧会展、未来につなぐ花き文化展示」

- 「2027年国際園芸博覧会展」において、GREEN×EXPO 2027の魅力をPRする展示を実施した。
- 「未来につなぐ花き文化展示」において、日本いけばな芸術協会によるいけばな5点・日本盆栽協同組合による盆栽5点を展示し、日本が誇る花き園芸文化を発信した。
- 9月23日限定でトウクントウクとミyakミyakのグリーティング、トウクントウクとミyakミyakの限定コラボグッズを販売。コラボグッズ400点は開場から1時間ほどで完売した。
- 9月23～27日の期間限定でミyakミyakとトウクントウクのコラボスタンプを設置し、会場外に入場待機列が発生するほど連日大盛況となった。
- 来場者から、「知らなかったが必ず行きたい」といった積極的な参加意欲を示す声が多数寄せられ、GREEN×EXPOの認知度向上に寄与した。
- この他、当イベントに係る動画をBUZZMAFF広報室チャンネルで2本公開し、情報発信を行った（【万博】農水省職員の出張、【万博ロス】次の万博は、横浜！）。花いっぱいプロジェクト、ぴーきゅんTVにおいても動画公開済である。
- 催事期間の5日間で合計24,868人（延べ人数）が来場した。

(実施主体) 農林水産省、国土交通省、
 公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会
 (実施場所) 会場内（ギャラリーEAST）
 (実施期間) 9月23日（火）～9月27日（土）



(トウクントウクとミyakミyakのグリーティング)



(公式マスコットキャラクタートウクントウク)



(トウクントウクとミyakミyakの限定コラボグッズ)



(ミyakミyakとトウクントウクのコラボスタンプ)



(いけばな・盆栽展示)



(いけばな) (盆栽)

②今後の方向性

今回の取組を通じて得られた、公式マスコットキャラクタートウクントウク及びGREEN×EXPO 2027の認知拡大を契機に、「次の万博は、横浜で」のメッセージとともに開催に向けてさらなる機運醸成に取り組んでいく。

人材育成×観光=X-salon構想の実現に向けた全世界的共創

①実施結果・政策成果

北海道の十勝において、地域の関係者と共創しながら計画中の「X-salon構想」（自然の中での体験等によるアドベンチャートラベルを通じたビジネス客の人材育成プログラム）について、実証的なツアー内容を交えつつ、その概念を大阪・関西万博で初めて全国的に披露した。

バックグラウンドが異なるビジネス客同士の交流や予測困難な自然を相手にしている農家の方々との交流などによって、ビジネス客に新たな気づきや成長の機会を提供できるのではないかなど、有効な人材育成プログラムに関する意見交換を行い、「X-salon構想」を推進した。

シンポジウムを通じて、「X-salon構想」の意義や地域にもたらす可能性（地域資源の高付加価値化や参加者との持続的な関係性の構築など）について広く発信することができた。

シンポジウム実施後に行ったアンケート結果から、人材育成の場としての十勝、十勝ならではのアドベンチャートラベルに対する関心の高さが伺えた。また、「リーダーを育成し、地域を発展させるためにも、素晴らしい考えだと思う」「地域の信頼を得なければ成り立たないプログラム」などの声も寄せられ、今後の活動に参考となる知見を得ることができた。

【来場者、閲覧者数】

来場：98名

ライブ配信の受信者：70名※YouTube配信の最大数

（実施主体） X-salon構想共創チーム

（国土交通省北海道開発局・地方自治体・民間事業者等）

（実施場所） テーマウィークスタジオ

（実施期間） 7月17日（木）



（X-salonのプログラム紹介①）



（X-salonのプログラム紹介②）



（有識者を交えてX-salonについて議論）



（登壇者全員の挨拶）

②今後の方向性

本シンポジウムを通じて、X-salonの概念が整理され、ツアー内容の方向性に関する知見が得られたので、X-salon構想共創チームにおいては、ターゲット層の精査、広報のあり方、地域への貢献度をより高めるための方法等について引き続き議論を重ね、より洗練されたツアーを目指し磨きをかけるとともに、X-salonをきっかけとした十勝の魅力発信、関係人口の増加に繋がる取組を目指す。

（サステナドーム“ジュニアSDGsキャンプ”における次世代への継承プログラム）

連絡先 環境省 環境教育推進室
03-5521-8231

CONNECTING YOU TO

～能登・ケニア・マレーシア・フィリピン～

①実施結果・政策成果

国連大学サステナビリティ高等研究所と連携し、ジュニアSDGsキャンプにおける環境教育・ESDプログラムの一環として開催した（ESD：Education for Sustainable Development、「持続可能な開発のための教育」）。プログラムでは、国内外におけるSDGsの達成に向けた事例や能登復興支援の取組・現状等を紹介し、課題に気付き、学び、自分たちにできることを考える機会を提供した。

1日目・2日目は能登をテーマに、能登の小学生と高校生を招き、「能登の生物多様性」、「能登半島の地震と豪雨」についてお話いただいた。また、本プログラムのアンバサダーであるさかなクンも参加し、オンラインで会場の子供たちからの質問に答えていただいた。（さかなクン参加は1日目のみ）

3～5日目は、ケニア・マレーシア・フィリピンをテーマとし（日替わり）、各国における環境課題に対する取組について、各国の方々からお話しいただいた。また、NPO法人ELP（Earth Literacy Program）の方にもお越しいただき、デジタル地球儀「SPHERE」を使用しながら気候変動の現状についてご講話いただいた。全5日間で合計473名が参加した。

（実施主体）環境省 環境教育推進室
（実施場所）ジュニアSDGsキャンプ（サステナドーム）
（実施期間）令和7年8月27日（水）～8月31日（日）

CONNECTING YOU TO 能登（1・2日目）



能登町立柳田小学校
生徒の皆様



石川県立七尾高校
生徒の皆様

CONNECTING YOU TO マレーシア（4日目）



デジタル地球儀「SPHERE」



RCEの方による観客参加型プログラム

②今後の方向性

環境課題に取り組まれている現場の方からお話いただくことで、プログラム参加者の意識変容に繋がることが各開催回のアンケート結果から伺えた。本プログラムを参考にした環境教育・ESDプログラムを、国連大学サステナビリティ研究所において実施を検討する。

(サステナドーム“ジュニアSDGsキャンプ”における次世代への継承プログラム)

SDGs Students Dialogue Expo 2025

当日の様子

①実施結果・政策成果

環境教育・ESDプログラムの一環として（ESD：Education for Sustainable Development、「持続可能な開発のための教育」）、国内の大学9校と国外の学校（中国、韓国、インドネシア、フィリピン、タイ、カナダ）の学生グループがチームを組み、企業担当者（計5社）から提示された環境課題の解決策を検討し、会場で発表を行った。

令和7年5月～8月にオンラインで隔週開催された事前ワークショップでは、各チームの企業担当者から提示された環境課題について、国内外学生チームが解決策を検討。同年9月4日～5日に、参加された国内学生と企業担当者が会場に集合し、発表会を開催。国外学生もオンライン参加し、解決策をチームごとに発表した。

○発表概要（一部）

・課題「アジアの海洋プラスチックごみに、皆が取り組めるアクション提案」

⇒チームのSNSアカウントを作り、実際に情報・アクションの発信

・課題「山火事について、カーボンを活用した防災モデルの提案」

⇒山火事後の復興とカーボンを掛け合わせたサイクル提案、ジャパントウンの活性化とカーボンの掛け合わせ

参加学生からは「解決策実現に向け、アクションを継続したい」等の意見をいただき、参加者の環境意識向上や課題解決に向けた行動変容がプログラムの効果として期待できる。

(実施主体) 環境省 環境教育推進室

(実施場所) ジュニアSDGsキャンプ（サステナドーム）

(実施期間) 令和7年9月4日（木）～9月5日（金）



全国9大学 約50名の学生集合



各チームが課題解決策を発表



国外学生もオンラインで発表



ポスターセッションの様子

②今後の方向性

企業から提示された環境課題の解決策を国内外の学生チームで議論し発表するプログラムは、来年度以降も実施を検討中。環境教育・ESDの推進だけでなく、探究学習のサポートといった観点から、本事業のニーズは教育現場において高まっていくと考えている。

未来社会・フューチャーライフに向けた被災地の復興や人・地域の魅力の発信状況

6. 最先端の科学技術

被災地から生まれる未来社会に向けた創造的復興（Creative Restoration）の発信

①実施結果・政策成果（復興庁）

復興庁では、5月19日～24日に東日本大震災からの「よりよい復興（Build Back Better）」をコンセプトとした展示を開催。開催期間中には、秋篠宮皇嗣妃殿下、ハンガリー大統領をはじめとした海外要人、福島県知事、自治体首長含む、国内外の約5万人の方々にご来訪いただいた。展示会場では、被災の経験を踏まえた「震災伝承・災害対応」、被災地の「食・水産」や被災地発の「最新技術」、令和5年4月に「創造的復興の中核拠点」を目指して設置された「福島国際研究教育機構（F-REI）」の研究内容等を含め体験・共感できる展示等を展開した。具体的には、映像やデータ等を用いて「復興のストーリー」を展示するとともに、被災3県の食・水産品の試食を提供するなど、東日本大震災から力強く復興しつつある被災地の姿や地域の魅力を世界に向けて発信した。また、各展示コーナーの鑑賞・体験を通して、展示に係るアンケート調査を実施し、被災地への理解度を調査したところ、震災伝承テーマの震災概要を説明した大型パネルや大型シアター、食・水産テーマの試食・パネル展示が最も理解度が高かった。展示を見て被災地へ行きたいと思った方は来場者の9割にものぼり、中でも現地でその土地ならではの食・水産品を楽しみたい方や震災伝承館・復興関連施設等を訪れたいという方が多く、被災地への興味・関心を高めることができた。

さらに、万博開催期間を通して、被災地域の住民の方々や万博来場者等から「3.11や復興に関する想い」に関するメッセージ等を収集し、それを要素としてリアルタイムに成長する常設デジタルモニュメント「成長する『奇跡の一本松』」を万博会場東ゲートゾーンに設置した。本企画においては、万博会場のみならず、大阪・関西万博復興ポータルサイトや被災3県伝承施設（岩手県陸前高田市「高田松原津波復興祈念公園 国営追悼・祈念施設」、宮城県石巻市「みやぎ東日本大震災津波伝承館」、福島県双葉町「東日本大震災・原子力災害伝承館」）、兵庫県「阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター」においてもメッセージ投稿機を設置するなどし、メッセージの収集を行った。（累計11,575件（令和7年10月13日時点））

（実施主体）内閣府（防災担当）、復興庁、経産省、国交省、関係省庁、地元自治体、石川県、地元企業、被災地参入企業

（実施場所）会場内：催事会場（EXPOメッセ、ポップアップステージ西）

会場外：被災地域へのツアー、大阪府内や首都圏、被災地でのイベント等

（実施期間）2023年度～万博開催期間中



（津波の高さを再現した展示）



（デジタルモニュメントの視察）



（オープニングセレモニー）



（試食品メニュー）

②今後の方向性（復興庁）

復興庁では、今年度においては、万博で使用した展示パネル等を「泉大津さんま祭り スピンオフイベント『一寸先は光』」（令和7年9月21日）、「ツーリズムEXPOジャパン2025」（同9月25日～28日）、「ふたばワールド2025inかわうち」（同10月11日）、「泉大津さんま祭り2025」（同10月26日）等の被災地関係のイベントで展示。次年度以降においては、2027年国際園芸博覧会等での再利用を検討中。展示期間中に収集したアンケート結果等を参考にしつつも、万博を契機とした被災地への誘客に向けた取組を進めていく。

未来社会・フューチャーライフに向けた被災地の復興や人・地域の魅力の発信状況

被災地から生まれる未来社会に向けた創造的復興（Creative Restoration）の発信

①実施結果・政策成果（経済産業省）

経済産業省では、5月20日～24日に「福島復興展示」を開催。複合災害に直面しながらも、復興に向かっていく福島県浜通り地域等の姿を、「あの日から」、「イノベーション」、「アクティビティ」、「食」、「アート・コミュニティ」、「未来の浜通り」といったテーマで紹介し、社会課題解決の先進地として再生を目指す姿を世界に向けて発信した。具体的には、地域の文化や魅力を途絶えさせることなく繋いできた方々の挑戦や、最新鋭のロボットやロケット等の開発を進める事業者等の挑戦を、パネル展示や人型重機のデモンストレーション、空飛ぶクルマのシミュレーター体験やワークショップ等の体験型コンテンツ、ステージ上でのトークセッションやプレゼンテーション、お酒や常盤もの等の試飲・試食等を通じて発信。EXPOメッセでの展示に加え、ポップアップステージ西において、いわき湯本温泉のフナ女将、相馬野馬追関係者等によるステージ上でのパフォーマンスを実施したほか、万博会場内の一部店舗にご協力いただき、福島県製品の販売も実施した。

展示会場には、関西方面や国外からの来場者も多く見られ、浜通りに対する認知度や来訪意欲の向上に寄与した。また、秋篠宮皇嗣妃殿下、ハンガリー大統領をはじめとした海外要人、福島県知事、自治体首長等にもご来訪いただいた。

会場内のメッセージコーナーでは、浜通りの未来に向けた1100通以上のメッセージが来場者から寄せられたほか、出展した観光関連施設の事業者からは、展示後に関西方面からの来訪が増え、この夏過去最高の来訪者数を記録したとの声もあった。また、展示会場での交流会や展示参画事業者による今後の浜通り地域等での挑戦や活動人口拡大に向けた意気込みが記された「START!! FROM FUKUSHIMA HAMADOORI活動宣言」ボードの作成を通じ、地元事業者間での交流も行われた。

こうした万博での取組を通して、国内外の多くの方に福島のいまを発信することができ、交流人口・関係人口の拡大につながるきっかけとなった。



（会場内での試飲試食等）



（ステージ上でのトークセッション）



（人型重機のデモンストレーション）



（START!! FROM FUKUSHIMA HAMADOORI活動宣言）

②今後の方向性（経済産業省）

展示で使用した浜通り地域等15市町村をかたどった「HAMADOORI TABLE」や来場者・展示参画事業者からのメッセージについては、福島県双葉町にある東日本大震災・原子力災害伝承館のエントランスホールに、令和7年6月25日から令和8年1月26日まで展示を実施した。大阪・関西万博での盛り上がりや、浜通り地域等での賑わいの創出に繋げるべく、展示期間中のアンケートや事業者からの感想等も踏まえながら、万博での成果等を最大限活用し、引き続き交流人口・関係人口の拡大や企業立地等に向けた取組を進めていく。

（実施主体） 内閣府（防災担当）、復興庁、経産省、国交省、関係省庁、地元自治体、石川県、地元企業、被災地参入企業

（実施場所） 会場内：催事会場（EXPOメッセ、ポップアップステージ西）

会場外：被災地域へのツアー、大阪府内や首都圏、被災地でのイベント等

（実施期間） 2023年度～万博開催期間中

人に寄り添い人をさりげなく支援する 自律学習ロボットとの対話体験展示

①実施結果・政策成果

『こころ+ロボット・ラボ～人がロボットに「ありがとう」という日～』という表題で、開発中の3種類のロボット（Nikola（ニコラ）、Aetro（エアトロ）、Indy（インディ））の体験展示による実証実験を実施した（<https://grp.riken.jp/expo2025/>）。

本格的な「体験」のできる展示として、約7,000名の来場者を集めた（https://www.riken.jp/pr/news/2025/20250701_1/）。好評を博すとともに、実施者としても関心の高さを再認識する機会となった。人の生活に溶け込むロボットの開発を目指す上で、7日間（テーマ館（石黒P）においては半年間）という長時間にわたる安定連続稼働を確認できたことは、大きな前進になった。

また、約700名の来場者に、1ロボット当たり約10分弱×3種類＝30分弱の実際のロボット体験を提供し、アンケート等による情報収集に、すべての体験者の方々が応じてくださった。

人とロボットのインタラクションの学術的研究において、この規模の多様な反応を得られたことは、極めて貴重な機会であり、今後のロボット開発へ生かすことのできる有意義なデータを収集できた。

（実施主体） 国立研究開発法人理化学研究所 ガーディアンロボットプロジェクト
（実施場所） テーマ館（石黒P）+ FLE会場
（実施期間） テーマ館では全期間、FLE会場では5月20日～26日



外骨格ロボットAetro（エアトロ）
投げ入れたいゴールを察知して投球動作をアシスト



対話型ロボットNikola（ニコラ）
投げかけられる様々な場面に応じた表情を実演



自律型ロボットIndy（インディ）
対話の内容に応じて最適なアイテムを提案



aiai（アイアイ）
石黒Pに展示
（Indyのシステムをベースとしたロボット）



ロボットの体験する空間と、
体験をパネル越しに見学する空間を設置

②今後の方向性

人の生活の中で、人に寄り添い人をさりげなく支援するロボットの開発に向け、2026年度末までに、本実証実験で得られたデータ等を解析し、論文等の形で研究成果として発表する。また、ハードウェアとソフトウェアの組み合わせとしてのロボットについて、広く研究コミュニティでさらなる研究開発に使用できるよう、2026年度末までに、利用しやすい形に整え、公開する。

ロボットフレンドリーな社会

①実施結果・政策成果

- ロボットの国際競技会「World Robot Summit 2025」(WRS2025)の競技種目の1つである「フューチャーコンビニエンスストアチャレンジ」(FCSC)をキーコンテンツとしつつ、WRS2025の sponsor 企業による体験・体感型のロボット展示を通じて、我が国が誇るロボット技術や人がロボットと共生する未来社会像を国内外に発信。
- FCSCでは、ロボット技術により従業員の負担を軽減し、顧客に新たなサービスを提供する「未来のコンビニエンスストア」の実現を目的とする競技を実施。
- 特設サイトを開設し、展示内容等の広報コンテンツを順次公開。また、来場の主要な対象である若い世代がロボット産業に興味関心を高める絶好の機会と位置づけ、同世代である大学生レポーターによる取材や最新情報をSNSで発信。(特設サイト: <https://fcrweek.com/>)
- 7月13日～7月19日のイベント全体を通じて、26,760名が来場。
- 本取組は、ロボットの持つ可能性や、ロボットが当たり前存在する未来社会を思い描くことに寄与するイベントとなった。また、会場内で「ロボットが同僚として働く未来について」の問いかけを行ったところ、来場者の多くが好意的な意見を持ち、社会受容が高まりつつあることが確認できた。

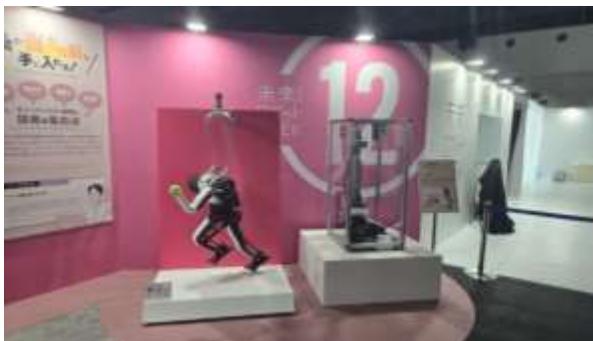
(実施主体) 民間企業等
(実施場所) EXPOメッセ「WASSE」
(実施期間) 2025年7月13日～7月19日



エプソン：力覚センサを搭載したロボットによる黒ヒゲ一発ゲームのデモ



ファナック：人の手技を高精度に再現する協働ロボットCRX



THK：ヒューマノイドロボット (FRED)



World Robot Summit FCSC

②今後の方向性

- 人間とロボットが共生し協働する世界の実現に向けて、世界中のロボット関係者が一堂に集い、リアルな日々の生活、社会、産業分野でのロボットの社会実装と研究開発を加速させる。
- 引き続き開催されるWRS2025の「過酷環境カテゴリ」及び「ものづくりカテゴリ」を通じて、ロボット分野の叡智を結集させ、オープンイノベーションの実現により社会課題を解決することを目指す。

エンタングル・モーメント — [量子・海・宇宙] × 芸術

①実施結果・政策成果

「エンタングル・モーメント」と題し、私たちをとりまく「量子・海・宇宙」の世界をアートとサイエンスで体感する展覧会を開催。本展では、「エンタングルメント（量子もつれ）」など、私たちの日常的な感覚では非常識にも思える量子力学の不思議な性質を切り口に、量子というミクロの世界から深海、極域、地球環境、そして広大な宇宙まで、ミクロからマクロの世界を円環的に表現し、紹介。芸術と科学技術の「エンタングル＝もつれ合う」展示やステージイベントを通じて、本物の実験装置に触れ、研究者本人の口から話を聞き、「量子・海・宇宙」それぞれのモチーフに向き合ったアーティストやデザイナーの表現に触れることで、サイエンスの「わからないことのワクワク感」や、アートが伝える複雑な感覚を体感できた。実機によるデモンストレーションなど長期の運用が難しい展示も多数あったが、短期間で多くの来場者が訪れる万博だからこそ、効果的かつ高インパクトな運用が実現できた。アンケートでは97%が「とても良かった」「良かった」と回答し、テーマへの関心喚起にも成功した。

URL: <https://www.qst.go.jp/site/entangle-moment/>

<開催実績>

- ・出展/ステージ協力機関：19機関
- ・来場者数：62,360人、ステージ：延べ2,315人（立ち見込み約3,000人）
- ・取材：延べ23件（出展機関による撮影取材8件、外部機関15件）

（実施主体）主催：内閣府、文部科学省 共催：総務省、経済産業省

（実施場所）EXPOメッセ「WASSE」

（実施期間）8/14～8/20



（量子コンピュータアート）



（海洋・深海展示）



（量子暗号通信展示）



（ワークショップの様子）

②今後の方向性

今回の企画では研究者・技術者が来場者と直接対話し、量子の本質や技術の現状や、海洋研究の最前線を伝える機会となった。また最先端のフロンティア領域を伝えるために研究者がアーティストや編集者ら異分野の専門家と協力し、新たな伝え方を模索。これにより効果的なコミュニケーション手法が生まれ、出展者間のネットワーク形成にもつながった。今後、これらの成果をレガシーとして活かし、各研究機関でアウトリーチ活動を展開していく。

防災DXを活用した災害・対応情報の提供

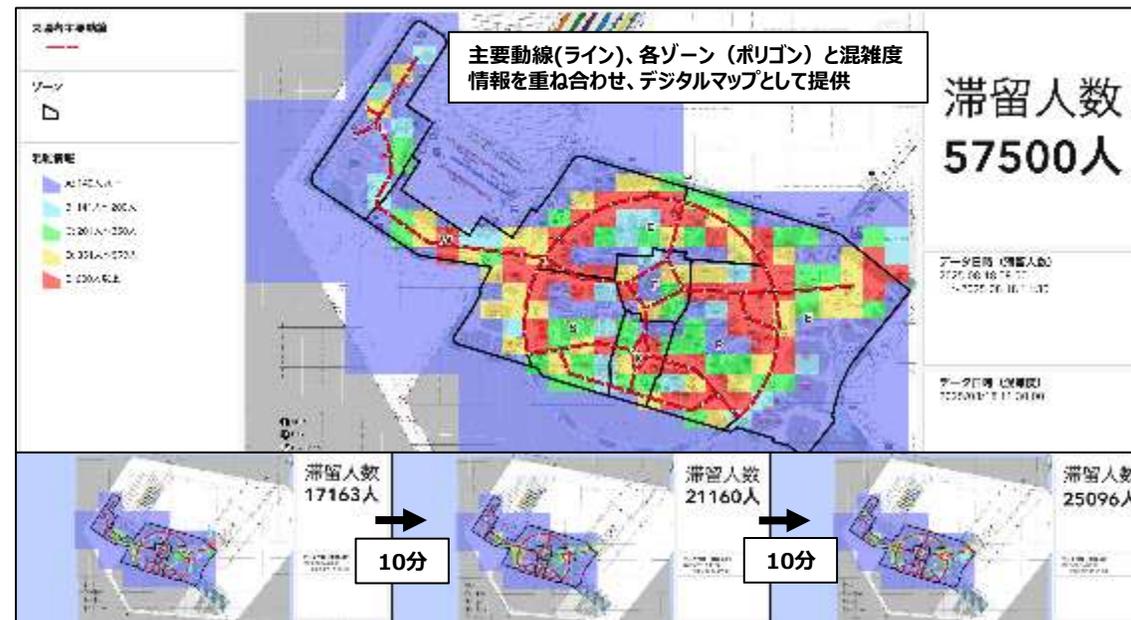
①実施結果・政策成果

- 防災科学技術研究所の防災DXの取組及びその他の研究開発の成果を活用し、全会期中において運営者に災害や安全に係る情報を適時適切に提供することで会場運営を支援することを目的として、以下の取組を実施した。
- 大阪・関西万博の開催期間中、来場者の携帯電話の利用情報に基づき、会場内の混雑状況※を50m解像度で10分ごとに可視化した。併せて、東西入場ゲートに設置されたカメラ画像から抽出した入退場者数データ※に基づき、会場内の滞留人数情報を10分おきに提供した。また、避難誘導等の検討のための比較情報として、過去の混雑度情報を集計し、一定期間毎に提供した。 ※データは博覧会協会より提供
- 提供した混雑度情報は、運営者において来場者等に対する避難誘導などの災害対応を行う際に活用された。具体事例として、雷オペレーション発動時の立入規制区域の状況確認、過去の混雑度情報と傷病者の発生分布の組み合わせによる傷病者の発生状況の確認などに活用された。

(実施主体) 国立研究開発法人防災科学技術研究所、I-レジリエンス株式会社

(実施場所) 会場内

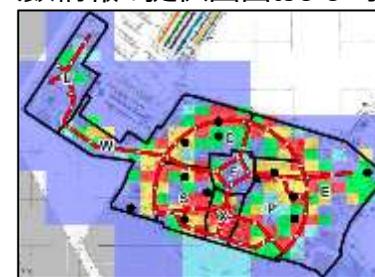
(実施期間) 全会期中



会場内の混雑度および滞留人数情報の提供画面および時間推移の例



雷オペレーションによる立入規制
(白枠内)前後の混雑状況確認



傷病者の発生分布
(●)と混雑度情報の
重複表示, 発生状
況確認への活用

②今後の方向性

現時点では各種ハザード情報を含めた解析には至っていないが、今後は強風や豪雨など防災気象情報等と組み合わせることでイベント会場の避難誘導等に資する。さらに会場規模の防災計画や業務継続の観点から活用を広げることで、大規模イベントや地域の防災への寄与が期待される。

リモートセンシング技術による高精度データの解析及びリアルタイム配信の実証

① 実施結果・政策成果

・万博は長期に亘り開催される大規模イベントであり、特定の気象に対する安全対策を含む技術実証や、来場者等への技術の情報発信による社会認知の拡大には絶好の機会。
 ・実証は、これまで困難だったゲリラ豪雨予測のための高精度な観測、スパコン等による大容量の観測情報のリアルタイムな処理と解析、直近の気象予測情報の提供を行うもの。

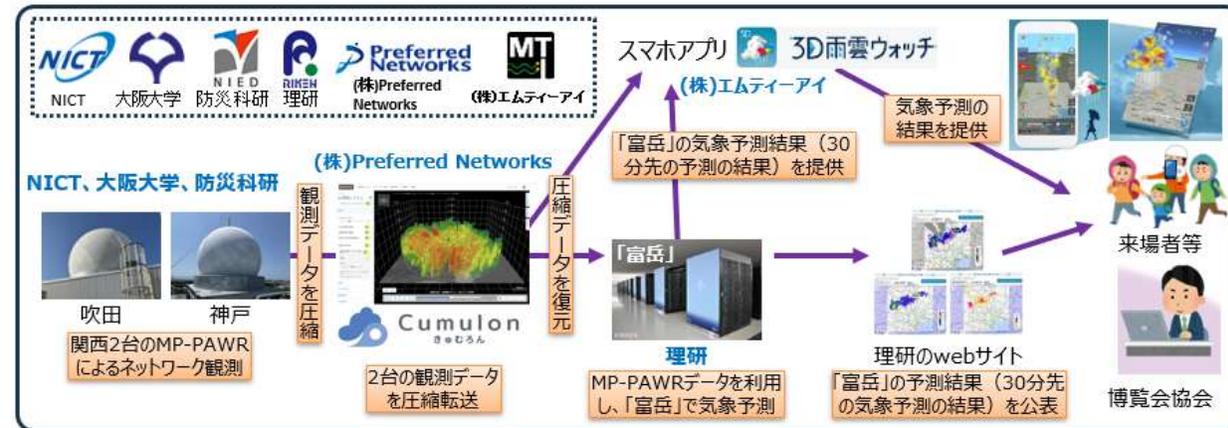
■ 実施結果

- ・2022年から2023年に設置した次世代の気象レーダ「MP-PAWR」について、万博に向けて2台同時観測に向けた調整、圧縮復元技術、プッシュ通知等の開発を行い、万博全会期を通して実証実験を行った。
- ・なお、会場を挟む2台のMP-PAWR（吹田・神戸）の観測により、降雨減衰の影響を改善や、雨粒の移動速度をより正確に捉えることが可能となり、2台のデータを用いたリアルタイム数値天気予報は世界初の試みとなった。
- ・「MP-PAWR」等を活用し、万博会場を含むエリアの降雨について、スマートフォンアプリを通じたプッシュ通知等を博覧会協会や来場者等に配信することに成功した。
- ・特に、8/5～8/31においては、スーパーコンピュータ「富岳」を使用し、夏季のゲリラ豪雨予測として、最大約25分先の予測を配信することができた。（500m格子・30秒毎更新）
- ・プレスリリース4件、ポスター掲示、HP掲載、講演等による発信、テレビ・新聞等のメディアでの取り上げにより、本実証実験を周知した。

■ 政策成果

- ・従来は予測が難しかったゲリラ豪雨等の大雨について、高精度でリアルタイムな観測・データ伝送・予測・配信システムを技術的に実証した。NICTが開発したAIを活用したナウキャストの予測手法の有効性及び「富岳」を用いたことによる緻密な計算を伴う数値予報の予測手法の有効性を確認した。
- ・博覧会協会において気象状況把握のために配信情報が活用され、大雨の事前通知情報の有用性を確認した。
- ・来場者等が先端技術を活用した将来の天気予測を先行して体感できる機会を提供し、更なる高度化に向けて有益なフィードバックを得た。

（実施主体） NICT、理研(R-CCS)、防災科研、大阪大学、
 (株)Preferred Networks、(株)エムティーアイ
 （実施場所） 万博会場を含む特定地域
 （実施期間） 全会期中（「富岳」を用いた実証は8/5～8/31）



高精度な観測・予測・配信システム全体像

※実施主体による報道発表資料「NICT、大阪大学、防災科研、PFN、理研、エムティーアイが2025年大阪・関西万博における高精度気象予測情報の提供に向け連携を開始」（2025年3月26日）より引用



スーパーコンピュータ「富岳」を用いた実証
 （雨雲の3D把握の様子）

アプリ画面上の予測プッシュ通知例

② 今後の方向性

- ・引き続き本実証実験を通じて得られた観測・予測データ等の分析や検証を実施。
- ・関係機関と連携し、防災減災社会の実現に向けて、次世代気象レーダ「MP-PAWR」等を活用した大雨等の観測・予測技術の高度化に取り組む。

熱中症等の高解像度物理シミュレーションによる早期の情報提供

①実施結果・政策成果

建物・樹木・人工島周辺環境を網羅した高精細のモデルである万博会場のデジタルツイン及び高解像度物理シミュレーションシステムを使って、会場内の熱中症リスク（暑さ指数）等に関するシミュレーションを実現し、万博運営に寄与する情報を博覧会協会へ提供した。

入力データの取得、シミュレーションの実行、熱中症リスクの提供までの一連のプロセスを自動実行することにより、実施期間中、毎日11時から15時の間の暑さ指数分布（解像度：5mメッシュ）を毎朝6時に博覧会協会へ自動配信した。11時時点の現地計測結果と比較し、乖離があれば予測値の補正を実施するとともに、配信にあたっては会場全体に加えて5カ所の拡大表示により、詳細な分布状況を確認可能とした。

博覧会協会においては、朝のミーティングで配信結果をもとに、特に注意が必要なエリアを関係者間で共有することで、会場内の巡回に活用したり、日々の配信から得られた熱中症リスクの分布傾向をもとに、会場内に設置するパラソル等の数を追加して日陰創出による熱中症リスク緩和に活用したりするなど、万博運営に活用された。

(実施主体) 国土交通省
(実施場所) 会場内屋外
(実施期間) 7月～8月



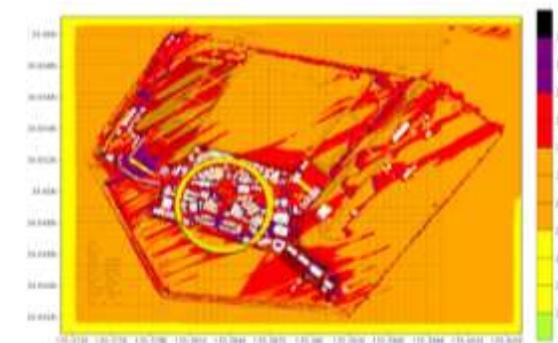
国土交通データプラットフォームに掲載されている都市3Dデータ等



ドローン写真などに基づき、構造物モデルを追加・更新



(デジタルツインを構築)



(熱中症リスク配信のイメージ)



(会場での暑熱対策 例:パラソル設置)

②今後の方向性

インフラデータが充実した現場において、ユーザのレビューを受けながら実証ができ、最新技術を活用した本シミュレーションの有効性を確認できた。

他の地域でも本シミュレーションを実施するためには、デジタルツイン構築が可能となるデータの充実を図る必要がある。大型催事や建設現場での活用が図られるよう、シミュレーション実施が可能な基盤データの整備を推進していく。

各種警察活動における小型無人機の更なる活用

①実施結果・政策成果

- 大阪・関西万博の開催期間中の警備実施活動において、ヘリコプターによる上空からの映像に加えて小型無人機ならではの低空域の様々な画角も活用し、警戒警備を強化
- 経済安全保障重要技術育成プログラム「災害・緊急時等に活用可能な小型無人機を含めた運航安全管理技術」で開発したシステム（運航安全管理システム）上に、小型無人機に搭載した通信デバイスから取得した飛行データとヘリコプターの飛行データを統合し、リアルタイムでの3D表示を確認
- 運航安全管理システム上で、仮想シナリオにおける飛行経路の重複の判定、表示情報の選択等の機能を検証



本取組の実施により、ヘリコプター及び小型無人機の安全な運用やイベント会場等の上空に対する警戒等を支援するために、運航安全管理システムが備えるべき機能やシステムの活用について、より具体的な検討が可能になった。



(通信デバイスの搭載)



(小型無人機の運用)



(運航安全管理システム：地図上表示【左】 飛行場所の拡大表示【右】)

②今後の方向性

- ～今年度中 本取組の検討結果を、個別の警備情勢等を踏まえながら小型無人機・ヘリコプターの運用に反映
- ～2028年度 運航安全管理システムを活用し、大規模災害における救出救助・情報収集等、警察・消防・自衛隊等関係機関の小型無人機・ヘリコプターの運用がなされる状況における連携の高度化について検討

(実施主体) 警察庁、大阪府警察、JAXA等
(実施場所) 会場周辺及びその上空
(実施期間) 一部期間

ムーンショット型研究開発制度

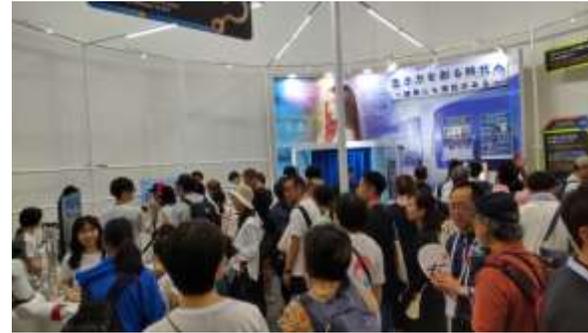
①実施結果・政策成果

- ムーンショット型研究開発制度（以下「MS制度」という。）では、2040年、2050年に目指すべき社会の未来像の実現に向けて、解決すべき社会課題を設定し、挑戦的な研究開発を推進中。<https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/index.html> 万博への出展として、FLE期間展示やステージなど来場者が体験・体感できる企画を展開し、制度の認知度向上と研究成果のアウトリーチを図るとともに、今後の広報戦略立案に向けた事前調査を実施。
- リアル展示とバーチャル展示の両方から情報発信を行うことで、来場者のみならず、遠隔地の参加者にもMS制度の意義や成果を広く周知することができ、万博のレガシーとして、人々が主体的に科学に関与する機会を創出。また、科学を通じて未来社会の在り方を一緒になって考える場を提供することで、共創に向けた意識を醸成。
- FLE期間展示ゾーンでは、JST・NEDO・AMED・BRAINが中心となり、中高生を主なターゲットとした未来体験型展示を1~2週間ごとに展示替えを行いながら、計16件実施。展示期間50日で延べ7万人以上（約1,400人/日）が来場。3連休には3,000人/日を超える日もあり大盛況。
- 内閣府主催の見学ツアーでは、展示の優先見学とステージイベント（制度紹介と研究内容の解説）を開催。延べ1,145人が参加。見学ツアーとは別に各研究推進法人主催のステージイベントも開催。
- バーチャル展示では、MS制度の10の目標を学べる「MOONSHOT Academy」を出展。地理的・時間的制約を超えて誰もがアクセス可能なオンライン空間で情報発信を行い、幅広い層から認知と参加を促進。
- アンケートは7,982件回収。展示への満足感や研究者との交流、目標実現への期待など、SNSでの言及も含めてポジティブな評価が大半。

(実施主体) 内閣府科技事務局、JST(文科省)、NEDO(経産省)、BRAIN(農水省)、AMED(内閣府健康医療、文科省、厚労省、経産省)

(実施場所) 会場内 (FLE(期間展示及びステージ))、バーチャル催事

(実施期間) 会場内：7月22日～9月15日、バーチャル催事：7月22日～11月30日



FLE期間展示ゾーンの様子



JST 体験展示
(脳波でゲームコントロール)



ステージイベント
(MS見学ツアー)



NEDO・BRAIN体験展示
(DAC-AR体験)

②今後の方向性

- 目標達成に向けて、MS制度の認知度向上をさらに推進するとともに、研究成果のアウトリーチ活動を通じて、専門分野以外の人々にもわかりやすく情報を発信し、より多くの人々の関心を喚起することに取り組む。これらの広報施策を継続的に展開することで、制度への理解と関心を高め、より幅広いステークホルダーの参画を促すことを目指す。
- 大阪・関西万博でのアンケート結果を分析し、結果を踏まえた広報活動の強化を図る。今後はより多くの人々に制度の意義を知っていただくために、効果的な発信方法や内容の最適化を図り、戦略を具体化する。

SIP/BRIDGE 未来の科学フェス

連絡先 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 SIP/BRIDGE総括
03-6257-1336

①実施結果・政策成果

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）及び研究開発とSociety 5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）は、内閣府が主導し科学技術イノベーションを目指す国家プロジェクトである（参考：[施策紹介ウェブサイト](#)）。本年度の広報活動として万博を契機とした施策の認知拡大を図るべく、「SIP/BRIDGE未来の科学フェス」（バーチャルイベント、リアルイベントの2種類実施）を開催した（参考：[イベントウェブサイト](#)、[イベントレポート](#)、[イベントレポート動画（YouTube）](#)）。

A. バーチャルイベント（バーチャルSIP） 9月23日～27日

空間メタバースプラットフォーム cluster上に、SIP第3期の各課題を説明するパネルやクイズゲームを展示。オンラインでclusterアプリを介して各端末から遊べる他、大阪科学技術館2階にも体験ブースを用意。大阪・関西万博と連携し、バーチャル万博内からバーチャルSIPへアクセスできるエリアを設けた。延べ約800名が来場。体験ブースを設置した大阪科学技術館でのヒアリングでは、「SIPの取り組みが理解できた」、「クイズで遊ぶのが楽しかった」といった意見が得られた。

B. リアルイベント 9月27日

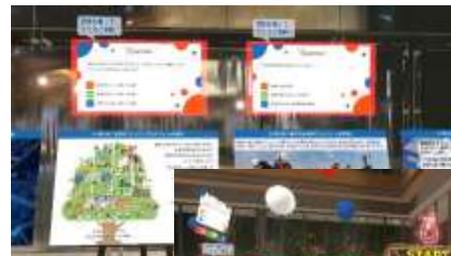
インフルエンサーの望蘭さんをゲストに招いたステージイベント、及びSIP第3期4課題、BRIDGE 1施策による体験コンテンツを実施。小学生の子供を持つ親子が中心に延べ約500名が来場した。イベント申し込み時のアンケートで、SIPの取り組みについて知っていると答えたのは約5%だったのに対し、イベント後のアンケートでは80%以上がSIPについて知っていると答え、認知拡大に繋がった。参加者の90%以上がイベントに満足したと回答し、80%以上が子供の学習に対して為になったと回答した。

（実施主体）内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 SIP/BRIDGE総括

（実施場所）バーチャルイベント：オンライン、大阪科学技術館2階

リアルイベント：大阪科学技術センター8階 大ホール、小・中ホール

（実施期間）2025年9月23日（祝）～27日（土）



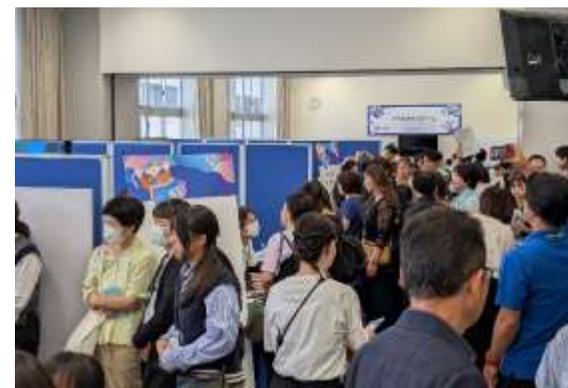
バーチャルSIPの内観



大阪科学技術館2階 バーチャルSIP体験ブース



ステージイベントの様子（リアルイベント）



体験ブースの様子（リアルイベント）

②今後の方向性

今年度バーチャルSIPで制作した紹介パネルやクイズ等も有効活用し、来年度以降も引き続き専門家や研究者だけでなく一般の方々への認知拡大に取り組みたいと考えている。今後はメディアも活用する等し、全国に広くSIP/BRIDGEの取り組みを認知いただく事を目指す。また、SIP第3期の4年目というフェーズに合わせ、社会実装のパートナーづくり等社会実装を意識した取り組みも展開していきたい。

わたしとみらい、つながるサイエンス展 ～あなたは、未来をつくれる人～

連絡先 文部科学省産業連携・地域振興課
03-6734-3894

①実施結果・政策成果

≪全体総括≫

大阪・関西万博において、大学等による体験型展示やステージイベント等を通じて、**産学官連携施策の成果や活動を国内外に広く発信することで、来場者が「未来のありたい姿」を想像し、能動的・主体的に社会課題を捉えることができるようなイベントを実施。**（【実施主体】文部科学省【実施期間】令和7年8月14日（木）～19日（火）【実施場所】EXPO WASSE）

全体を通じて、以下のとおり**本イベントの目的をふまえた成果を創出することができた。**

≪来場者数・属性≫

- 開催期間（6日間）を通して**7万人以上**の方にご来場いただいた。
（高校生以下の来場者数は全体のうち約10%であった）

≪アンケート結果≫

- 来場者アンケートに回答いただいた方のうち、**約9割が「満足した」・「やや満足した」と回答。**
- 展示会を通して、「**新しい発見や学びがあって面白かった」「サイエンスが自分の生活にかかわっていることが感じられた**」といった感想を多くいただくことができた。
- また、自由記述欄においては、**学生・研究者の熱意や丁寧な説明に心を動かされ、未来への期待が高まった**といった感想や、**楽しく学べて興味深く、身近な研究を体感できた**といった感想が多く寄せられた。



イベントのコンセプトや大学等の研究成果を伝える大規模な展示を展開



豊富な体験型コンテンツにより、主体的に学ぶ機会を提供



大学を始めとした多様な主体によるステージイベントを実施



子供から大人まで、科学技術を通じて未来と「つながる」機会を提供

②今後の方向性

来場者アンケートにおいて、開催期間の延長や同趣旨のイベントの定期的な開催などを望むコメントも多数いただいた。

本イベントにより得た科学技術の効果的な発信手法の横展開を図るなど、今後の大学等による研究成果の発信に資するよう、取組を進めていきたい。

スマート×グリーン技術の実証（農業）

①実施結果・政策成果

（イベントタイトル：「RELAY THE FOOD～未来につなぐ食と風土～」）

- **未来の農業をイメージできる先端技術の展示・デモンストレーションの実施**
農業の未来の姿を感じられる取組として、ロボットトラクタの遠隔操縦体験、ミニトマト全自動収穫機の実演、イチゴ選別パック詰めロボットの展示を行った。
- **持続可能な農業を推進する我が国の取組への理解醸成**
本取組を通じて、海外の農業関係者をはじめ国内外の来場者に対し、日本の未来の農業をイメージできる技術力を発信することができたほか、令和6年10月に施行された「スマート農業技術活用促進法」の周知も行き、幅広い来場者に対し、スマート農業に対する関心・理解を深めることができた。

■来場者数

約47,000人

■来場者からの評価・意見

次世代の農業に希望がもてた、スマート農業をやってみたくなったなど、日本の農林水産業の未来に繋がる取組の理解が深まったと約9割が回答しており、スマート農業に対する興味・関心の喚起につながった。

（実施主体）農林水産省・農研機構

（実施場所）会場内（EXPOメッセ「WASSE」）

（実施期間）「食と暮らしの未来」ウィーク期間のうち、2025年6月8日(日)～6月15日(日)



（ブース全体の様子）



（ロボットトラクタの遠隔操縦）



（ミニトマト全自動収穫機）



（イチゴの選別パック詰めロボット）

②今後の方向性

今回の取組を通じて得られた来場者のスマート農業への関心を基盤に、引き続き、スマート農業の技術開発・供給に向けてこれらの取組について発信していく。

また、技術開発の必要性が高いスマート農業技術（人手を要する作業の代替につながる技術等）の開発や生産現場への技術の供給、生産方式の転換と併せた技術導入をより一層推進していく。

スマート×グリーン技術の実証（林業）

連絡先 林野庁研究指導課技術開発推進室
03-3501-5025

①実施結果・政策成果

（イベントタイトル：「RELAY THE FOOD～未来につなぐ食と風土～」）

- 「安全に、楽しく♪森林を育てて、温暖化対策に貢献」をテーマに、先端技術を活用し林業の安全性や生産性を高めるスマート林業技術の体験型展示を実施した。
- 出展ブースでは、林業現場で実際に導入されている**大型林業機械アタッチメントの実物を展示**するとともに、日本のスマート林業技術の体験型展示として、**林業機械シミュレータと、遠隔操作式小型伐倒作業車のミニチュアの操作体験**を実施し、来場者のスマート林業に対する**認知度の向上**を図った。
- 操作体験には、延べ500名以上が参加し、事後のアンケート結果（複数回答）では、「**スマート林業は楽しい、カッコいい**」、「**機械を使うと作業が楽になる**」と選択した方がそれぞれ65%、58%に上るなど、多くの体験者がスマート林業に対して**ポジティブな印象**を持ったことが示された。

（実施主体） 林野庁、民間企業

（実施場所） 会場内（EXPOメッセ「WASSE」）

（実施期間） 「食と暮らしの未来」ウィーク期間のうち、6月8日(日)～6月15日(日)



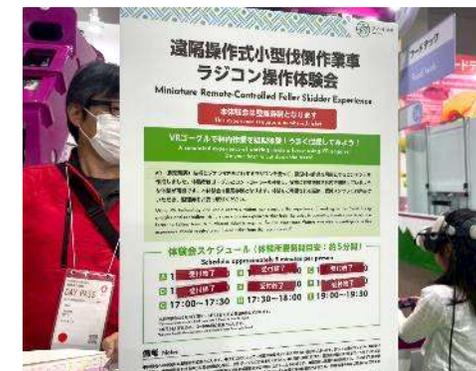
（スマート林業ブース）



（スマート林業機械シミュレータ操作体験）



（来場者に林業機械について説明）



（操作体験会は500名以上が参加）

②今後の方向性

今回の取組を通じて、林業従事者のみならず、日頃森林や林業と関わりのない一般の方々からもスマート林業への関心と理解が得られた。これを基盤として、今後はその**理解をさらに深めるための情報発信**を行うとともに、**スマート林業技術の開発・実証・普及**を引き続き推進し、**林業の安全性と生産性の向上**を図る。

スマート×グリーン技術の実証（水産業）

連絡先 水産庁増殖推進部研究指導課
03-6744-0205

①実施結果・政策成果

（イベントタイトル：「RELAY THE FOOD～未来につなぐ食と風土～」）

- 農林水産省・文化庁・国税庁の3省庁合同で行った「RELAY THE FOOD ～未来につなぐ食と風土」において、日本の伝統的な漁業である定置網漁業とそこで活用されるスマート技術、漁業で使用された漁網のリサイクルに関する展示を行った。
- 具体的には、来場者が定置網の歴史や仕組みについて学べるよう、定置網の模型やパネル・映像を展示するとともに、定置網漁業を未来へつなげていくため、漁業関係者が魚種ごとに決められた漁獲枠を守る資源管理に苦勞して取り組んでいることや、その取組に役立つ定置網の中に入った魚を現場に行かずに把握できるスマート技術（遠隔式の水中カメラや魚群探知機）が開発・導入されていることについて、パネルやスマート機器、映像の展示を通じて発信した。また、持続的に漁業を行っていくためには、海洋環境の保全も重要であるため、漁網リサイクルの取組について、リサイクル製品の展示やパネルにより発信した。来場者には、ノベルティとして使用済みの漁網を原料にしたクリアファイルを配布した。
- 来場者からは、定置網漁業そのものやそこで利用されるスマート技術について興味を持たたという御意見や、もっと漁網リサイクルが普及して欲しいという御意見をいただいた。多くの来場者に御訪問いただき、水産業においても、未来につながるスマート技術・グリーン技術が開発・導入されていることをアピールすることができた。

○アンケート：回答者9,004人のうち約半数の4,511人が当ブースに立ち寄ったと回答

○ノベルティのクリアファイル：約26,150枚配布

（実施主体）水産庁 （実施場所）会場内（Expoメッセ「WASSE」）

（実施期間）「食と暮らしの未来」ウィーク期間のうち、2025年6月8日（日）～6月15日（日）



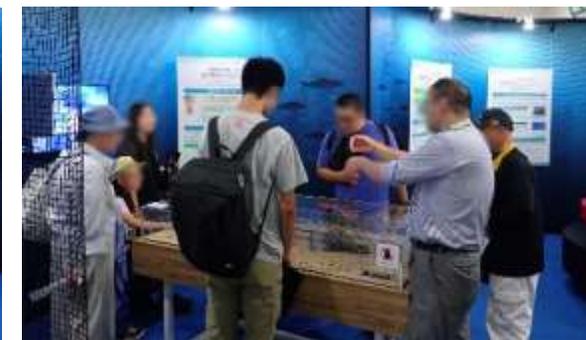
（展示ブースの全体像）



（定置網に入った魚を確認する水中カメラや魚群探知機の実機を展示）



（定置網に関するパネルや模型等によりその歴史や仕組みを解説）



（来場者に網に魚が入る仕組みを説明する様子）

②今後の方向性

大阪・関西万博で、スマート技術を活用した定置網の漁業管理の取組や漁網リサイクル技術について展示を行ったことを業界誌などで取り上げていただき、展示した技術が水産業界内でより早く普及が進むよう機運を醸成するとともに、大阪・関西万博での経験を活かして、これらの取組に関する発信を強化することで、一層の施策の推進を図る。

フードテック事業創出の推進

①実施結果・政策成果

(イベントタイトル:「RELAY THE FOOD～未来につなぐ食と風土～」)

- 「**FOOD TO THE FUTURE**」をコンセプトに、フードテックを活用した未来の食を実際に体験し、楽しみ、知ってもらうことを通じて、**日本発フードテックに対する消費者理解の促進と認知度の向上**を図った。
- 出展ブースでは、**3Dフードプリンタの実演・展示**や、**未来の食の試飲**（カイコ抹茶パウダー、フードロスピーレ、玄米デカフェコーヒー）コーナーの設置、従来の冷蔵庫とは異なる**食品の鮮度維持機能を備えた冷蔵庫の展示**を通じ、持続可能な食の実現に向けた**多様な未来食**を提示し、一般来場者にフードテックを体感いただいた。
- 6月9日にステージイベント「**FOOD FOR THE SUSTAINABILITY ～シェフ×スタートアップによる未来の持続可能な食の提案～**」を開催し、シェフによるプラントベース食品やサステナブルシーフードを用いた4品の試食付きプレゼンテーションを実施、約350名の来場者にご参加いただいた。
- 当日のステージイベントのアンケート結果では、
 - ・「とても満足」「満足」との回答が **82.8%**
 - ・サステナビリティに配慮した食を選択してみたいとの回答が **96.0%**
 と、**非常に高い評価**を得ることができた。
- 登壇・出展いただいたスタートアップの一部は、フードテックビジネス実証事業や海外展開支援事業も活用しつつ、事業創出につなげている。

(実施主体) 農林水産省

(実施場所) EXPOメッセ「WASSE」

(実施期間) 「食と暮らしの未来」ウィーク期間のうち、2025年6月8日(日)～6月15日(日)



出展ブースの展示



出展ブースの展示



ステージイベントの試食概要



ステージイベントの様子

②今後の方向性

今回の取組を通じて得られた消費者のフードテックへの関心と理解を基盤に、今後も発信を強化し、**未来の食に対する社会的受容の拡大**を図る。

また、フードテックの実用化・市場形成を支援するため、産官学連携プラットフォームである**フードテック官民協議会の活性化**や**フードテックビジネス実証事業及び日本発フードテック海外展開支援事業**を通じて、日本発フードテックビジネスの創出を図る。

「みどりの食料システム戦略」の実現に向けたプロジェクト

①実施結果・政策成果

(イベントタイトル:「RELAY THE FOOD～未来につなぐ食と風土～」)

「未来へつなぐ」をコンセプトに、将来にわたって食料の安定供給と農林水産業の発展を図るために**生産力向上と持続性の両立**をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」に基づく取組の紹介や体験の機会の提供を通じて、**環境と調和のとれた食料システム**の姿を発信した。

○展示ブースにおける「見える化」の発信

- 消費者の理解醸成を目的として、農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」をクイズ形式で学べるデジタルコンテンツを提供し、**5,755回**のアクセスを記録した。
- 来場者からは、「みえるらべる※を見つけたら買いたい」、「米農家の父にもクイズをやってもらいたい」等の感想を頂いた。

※生産者の環境負荷低減の取組を「見える化」し、星の数で分かりやすく表示するラベル

○会場内ステージにおける試飲・試食会

- みえるらべる農産物やその加工食品（ミニトマト、おにぎり、干し芋、ニンジンジュース、日本酒）の試飲・試食会を実施し、6月9、10日の2日間で**558名**が来場した。
- ステージには、試食品の提供事業者も登壇し、「見える化」の取組を紹介した。

(実施主体) 農林水産省、民間企業等

(実施場所) 会場内 (EXPOメッセ「WASSE」)

(実施期間) 「食と暮らしの未来」ウィーク期間のうち、2025年6月8日(日)～6月15日(日)



来場者自身で
QRコードを
読み取り解答



全問正解で修了証を発行
(期間中1,850枚発行)



みえるらべる食品の
試飲・試食会を実施



②今後の方向性

今回得られた多くの反響を弾みに、「見える化」を通じて**環境負荷の低い食料・農林水産業への消費者の理解醸成・行動変容**を更に促進する。また、「みえるらべる」をより一層普及するため、2030年までに、みえるらべる商品が**通年購入可能な店舗等がある都道府県数を47都道府県**とすることを目指し、消費者が環境に配慮して生産された農産物等を選択できる機会の拡大を図る。

知的財産の活用による社会課題解決の実現① (EXPOメッセ)

①実施結果・政策成果

- 特許庁は、イベントタイトルを「明日を変える知財のチカラ」として、特許権をライセンスすることで、1社だけでは解決できない環境問題を、複数の企業と共に解決していくなど、知財を活用して社会課題を解決した好事例（I-OPENプロジェクト*、近畿経済産業局、INPITの支援事例等）を展示・実演。さらに、知財を身近に感じられるようなステージイベントも開催。社会課題解決に知財が有用であることを、知財に縁遠い層を含む多くの方々に対して国内外に発信したのは、今回のイベントが初となった。
 *社会課題解決を目指すスタートアップ企業、非営利法人、個人等に対し、知的財産権を活用して社会課題解決を支援する特許庁のプロジェクト
- 約5万3千名が来場。アンケート結果（n=32,559）から、今回、若年層を含めた多くの来場者に対して、社会課題解決に知財が有用であること、また、自身も知的財産を生み出せる可能性があると感じていただいた成果を確認。
- I-OPENプロジェクト関連ステージプログラムを約1,000名が観覧し、若年層に向けたプログラムも実施。アンケートでは、プロジェクトへの共感が示され、認知度向上に寄与（プロジェクトウェブサイトへのアクセス数が期間中2倍以上に増加）。展示を行った事業者等から、試作品や知財の紹介を行い、名刺交換を約700件行ったと報告を受けた。これによりビジネスマッチングにも貢献。

（実施主体） 特許庁、近畿経済産業局、INPIT、日本弁理士会、I-OPENプロジェクト参加企業等

（実施場所） EXPOメッセ「WASSE」

（実施期間） 2025年10月2日～10日



（イベントキービジュアル）



今回のイベントに満足

知的財産は社会課題解決に役に立つ

自分にも知的財産が生み出せる可能性がある

万博で知財について知ることができたのはよい機会だった

ガイドツアーが分かりやすく楽しかった

（ステージイベントが）内容が興味深くて面白かった

（アンケート結果のポイントと主なコメントの抜粋）

連絡先 経済産業省特許庁総務部総務課
03-3501-6792（直通）



（特許庁職員によるガイドツアー）



（展示・実演のブースの一例）

②今後の方向性

- 若年層を含む多くの方に知財が社会課題解決に有用であると知っていただけたことから、今回の出展を契機に、知財を活用した社会課題解決の普及に関する更なる取組を検討する。
- 特許庁が取得している「I-OPEN」、「I-OPENER」の商標権を、I-OPENプロジェクトの協力者に対して無償でライセンスし、活動の輪を広げ、社会課題解決に向けた企業等の知財活用を促進し、I-OPENプロジェクトが目標とする自立自走を目指す。

SDGsに向けた知財活用の促進等に関する国際フォーラム

知的財産の活用による社会課題解決の実現② (国際)

① 実施結果・政策成果

- 特許庁は、世界知的所有権機関(WIPO) 等と連携し、SDGsに向けた知財活用の促進等に関する国際フォーラムを開催。
- 気候変動や女性活躍等の分野においてより良い未来社会をデザインする知財活用企業を表彰するEXPO2025 JPO-WIPO AWARDの授賞式を行うとともに、知財を活用した気候変動問題へのアプローチや、知財分野における女性等幅広い人材の活躍促進などについてのラウンドテーブルを実施。
- WIPOタン事務局長の他、欧州特許庁(EPO)やブラジル・カナダ・チリ・中国・フランス・韓国・ラオス・フィリピンの知財庁の長官等、海外ハイレベルが一堂に会す国際フォーラムをホスト。一連のフォーラムの様子をウェブで世界に配信。知財分野におけるWIPO GREEN(※)を活用した気候変動分野の課題解決や、女性と若者の活躍推進に向けた議論を、特許庁がリードするとともに、当該分野における日本の貢献を国内外に発信。WIPO及び各知財庁の連名で、「EXPO2025 IP Message」を発出。(※)WIPOが運営する環境技術活用促進に向けたプラットフォーム
- 本フォーラムに合わせ、WIPOが世界の課題解決に資するグリーン技術をまとめた「Green Technology Book 万博特別版」を発行。国連の専門機関であるWIPO発行の書籍に、日本企業のグリーン技術が多数掲載された。

(実施主体) 特許庁
(実施場所) テーマウィークスタジオ
(実施期間) 2025年10月4日



(ラウンドテーブルの様子)



(Green Technology Book 万博特別版 (日・英))



(EXPO2025 JPO-WIPO AWARD授賞式)



(WIPOタン事務局長とのバイ会談)

② 今後の方向性

- EXPO2025 IP Messageについて、その趣旨を世界に広めつつ、各国の知財庁との連携強化に努める。また、本国際フォーラムを踏まえ、WIPO GREENの参画者の裾野拡大や、ビジネスマッチング支援施策の実施等を通じて、マッチング・技術移転成功事例の増加に繋げていく。知財エコシステムにおける女性・若者参画促進のためのキャリアセミナーの開催を検討。

サステナブル技術普及プラットフォーム(STePP)登録技術の展示・紹介

①実施結果・政策成果

実施結果

- 日本の優れた技術を開発途上国に紹介する「サステナブル技術普及プラットフォーム」(STePP)の登録技術のうちの8技術について、「自然・賢い・手が届く」をテーマに、技術の体験型展示とステージイベントを実施。展示ブース来場者は、会期累計で約8千人、ステージセッション参加者はオンラインを含め約100人であった。
- 来場者からは、「水やバイオなど自然の力を活用する日本発のサステナブル技術に日本らしさを感じる」(海外からの来場者)、「災害時に使える技術を普段から備える重要性を実感」(自治体関係者)、「レバーを回すと仕組みが分かって面白い」(子ども)など、体験型展示の理解度と関心の高さが確認された。

展示技術

小水路から電気が生まれるスパイラル式マイクロ水力発電/命を守るコンパクト血液検査/水を使わない循環型バイオトイレ/きれいな水を必要な時・場所で生成する移動式浄水プラント/遊んでSDGsが学べる自動車リサイクル・ビジネス(VRゲーム) /土と暮らすー地球の耳/色が美しいドライフード技術の可能性/森と文化を守るカカオ産地トレーサビリティ技術

政策成果

- 技術志向の産業展とは全く異なる「未来志向」かつ「誰にでもわかる」という万博ならではのコンセプトでの情報発信に向けて産学連携によりアートやVRゲームを取り入れたことで、インド、タイ、ブラジル、中国、EU、米国など多くの海外からの来訪者に好意的な感想やフィードバックをいただき、幅広い広報効果を得るとともに、開発途上国等への移転において必要となる様々なステークホルダーへの訴求戦略への知見が得られた。

(実施主体) 国連工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所

(実施場所) フューチャーライフ・エクスペリエンス (FLE) D1・D2

(実施期間) 2025年9月23日～29日



(来場者の様子)



(ステージイベント・産学連携)



(マイクロ水力発電とコンパクト血液検査) (土壌硬化剤を用いたアート作品とバイオトイレ)



②今後の方向性

- 開発途上国等で技術を求めている政府機関等の担当者が必ずしも技術専門家ではないことを踏まえ、万博での来場者の感触から学んだ「誰にもわかりやすい伝え方」の重要性を技術プロモーションの手法に活かし、技術者、技術コンサルタント及び政策決定者それぞれへの訴求の仕方を工夫することで、具体的な技術移転プロジェクトの組成の促進に繋げていきたい。

万博会場を活用した未来思考の中小企業の魅力・価値の発信

① 実施結果・政策成果

- 本イベントは、未来思考の製品・サービス・テクノロジーを有する、日本の中小企業の挑戦や魅力を世界に向けて発信することを目的とし、中小企業83社による社会課題の解決に挑む製品やサービスの体験型展示や1,800を超える中小企業から届いた未来社会に対する挑戦メッセージの展示等を実施。
- 10月3日から10月7日までの5日間で延べ34,960名が来場し、来場者からは「自分の知らない進んだ技術を知った。」「常設展にして欲しいほど充実していた」「環境問題等の課題解決に自分たちもできることを一緒にやりたい」等といった声が寄せられた。
- 本展示を契機とした参加企業と大手企業が連携した企画等の実現や、テーマウィーク期間のテーマに合わせ、会場外の大阪・関西近郊で開催した海外CEO商談会において、新たに1,274件のビジネスマッチングを実施する等、大阪・関西万博を契機としたビジネスチャンスの創出に寄与。
- 中小機構が従前から取り組む展示商談会等ではリーチできない国内外からの来場者（子供、海外大使館からの視察団、視覚障害者等）が来訪しており、企業規模では測れない日本の中小企業の価値や魅力の認知のきっかけとなった。

（実施主体）中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）
（実施場所）EXPOメッセ「WASSE」 South会場
（実施期間）2025年10月3日～10月7日



展示風景



体験型デモ展示



挑戦メッセージ展示



海外CEO商談会

② 今後の方向性

- 展示の振り返りを目的として、展示参加企業と連携し、展示内容や会場を3D映像で観ることができるコンテンツを公開済みであり、引き続き広報・PRに取り組んでいく。
- 中小機構では、今回の万博展示を踏まえ、特にこれまでに支援できていなかった領域における未来思考の中小企業に対し、交流会等でのネットワーキングやJ-GoodTech（オンライン展示会）、海外CEO商談会の支援メニューの強化等、国内外に向けた日本の中小企業の更なるビジネスチャンスの創出に取り組む。

未来を創るICTスタートアップによる取組発信

連絡先 総務省情報流通行政局地域通信振興課
03-5253-5758

①実施結果・政策成果

1. 実施内容

大坂・関西万博のコンセプト「People's Living Lab（未来社会の実験場）」、Future Life Villageのコンセプト「未来の暮らし、未来への行動」に沿い、ICTスタートアップの先進的な取組を発信し、来場者が未来社会を体験的に理解できる展示や催事を実施。特に地域発のイノベーションや若手人材の挑戦を紹介することで、ICTの未来を構想する場を提供した。

2. 政策成果・万博のレガシー

「Colors for Future ～ICTで魅せるちよつと先の未来」を体験していただき、ICTスタートアップや人材育成への理解が進んだ。展示参加者からは、サービスを知っていただいた、サービス向上に係るアドバイスをいただいたとの報告があった。9/16の、起業家甲子園・起業家万博に関するアルムナイイベントでは、若手起業家とICTメンターの交流により、起業家同士の協働・発展の重要性を改めて確認。9/17の学生ピッチイベントでは、大阪府・兵庫県・(株)日本政策金融公庫、(公財)大阪産業局等の協力の下、近畿地区における未来の起業家の卵の成長の機会となるとともに、協力企業との今後の協力関係の検討のきっかけとなった。今回、若手起業家が世界規模の舞台で挑戦する機会を得たことは、次世代人材育成の大きなレガシーとなっただけでなく、ICTを活用した展示手法や来場者参加型の仕組みは、今後の地域イベントや政策展開にも活用可能な知見となった。

3. 来場者数関連

FLE期間展示への延べ来場者数は【約12,650人／7日間（1,807名／日）】。

※来場者計測カウンターの不調により、実数はこれ以上。幅広い年齢層・職業の参加を得た。

4. 来場者の評価・意見

来場者アンケートの結果、「非常に満足」「満足」と回答した割合は【97.9%】

主な意見は、「体験ができたこと」「説明が丁寧だったこと」「未来の生活がイメージできた」といった満足度の高い結果となった。

(実施主体) 国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT)
デプロイメント推進部門 アントレプレナー支援室

(実施場所) FLE

(実施期間) 9/16 (火) ～9/22 (月)



9/16(火)～9/22(月)： FLE期間展示



9/16 (火)：アルムナイ・ネットワークナイト



9/17 (水)：NICTネクスト
アントレプレナーズピッチ

②今後の方向性

目指す姿 (ゴール)

ICTスタートアップの成長を支える全国的なエコシステムを進化させ、若手人材が国際舞台で挑戦できる環境を継続するとともに、万博で得た展示・参加型手法を地域や政策事業へ展開

達成期限

2028年度まで：全国規模のアルムナイ拠点と全国アルムナイネットワーク整備

Global Startup EXPO 2025



連絡先 経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課
03-3501-1628 (内線: 2536)
近畿経済産業局 創業・経営支援課
06-6966-6014 (内線: 6928)

① 実施結果・政策成果

- 経済産業省は、ディープテック領域を中心としたスタートアップの海外展開や資金・人材の呼び込みの促進、日本のエコシステムのグローバル化を目的としたスタートアップイベント「Global Startup EXPO 2025」を開催。
- 2日間で合計37のセッションを実施し、118社がピッチを行ったほか、21の国・地域から145社がブースを出展した。米国やフランスなどの海外投資家が登壇し、日本市場への期待や投資を表明したほか、経済産業省・JETRO・米国カリフォルニア大学バークレー校のアクセラレーター「SkyDeck」との協力深化に関する共同声明も発表された。
- 17日には石破元内閣総理大臣が挨拶し、スタートアップによる地方創生への期待等を述べ、18日には赤澤元スタートアップ担当大臣及び吉村大阪府知事が閉会挨拶を行った。
- 本イベントでのマッチング件数は1,197件に達し、会場周辺では官民による42のサイドイベントが開催されるなど、ネットワーキングの場としても大きな成果を上げ、日本のスタートアップが国際的な舞台で存在感を高める契機となった。(※実績は2025年9月29日時点の値)

(実施主体) 経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)
(実施場所) EXPOメッセ「WASSE」
(実施期間) 2025年9月17日～9月18日



(セッションの様子)



(マッチング・商談の様子)



(ブース出展の様子)



(共同声明の発表)

参考：経済産業省ホームページ [『「Global Startup EXPO 2025」を開催しました』](#)

② 今後の方向性

本イベントを契機に生まれたマッチングに対して資金調達や協業連携等の具体的案件の組成に向けたフォローアップを行い、スタートアップ育成5カ年計画の柱でもあるスタートアップの海外展開と資金・人材の呼び込みを促進する施策を強化するとともに、2026年秋には第2回となる「Global Startup EXPO 2026」を大阪をはじめとする地方公共団体等と連携して開催する。

月に立つ、その先へ

連絡先 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課
03-6734-4153

①実施結果・政策成果

実施結果：

JAXAブース全体を月面に模し、来場者に様々な没入体験を提供した。

- ・高精細大型LEDカーブビジョン（幅10m×高さ3m、ピッチ0.9mm）による高解像度CG映像を投影：①コンセプト編、②SLIM編、③LUPEX編、④有人と圧ローバー編。
- ・月面探査機模型を展示：1/4 SLIM、1/4 LUPEX、1/5 有人と圧ローバー。
- ・体験コンテンツ：月面重力体験（1/6重力を体感）、絶景フォト体験（自撮りスポット）、想いを宇宙へ（メッセージ投稿）、スペシャルトークイベント（7/20、8/31、10/5）。
- ・JAXA職員が説明員として常時ブースに立ち、来場者とのコミュニケーションを実施。

政策成果：

月やその先の火星をも見据えた宇宙開発利用等の取組を、国民および世界に広く情報発信できた。

- ・開幕当初から連日1500～2000人がブースに来場。全期間の来場者は計326,109人。1割程度は外国人。会期中32万人に月面体験の機会を提供。
- ・来場者アンケートで、来場のきっかけが「偶然訪れた」61%の中、「月面探査への興味関心が高まった」が89%あり、これまで宇宙開発に触れてこなかった層の興味関心を高めることができた。
- ・特設ウェブサイトのページビュー79170、専用Xフォロワー3610、専用Instagramフォロワー760、YouTube JAXAチャンネルでの動画総再生回数16500（10/13時点）。来場しない層への月面体験の共有。
- ・メディア取材27件、新聞掲載52件、ウェブ掲載700ページ超（10/13時点、海外含む）。
- ・万博随一の高精細LEDビジョンと高解像度CGにより、来場者の月面への没入感を高めた成果として、デジタルサイネージアワード2025優秀賞を受賞。

（実施主体）宇宙航空研究開発機構（JAXA）

（実施場所）フューチャーライフエクスペリエンス（FLE）

（実施期間）2025年4月13日～2025年10月13日



JAXAブース全体



開幕初日(4/13)の様子



高精細CG映像



月面重力体験

②今後の方向性

今後も、日本の宇宙開発の理解増進に資する活動を継続し、国民と社会への説明責任を果たすとともに、海外も含めた一層の理解増進を図る。そのために、万博に出展したLEDカーブビジョン、また有人と圧ローバー、探査機模型をJAXAの各事業所等に移送し、万博レガシーとして展示・イベント等での活用を継続する。（例：LEDカーブビジョンをJAXA筑波宇宙センターで活用）

ウーマンズ パビリオン出展事業

①実施結果・政策成果

ウーマンズ パビリオンは、内閣府、経済産業省および公益社団法人2025年日本国際博覧会協会が連携のもとに推進し、リシュモン ジャパン合同会社 カルティエが出展者として実施したものである。パビリオンには多くの国内外の賓客や一般来場者が来館。多方面で活躍する国内外の3人の女性の経験を追体験できる展示や、UN Womenの統計をもとにした展示を通じてジェンダー平等について改めて考えるきっかけを来館者に提供した。

パビリオン2階の催事スペース『WAスペース』では、会期中に200件以上のイベントが開催され、約19,000人の来館者が参加した。そのうち、内閣府および経済産業省も、それぞれ独自のテーマに基づくセッションを実施した。内閣府のトークセッションでは、男女共同参画推進連携会議が行った調査で明らかになった若者たちの性別役割意識の実態と見えてきた課題について有識者が結果を読み解き、子供から大人まで性別や年齢など多様な多くの参加者とともにジェンダー平等に向けた社会の実現に向け現状と課題を共有した。また、経済産業省では、女性が起業という手段を通じて自分らしく生きる未来を発信するための女性起業家によるトークセッション、女性リーダー輩出に向けたイベント、女性特有の健康課題解決に向けたフェムテック推進イベント等を実施し、女性がキャリアを自ら切り開くためのヒントについて会場で活発な意見交換が行われるとともに、動画配信等を通じて幅広い対象者に対して女性活躍の機運を醸成した。

ウーマンズ パビリオンの出展を通じ、日本の取り組みや日本における女性活躍の状況について、広く国内外へ発信した。

(実施主体) 内閣府、経済産業省、出展参加者 (リシュモン ジャパン合同会社 カルティエ)
 (実施場所) ウーマンズ パビリオン
 (実施期間) 全会期中

連絡先

内閣府 男女共同参画局 総務課 (電話: 03-6257-1356)
 経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室 (電話: 03-3501-1511 (内線) 2131)
 商務・サービスグループ 博覧会推進室 (電話: 03-3501-1511 (内線) 4031)



ウーマンズ パビリオン外観



パビリオン内の展示例



有識者によるトークイベント
 (主催: 内閣府男女共同参画局)



女性起業家によるトークセッション
 (主催: 経済産業省)

②今後の方向性

ウーマンズ パビリオンの1F展示体験や2F『WAスペース』で実施された多数のイベントへの参加など、パビリオンでの体験を通して、女性を取り巻く環境をより良くしていくために何を実践するかについて考える良い機会を創出することができた。今回の取組を契機とし、今後、男女共同参画に関する方針やジェンダー論の進展を踏まえ、日本における女性活躍の推進の取組をさらに加速していく。

いのち輝く未来社会「持続可能なまちづくり」の実現 日本版SDGsモデル (地方創生SDGs) の国内外発信・展開 (1)

実施主体：内閣府地方創生推進室 開催場所：大阪・関西万博 EXPOメッセ「WASSE」 開催日程：令和7年5月28日(水)～6月1日(日) (5日間)



桃太郎電鉄とのコラボにより話題沸騰 ソーシャルなテーマを親しみやすく「楽しく、遊んで、学ぶ」体験型情報発信企画 地方創生SDGsフェス in 大阪・関西万博

▶対外的な発信成果

「楽しく、遊んで、学ぶ」というコンセプトによる **体験要素を交えた取組み発信** に **高い反響** があり、来場者のみならず、**多数のメディアによる取材・媒体掲載**、**来場者のSNS発信** で広く情報が拡散。これまでの発信手法に比べて圧倒的な露出規模となり、「**地方創生SDGsの取組み**」の **認知が拡大** した。



メディア限定公開セレモニー



会場内エントランス

- 来場者数 -

41,450人

5日間延べ (来場記念切符配布枚数)

- メディア掲載媒体 -

250媒体以上

在阪キー局系列全社・NHK等テレビ放映多数

- SNS (X) 投稿数 -

5300 ツイート超

推定 1億超 インプレッション

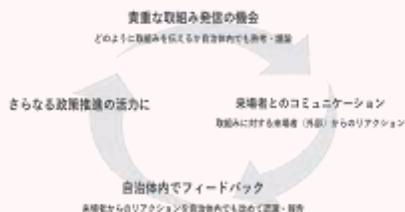
▶自治体アンケートによる政策展開に対する効果

自治体にとって来場者から直接リアクションを貰える「**政策・取組み発信の機会**」は **貴重** であり、来場者からの反応が新たな気づきやモチベーションとなり「**政策推進**」にも **好影響をもたらす** 結果となった。

—【質問】地方創生SDGsフェスが貴自治体の政策推進に寄与すると思うか—



地方創生SDGsの「取組み」に対する
来場者のリアクションが得られることで
自治体の「政策推進にも効果」を発揮



取組みを発信する自治体ブース



様々なコンテンツによるステージ企画

今後の展開について

- ・来年度以降における「地方創生SDGsフェス」の継続実施に関する検討
- ・メディア連携等による「地方創生SDGs」の発信コンテンツの企画・拡充
- ・コナミデジタルエンタテインメント社をはじめとした民間企業等との官民連携による「地方創生SDGs」の情報発信機会の創出・強化

いのち輝く未来社会「持続可能なまちづくり」の実現 日本版SDGsモデル（地方創生SDGs）の国内外発信・展開（2）

実施主体：内閣府地方創生推進室 開催場所：大阪・関西万博 EXPOホール「シャインハット」 開催日程：令和7年8月21日(木)

地方創生SDGsを楽しく発信！ 笑って、感じて、未来を描く、大阪・関西万博から世界へ、地域の輝きを発信

地方創生SDGs Live STAGE!! in 大阪・関西万博



地方創生SDGsをより幅広い層に発信をしていくため、パフォーマンス・お笑い・テレビ番組との掛け合わせ、多面的な角度から地方創生SDGsの情報発信を実施。自治体職員・有識者等にも登壇頂き、クイズ等も交えた来場者参加型で地方創生SDGsの「取り組み」を発信した。

- 来場者数 -

4,400人

自由入退場式 3ステージ合計
※関係者席を除く（提供座席数:4,718席）

- 来場者満足度 -

90%

※とても満足・満足と回答

▶来場者アンケート結果(感想)

地方創生SDGsという言葉に馴染みのない方に対して、お笑いや番組といったコンテンツに馴染むかたちで、地方自治体での取り組みを組み込むことで、より身近に地方創生SDGsを学び考えて貰う場を創出した。

■ 学びの視点

色んな地域の取り組みを芸人さんを通じて楽しく知り学ぶことができよかった。テレビ放映してほしい。

学びのきっかけとしての工夫が良かった。奄美や朝日の取り組みなど学ぶところが多かった。

高校生が書道でどう地方創生SDGsについて伝え、表現するか、とても考えていて大変感動した。

■ 行動変容の視点

奄美での撮影を通して、SDGsに興味を持ち社会科の自由研究に取り組んでいます。はじめて「内閣府地方創生推進室」や「未来都市」という言葉を知りました。

型にはまってSDGsを考えるのではなく、様々なアプローチがあるのだと気付かされました。

地方創生やSDGsについて学びが深まった。自分だけでも行動してみようという気持ちを持った。



ステージイベント開演前の会場の様子



地域社会と私たちの未来をテーマに高校生が考える地方創生へのメッセージを発信



笑いから地域課題を考えるエンタメから地方創生SDGsを学ぶ



人気番組とのコラボ SDGs未来都市をゲストと一緒に探ろう！

今後の展開について

- ・住民目線でのさらなる行動変容につながる発信施策の検討
- ・多角的な視点による地方創生SDGsの認知拡大および、各地方自治体による地方創生SDGsの取り組み発信機会の拡大・創出

万博を契機として実施される「全国」の地方創生に資する取組を支援

①実施結果・政策成果

万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する、地域における観光振興・ローカルイノベーション・人材育成等の地方創生に資する事業（地域に高い経済波及効果を創出するもの）について、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）により、22事業、12.9億円を支援した。

※第1回：17団体、17件（広域事業の重複除き 15件）、10.5億円

※第2回：5団体、5件（広域事業の重複除き 5件）、2.4億円

【対象】

以下①から③のうち2つ以上を実施するもの

① 最先端技術等の学びを通じた、将来を担う若年層（子ども・中高生等）の人材育成を図るもの

② 外国人観光客等の受入れ環境整備を行うもの

※観光アプリの多言語化、キャッシュレス化、Wi-Fi 環境の整備等に取り組むものであること。

※外国人観光客の来訪促進（プロモーション）等を行う場合は、JNTO（日本政府観光局）等と積極的に連携すること。

③ 万博で紹介等される（見込みを含む）最先端技術と地域の産業を結びつけること等により、地域での起業・イノベーション創出・投資誘発等の産業振興を図るもの

大阪・関西万博を契機として、同時通訳などの先端技術導入に向けた実証事業等、各地域がそれぞれの社会課題解決や魅力向上の取組を進めた結果、取組地域における地域経済活性化（観光消費額・旅行消費単価（外国人含む）等）及び地域の魅力向上（外国人客含む宿泊者数等）に寄与した。

（実施主体） 地方公共団体

（実施場所） 支援事業による

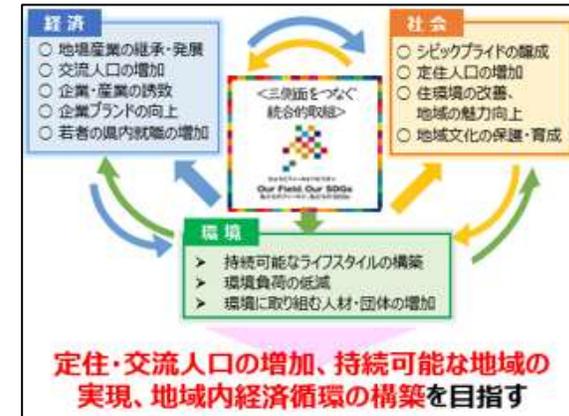
（実施期間） 令和6年度（単年）



（万博を契機とした福岡県内周遊促進事業／福岡県）



（大阪・関西万博を契機とした誘客促進プロジェクト／群馬県）



**定住・交流人口の増加、持続可能な地域の
実現、地域内経済循環の構築を目指す**

（交流人口の拡大と先端技術の導入による地域活力UP！住み続けたい兵庫の実現／兵庫県）

②今後の方向性

地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地方の暮らしの安定を実現するとともに「強い経済」を構築するため、地場産業の付加価値向上など、地方公共団体の地域独自の取組を幅広く支援していく。

テーマウィークプロジェクト

①実施結果・政策成果

万博の目的が、地球規模の課題の解決に向けて叡智を持ち寄る課題解決型にシフトする中、ドバイ万博では、主催者が課題解決に向けたテーマを設定し、双方向型の対話プログラムや国際ビジネス交流を行うテーマウィークが実施され高い評価を得た。大阪・関西万博でも、ドバイ万博のレガシーを継承・発展するため、大阪・関西万博の3つのサブテーマ（「いのちを救う」「いのちを与える」「いのちをつなぐ」）に基づく地球規模の課題を週単位でテーマとして設定し、課題解決型万博として、「対話プログラム」や「ビジネス交流」等を実施した。

会期中は8つのテーマで429回のプログラムを実施し、多様な価値観について活発な対話がなされた。

(実施主体) 各府省庁、自治体、民間事業者、公式参加国
(実施場所) 会場内 (EXPOメッセ等)、会場外 (全国)
(実施期間) 会場内は会期中、会場外は開催前～会期中



2025年 開催期間 (カレンダー)	テーマ (ウィーク名)	テーマ (問い)
4/25 (金) ~5/6 (火)	未来への文化共創	多様な文化が共鳴し、未来への文化が共創されるために、私たちは何をすべきか？
5/15 (木) ~5/26 (月)	未来のコミュニティとモビリティ	誰もがその人らしく生きられるコミュニティとは？
6/5 (木) ~6/16 (月)	食と暮らしの未来	全ての人々が食と暮らしに困ることがない未来はどのようにすれば実現できるのか？
6/20 (金) ~7/1 (火)	健康とウェルビーイング	一人ひとりのウェルビーイングが共鳴する社会をどう実現するか？
7/17 (木) ~7/28 (月)	学びと遊び	AI時代において人は何を学べば良いのか？
8/1 (金) ~8/12 (火)	平和と人権	あらゆる差別をなくし、互いを尊重し合う社会を実現するために、世界は何をすべきか？
9/17 (水) ~9/28 (日)	地球の未来と生物多様性	豊かで多様ないのちが住む地球を未来に残すために、私たちは何をすべきか？
10/2 (木) ~10/12 (日)	SDGs + Beyond いのち輝く未来社会	SDGsは達成できるか？ そして、その先はどうする？

②今後の方向性

各テーマウィークプログラムで議論された結果を踏まえ、主催者・来場者が各自で多様な価値観を深めていくことを期待。大阪・関西万博のレガシーとして今後の万博に継承していくことができるよう、プロジェクトの実施内容や結果について、テーマウィークインサイトレポートとして公表。

([テーマウィーク ガイドブック & レポート](#))

外国人との共生社会の実現に向けた取組に関する情報発信

①実施結果・政策成果

大阪・関西万博では、地球的規模の課題の解決に向けて英知を集結し、対話による解決策を探る「テーマウィーク」が設定されること、そのうち、「平和と人権ウィーク」にあわせて、外国人との共生社会の実現に向けた我が国の取組について情報発信を行った。

具体的には、関西国際空港において、①特別展示ブースの設置、②デジタルサイネージを活用した情報発信、③記念グッズの配布などを通じて、訪日外国人客や国内旅行者に対して、外国人との共生に関する日本型のモデルを紹介することで、我が国の共生施策について理解を広めることにつながった。

なお、当庁が普段参加している外部主催イベントの出展においては、中長期在留者や日本人をターゲットとしているところ、大阪・関西万博では関西国際空港内の特設展示ブースに出展したことから、訪日外国人客の方にもパンフレットを配布できたため、我が国の共生施策について普段情報を届けにくい方々にも情報発信を行うことができた。

また、イベントを実施した2日間の当庁の特別展示ブースへの来場者は、約400名（概算）であった。

加えて、一部の来場者から共生社会の実現に向けた取組について質問が寄せられたことから、当庁作成の共生施策に係るパンフレットを示しながら説明を行い、共生施策についての理解を広める一助となった。

（実施主体） 出入国在留管理庁、大阪出入国在留管理局関西空港支局
（実施場所） 関西国際空港内の特別展示ブース
（実施期間） 令和7年8月1日、同月11日の2日間



（特別展示ブース）



（ブース内における広報活動）



（ブース前での一般来場客への説明）



（ブース前の通路の様子）

②今後の方向性

一部の来場者から共生社会の実現に向けた取組について質問が寄せられたことから、共生施策について一定程度の関心があることを再認識した。

共生社会の実現に向けて、国民及び外国人の幅広い理解を得ながら、関係機関が連携し、外国人への必要な支援の提供等を実施することが重要であることから、当庁としては、引き続きHP・SNS・イベント出展などを通じて情報発信を行っていく。

環境省によるバーチャル万博での展示

①実施結果・政策成果

大阪・関西万博のバーチャル会場プラットフォームの「いのち動的平衡館」内に環境省出展として、第六次環境基本計画で示す社会像等のコンセプト及び我が国における環境保全の取組等を国内外に向けて効果的に発信するため、「あなたから始まる物語～Step into the harmony of life～」を設置した。出展内容は、体験者が森や海、都市などを探索しながら、数々の環境等に関する問いかけに回答してもらうことで、タイプ（傾向）を判別し、その結果に基づき、体験者の行動変容に向けたヒントや取り組むべきアクションを行動指針として提示するもの。バーチャル万博における環境省展示を体験していただくことを通して、体験者の環境保全に対する理解を深め、行動変容を促進した。

【アンケートの意見（一部）】

「自然と共存していくために自分が自然を破壊するようなことはしないように心がけたいです」「自分も自然の一部なんだという自覚を常に持ちたい」「環境問題について周りにあまり共有していなかったが、本コンテンツを通してもっと周囲と環境問題について話してみようと思った」

（実施主体） 環境省
（実施場所） バーチャル会場「いのち動的平衡館」内
（実施期間） 全会期中



（環境省出展）



（体験の様子）



（体験の様子）



（体験の様子）

②今後の方向性

今回の展示結果を踏まえ、第六次環境基本計画で示す社会像等のコンセプト及び我が国における環境保全の取組等を国内外に向けて効果的に発信するためのコンテンツを作成し、環境保全に関する理解醸成・行動変容を引き続き促進する。

大阪・関西万博を契機としたMICEの誘致・開催の推進

連絡先 国土交通省観光庁参事官(MICE)

03-5253-8938

①実施結果・政策成果

大阪・関西万博を契機とした企業ミーティング・インセンティブ旅行(M・I)※1等の誘致・開催の促進に向け、大阪で開催された国際MICEの機会を利用して地域一帯となったMI向けコンテンツの開発を令和6年度に行った。9月に行われた第2回Tri-HNSでは、「大阪迎賓館・大阪城周辺」を利用したレセプションや文化体験を実施し他地域との差別化を図ることにより万博開催地としての魅力向上に繋がった。また、10月に開かれたIGLTA年次総会における「住吉大社」を利用したレセプションでは、国宝に指定されている「本殿」をユニークベニュー※2として活用したほか夜間特別参拝等のナイトエコノミー※3の活性化を促した。これらMI向けコンテンツ(ユニークベニュー)の開発により、地域一帯での国際MICEへの協力体制構築と一体感の醸成に繋がり、今後さらなる国際MICEの誘致に向けた効果的な施策となった。

万博開幕後には、世界観光機関(UN Tourism)※4主催による、観光分野における女性起業家の活躍と、観光産業への対内直接投資をテーマとした2つのイベントが、万博会場内で4月に開催された。当該イベントでは、参加国の官民部門のリーダーに向けて、観光分野における女性の活躍促進や観光投資の重要性などに関するスピーチやディスカッションが行われ、持続的でより良い社会と未来の形成のための重要なプラットフォームとなった。

また、JNTO(日本政府観光局)において、香港・インド・豪州・中国・シンガポールのインセンティブ旅行会社等を対象とした招請事業にて大阪・関西地域のユニークベニューや万博に関連する視察を行ったほか、海外の

MICE見本市やSNSにおいて情報発信を行い、万博を契機とした訪日インセンティブ旅行を促進した。

(※1) 企業が業績優秀者や顧客などを招待する報奨旅行や研修旅行を指す。企業や団体の組織力強化や販売促進を目的として開催され、表彰式、ガラディナー、チームビルディング、個人旅行ではできない付加価値のある体験等が組み込まれる。

(※2) 歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場のこと。

(※3) 夜間(一般には、日没から日の出まで)の経済活動のこと。夜間の様々な活動を通じて、地域の魅力や文化を発信し、消費拡大などにつなげる考え方。

(※4) 加盟国160ヶ国、加盟地域6地域、賛助加盟員約500団体により構成されている観光に関する国際連合の専門機関。世界の観光振興を図るべく、観光政策に関する意見交換、観光分野での技術協力、観光統計の整備、各種セミナー等を実施している。

(実施主体) 観光庁、JNTO(日本政府観光局)、関係府省、各都市等

(実施場所) 会場内外

(実施期間) 開催前から期間中



(住吉大社本殿をユニークベニューとして活用)



(大阪迎賓館での万博プロモーションの様子)



(女性の起業家精神と
観光イノベーション・フォーラム)



(JNTO招請事業：旅行会社による視察の様子)

②今後の方向性

UN Tourism主催のイベントの運営に京都外国語大学、神戸大学、和歌山大学から観光等を学ぶ地元地域の大学生が参画するなど、万博を契機としたMICE開催による次世代へのレガシー効果※5がみられたことから、今後も引き続き関西地域におけるMICE開催やユニークベニューコンテンツの効果的な活用を推進する。

また、大阪・関西万博を通じた訪日インセンティブ旅行への関心の高まりを追い風に、引き続きプロモーションに取り組む。

(※5) 一般的には過去の行動や決定が現在および未来に持続的な影響を与える現象を指す。ここでは、イベント終了後にもたらされるポジティブな効果のことを意味する。

大阪・関西万博特別仕様ナンバープレートの普及促進

連絡先 内閣官房国際博覧会推進本部事務局
03-3519-3613
国土交通省物流・自動車局自動車情報課
03-5253-8588

①実施結果・政策成果

大阪・関西万博特別仕様のデザインを施した自動車のナンバープレートを期間限定で全国の希望者に交付し、大阪・関西万博開催に向けた全国的な機運の醸成を図った。

交付手数料等に加えて、「大阪・関西万博の開催に関連した交通サービスの充実など」を支援する寄付を募り、寄付金は、大阪・関西万博の開催に関連した交通サービスの充実などに使用した。

特別仕様ナンバープレートについて、2022（令和4）年9月に申込み受付を開始し、2025（令和7）年10月の受付終了までの約3年間で約21万件の申込みがなされた。申込件数は受付開始当初から順調に推移し、万博開幕年の2025（令和7）年に入ってから特に増加傾向となった。

万博開催の機運醸成に寄与するとともに「図柄ナンバープレート」の普及を進めることができたといえる。

（実施主体）内閣官房・国土交通省
（実施場所）全国各地
（実施期間）2022年から2025年まで

※申込受付期間：2022年9月26日から2025年10月31日まで
交付期間：2022年10月24日から2025年12月26日まで

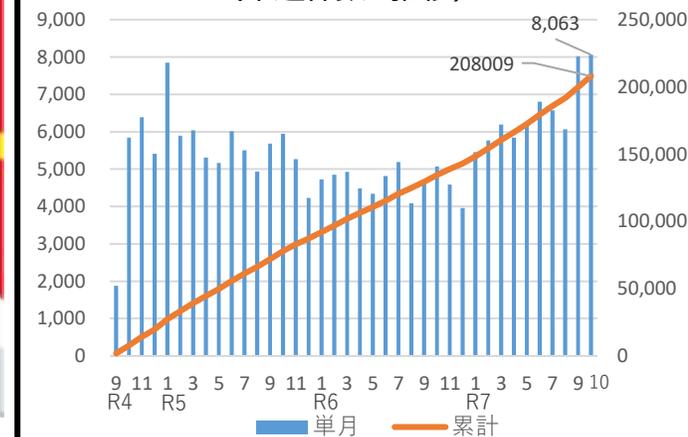
（広報用ポスター）



（自家用登録車用ナンバープレートの例）



（申込件数の推移）



②今後の方向性

大阪・関西万博特別仕様ナンバープレートに引き続き、GREEN×EXPO 2027（2027年国際園芸博覧会）特別仕様ナンバープレートの交付を通じた2027年国際園芸博覧会の機運醸成に活用するとともに、地域振興・観光振興に資する、地方版の図柄ナンバープレートの更なる導入・普及を進める。

記念貨幣のシリーズ発行

①実施結果・政策成果

大阪・関西万博を記念する貨幣を3回に分けて発行し、大阪・関西万博の成功に向けた機運の醸成を図った。

第一次発行分及び第二次発行分として千円貨幣を発行。

第三次発行分として一万円貨幣、千円貨幣及び五百円貨幣の3種類を発行。また、第三次発行分までの全5種類の貨幣を組み込んだコンプリートセットを発行。

一次発行分



二次発行分



三次発行分



(実施主体) 独立行政法人造幣局等

(実施場所) 独立行政法人造幣局の通信販売
取扱金融機関の窓口（五百円のみ）

(実施期間) 2023年度～2025年度

発行実績

区分	第一次発行	第二次発行	第三次発行等			
			一万円金貨幣	千円銀貨幣	五百円バイカラー・クラッド貨幣	コンプリートセット（左記5種類の貨幣）
貨幣の種類	千円銀貨幣	千円銀貨幣	一万円金貨幣	千円銀貨幣	五百円バイカラー・クラッド貨幣	コンプリートセット（左記5種類の貨幣）
発行枚数	5万枚	5万枚	3万枚	5万枚	232.8万枚	0.1万枚
素材	純銀	純銀	純金	純銀	ニッケル 黄銅、白銅 及び銅	—
発行年	令和5年	令和6年	令和7年	令和7年	令和7年	令和7年

②今後の方向性

記念貨幣は、「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」に基づき、国家的な記念事業として閣議の決定を経て発行される。今後の記念貨幣についても、その趣旨を踏まえて発行する。

「こどもまんなか」視点での大阪・関西万博との連携

① 実施結果・政策成果

（国連を支える世界こども未来会議）

8月6日、7日国連を支える世界こども未来会議が開催された。6日の「ピースコミュニケーション宣言セレモニー」では、世界のこどもたちが平和について考え、平和な世界を作っていくためのアイデアを集めた「ピースコミュニケーション宣言」がとりまとめられ、三原じゅん子内閣府特命担当大臣（こども政策担当）が見届け人としてこれに署名したほか、こどもの人権やこどもの声を聴く重要性等について発信した。

また、8月6日～7日の2日間に渡って出展したこども家庭庁ブース「ゼーン&ケーンのけーりんさがし」には、約2,000名のこどもと大人が訪れ、「こどもの権利」を宝探し形式で学ぶ体験をした。

（こども・若者の意見聴取）

特別な支援が必要であるなど会場に行くことが困難なこどもたちやその家族を含め、万博の来場に不安を抱える方へ、万博来場に係るより具体的で安心できる材料を提供することを目的とした、テーマパークやパビリオン等のバリアフリー関連の調査を実施した。

その中で、こども視点の気づきや考え方を調査に反映させるため、「こども若者★いけんがらす」の仕組みを活用し、公募した小学1年生～高校生年代のこども・若者が、大阪・関西万博においてどのような体験をしたいか、どのような会場なら利用しやすいか等、ワークショップ形式で議論する機会を設け、意見を募集した。

募集した意見は、調査の内容及び、その調査結果を元に作成した、万博会場のバリアフリーや会場内を巡るコースのイメージ、多様なニーズに応じた支援・サービス等の情報をまとめたインフォメーションリーフレット（令和7年5月）に活用したほか、意見反映の結果を取りまとめた報告資料を令和7年9月に公表した。



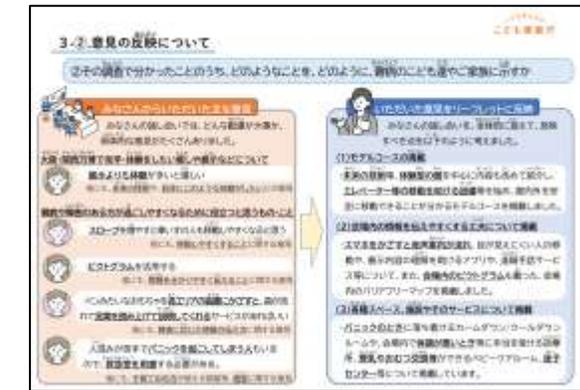
（ピースコミュニケーション宣言セレモニー）



（セレモニー後の記念撮影）



（こども・若者の意見聴取の様子）



（「こども若者★いけんがらす」報告資料）

（実施主体） 国連を支える世界こども未来会議：（一財）ピースコミュニケーション財団

こども・若者の意見聴取：内閣官房等

（実施場所） 国連を支える世界こども未来会議：EXPOメッセ「WASSE」

こども・若者の意見聴取：こども家庭庁

（実施期間） 国連を支える世界こども未来会議：令和7年8月6日（水）、8月7日（木）

こども・若者の意見聴取：令和6年10月26日（土）

② 今後の方向性

（国連を支える世界こども未来会議）

実施主体において、ピースコミュニケーション宣言をはじめとする成果物の活用等についての検討が行われる。

（こども・若者の意見聴取）

こどもたちにとって、万博について、政策反映について、また障害や包摂社会について考える機会となり、

今後のこどもたちの行政や社会への参画に資する。